

21世紀の最重要課題は

独立国家としての外交と政党政治の見直しにある

日本を直視する II

(2006 - 2010)

著者 木口 大

目次

二〇〇六年度一

正義なき裁判と悪徳弁護士	一
対米軍負担60%腑抜けた日本	五
耐震強度偽装の偽装ドラマ	九
盗作疑惑と画家のあり方	二〇
出鱈目な世の仕組み	二四
働く貧困層の現実	三二
公正な選挙とは、選挙制度を問う	三九
実りなき六カ国協議	四五
戦後六〇年の過ち	五三
影薄い外交、拉致問題	五七

二〇〇七年度

開票作業に疑問あり	六〇
日米安保の弊害、轟音の基地問題	六八
小賢しい年金の知恵	七四
仕組まれた辞任、久間発言	七七
終戦記念日に寄せて	八二
安部総理辞任の謎	九二
真実と事実、教科書検定問題	一〇一
意味のない捜査、証人喚問	一〇九
責任は誰にある、薬害肝炎訴訟	一一六
物事には順序がある	一二二
復活ロス銃撃事件	一三〇
主役は誰、社会福祉のあり方	一三四

二〇〇八年度

愚かな政治暫定税率	一三八
日本の現実をみよ	一四三
秋葉原無差別殺傷事件	一五一
偽装と値上げ続出	一五八
的外れの広島記念式典	一六六
福田辞任とメディア	一七六
中山発言問題	一八四
保険料天引き発案の張本人は誰か	一八九
前航空幕僚長の論文問題	一九六
路頭に迷う労働者たち	二〇八
支持率の信憑性を問う	二一六
反論できない日本人	二二〇
テレビ報道の傲慢な態度	二二四

二〇〇九年度

北朝鮮ミサイル実験への対応	一二九
主婦に土日はない・母の言葉	一三六
鳩山総務大臣辞任劇の始末	一三九
裁判員制度への疑問	一四五
これが政治家の顔か	一五一
衆議院選挙始末記	一五五
新政権に期待、祝日の見直し	一六〇
何故反対？高速料金無料化	一七〇
属国の汚名米軍基地問題	一七三
事業仕分けの是非	一八〇
何のためのマニフェスト	一八四
政治家はすべて潔白か	一九七
ビジョンを示せ米軍基地問題	三〇五

二〇一〇年度

敗戦の戦禍・米軍基地	三〇八
今時世相地下鉄大手町駅事件	三一〇
社会保障の抜本的見直しを	三一九
平等社会の一步・高速道料金改定	三二七
正すべき日米同盟のあり方	三三一
行政のリーダーは誰が適任	三四四
政治家の風貌	三五三
広島平和記念式典は誰のため	三五五
戦争の真理を考える	三五八
増長する中国政府に喝！	三六二
日本人の意識改革を求める	三六八
ゆれる基地問題・沖縄県知事選	三七一
東北関東大地震の反省と警鐘	三七五

2006 年度

◆ 正義なき裁判と悪徳弁護士

広島県光市で起きた母子殺人事件の最高裁での上告審弁論があつた。被告側弁護士の正義なき弁護と行動に怒りが押し寄せた。7年前に起きたこの事件は、当時18歳の少年が母親を強姦し、すぎる幼児をも殺害するといった残酷非道な事件である。

I 審、2 審とも無期懲役の判決を下したが、原告である夫は、その無念を晴らすため今日まで闘い続けてきた。「人を殺しても、死なないですむのは…」とこの判決の不合理性を訴え続けてきたのである。

弁護に付いた安田氏の発言は、弁護のための弁護、言い訳のための言い訳にしか映らない。「押さえつけたが、騒がれては拙いと思った犯人は、口を押さえにいったが誤って首に手がいつてしまった・・・殺意はなかった・・・傷害致死罪が妥当である・・・」これが記者団に語った言葉であ

る。「ふざけるな！」と怒鳴り付けたい、7年経った今、犯人に都合のよい解釈を加え弁護する彼ら、正に悪徳弁護士そのものである。

このような弁護士が社会を闊歩している限り、正義なき裁判と終わりのない裁判が繰り返されてきたのである。

「死人に口なし」という言葉がある。生きている犯人の供述を元に証拠固めをするなどもつてのほかである。原告が語る「事件の真相は、死んだ妻と犯人だけが知っている・・・」この重い言葉に対し、弁護する彼らは金のため、死刑廃止の持論のため、弁護を続けていくというのか。昨日、テレビに映った安田氏を見て、死刑廃止の私論を押し通す傲慢さだけが感じられた。加えてそのふてぶてしい人相は正に法曹界のドンの面構えといったところである。

彼のような弁護士がいる限り正義ある裁判は成り立たない、即刻法曹界から抹殺しなくてはならないだろう。せめて、検察当局の主張する正義を信じ、極刑になることを願って止まない。

その後、当事件の差し戻し公判が山口高等裁判所で行われている。被告席にずらりと陣取る20名の弁護士集団、この様だけ見ても如何に腐敗しきった裁判であるか一目瞭然である。

弁護とは何かを考えさせられる、己の欲望を満たすためには法というツールを利用し死刑廃止の活動をする。

少年だった被告人をなんとしてでも死刑から守る一点張りの傲慢かつ狡猾な弁護士集団を、我々は断じて許してはなるまい。

母の死が原因で被害者を母に見立てた甘えから縋る思いが、気がつけば殺人という行為をしてしまった。被告人の言い分である。

その一部始終は、事件から今日までの経年と弁護士の助言が被告人をまったく別人に仕立て上げてしまった。反省、謝罪なき被告人の姿があった。

罪とは何か罰とは何かを改めて問い考えなくてはなるまい。過日、政府の裁判の見直し案が国会で承認された。

それについてある弁護士のコメントは、「被害者が直接被告人に質問を問うのは感情論もあつて、冷静な判断を阻止するものである」と、さらに「被告人を裁くのは被害者ではなく国家機関である」と述べていた。正にこれも弁護士の立場で物言う独断であるとみた。本来裁判は何のため誰が裁くのか原点に戻って考えていただきたい。

加害者を裁くのは、被害にあつた側が裁くのが当たり前である、古くは仇討ちという言葉があるように殺人者を罰するのは被害者側である。例え時代が変わっても、この仇討ちの精神だけは法曹界から消えてしまつてはなるまい、それが今国会の法案の主旨でもある。

「長き裁判に正義なし」の格言は連綿として生きている。

己の主張のため死刑廃止の道具立てのため今回の公判に臨席した弁護士集団こそ、その罪の大きさを認め国民から罰せられねばならないだろう。

◆ 対米軍負担60%、腑抜けた日本

米海兵隊のグアム島への移転費用のうち59%7000億円の負担で日米決着した。この結果を当事者である額賀防衛長官は満足だったと記者団にコメントし胸を張って国民に説明ができると満面笑顔である。何が、満足できる内容かといいたい、当初3500億円程度が限度といきまいていた姿勢は一転、その倍額で決着した、米軍の移転費用の6割を負担する日本の理由はどこにあるというのだ。

日米安保条約のからくりと対米輸出や企業の米国進出にその原因があるというのか、世界イコールアメリカではない、こうしたアメリカの独断さを早急に打破し、独立国家として自立の道を進むのが外交努力というものだ。また、約46%に当たる3200億円は国民の税金から拠出する。総額700兆円の赤字国家日本、巷では倒産やリストラで職を失うもの、競争激化の煽りで倒産に追い込まれる企業、公共事業の減退から葬られる建設業界、その日本の何処に3200億円の負担ができるのか。

今回のグアム移転計画は環太平洋に米軍基地を作りアジアに睨みをきかせる米国の国益だけを考えた構想である。日本にとって沖縄の一部移転というほか何も国益はない、その移転費用の6割負担を何故わが国が受け持つ必要があるのか。

移転費用一切は米政府が賄うのが当たり前の話である、その当たり前のことができない理由が日米同盟にあるなら、その見直しと同盟破棄を含め早急に検討していかねばならない。

日本がアメリカに対してひとつでもリーダーシップのとれる外交的立場があったであろうか、対等の立場に立つてこそ同盟国というものだ。BS問題然り、北朝鮮問題然り、須らくアメリカの顔色を伺わなくては何か一つできない日本政府であった。

アメリカの属国若しくは植民地的支配の下にあるといっても過言ではない。北朝鮮拉致問題にしても家族会が何故アメリカ政府に頭を下げてま

でお願いにいくのか、腑抜けた政府、腑抜けた日本の象徴である。甚だ残念なことだ。

9月の小泉退陣を待つことなく、対米をはじめ対近隣諸国に対し、対等かつ毅然とした外交のできるリーダーの出現を願ってやまない。

◆ 格差社会は是か否か

格差社会は自然の成り行きとばかりに是認する者たちもいる、一方男女平等をうたい文句に雇用や子育て、家事に差別のない社会を主張している者たちもいる、この両者に矛盾を感じないかである。

勝ち組、負け組みという稚拙な言葉を操り、あたかも成人の如くふんぞり返り「格差社会は如何なる状況でもなくなならない」と記者の質問に答える小泉純一郎。

格差社会は何も経済的な問題だけではない、力の強いものが弱いものを凌駕していくことを認めていることになる、それこそ動植物を含めた自

然界の習しと何ら遜色ない社会ではないか。いきつくところこうした自然界に回帰するのが人間の本能なのか、ならば、日米同盟然り、強いものに屈し、長きものに卷かれる自然の成り行きを是認しなくてはならない。

家庭内での暴力の問題、腕力のあるものがないものを暴力で押さえつける行為、これとて自然の成り行きというのか。

マネーゲームよろしく金力にものを云わせ企業買収し権力を握っていく、これとて自然の成り行きなのか。

格差なき社会を求めるのが政治家の努めであり政治というものだ。格差社会を認めるような発言は、動物の世界、弱肉強食の戦国時代そのものを肯定する発言というべきだろう。

昨今の日本は、人物を見通すことのできない有権者があまりにも多すぎる。格差を是認するような政治家は決して選んではならないということだ。

◆ 耐震強度偽装の偽装ドラマ

極悪人を創生し、政治汚点から逃れようと責任の全てを彼らに被せようとしているのが独断政治集団小泉内閣の腹積もりではなからうか。

東京地検は、耐震強度偽装には直接関係ない容疑で姉齒元建築士、木村建設、イーホームズの3者を逮捕した。役者は揃ったが、取調室での一部始終がどのようなものかわれわれ国民は知る由がない。

そこに目をつけたのが今回の逮捕劇であり、テレビ報道を巻き込んだの小泉劇場の幕開けとなった。国や行政の始末などよそに、少しでも国民の前に罪人を曝け出し「なるほど極悪人たちだ！偽装だって全て奴等の仕組んだ仕業に違いない・・・」と思わせる魂胆が覗く！

そのひとつが、テレビや新聞を利用した報道である。例えば姉齒元建築士が木村建設側から耐震強度偽装設計の謝礼に7000万円を受け取ったと

伝えた報道、額面どおりに受け取れば姉齒氏本人が低コスト設計の見返りに木村建設側に要求したようにも取れる。

国会での証人喚問の席上、「木村建設東京支店篠塚氏から再三金銭の請求があった、200万程度か・・・」の姉齒氏に対し、篠塚東京支店長は「営業のため受け取った・・・」と事実を認めている。金銭の流れを考えるとき、7000万円の信憑性に問題があるのだ、寧ろ設計料としての金額にプラスされた金額を木村建設側が姉齒氏に渡したというほうが道理であろう。

ここに報道という小賢しい雀たち、中国古来に伝わる毒ある鳥、讒言を伝える人の象徴、チンの力を借りた小泉劇場の仕組まれたドラマを感じてならない。

昨年の9月の衆議院総選挙の経過を思い出していただきたい、民営化法案の反対者全員を自民党から締め出し、その挙句6割を占める女性有権

者層の人気を目論んでの女性候補者の担ぎ出し、それに加えテレビ報道を利用しマドンナ候補として世間の注目を一点に集めさせた小賢しい策謀を思い浮かべれば一目瞭然である。

報道は、その表現の仕方次第によっては人間を駄目にするばかりか、社会そのものを腑抜けにさせてしまうほどの力を持っている。今回の逮捕劇は正に報道を逆手にその表現を政治の圧力で歪曲させ、極悪人を作り、政治汚点を残さないように仕向けた小泉流独断政治の手法といわざるを得ない。

◆ 不可解な捜査・詐欺罪の適用

耐震強度偽装事件の捜査が新たな動きを伝えている、詐欺罪として追求するというものだ。販売会社ヒューザー、木村建設などがその対象となっている。しかし、両者とも否認している。

偽装と知った上で販売したから詐欺罪を適用する、ならば偽装を見抜け

ず検査確認をした検査機関は何罪にあたるのか、偽装と知ったのはいつのことと誰がどうして、どうもこのあたりから状況が混沌としてくる。

偽装の情報を得た際、検査機関であるイーホームズは木村建設やヒューザーに対して何故正式に検査確認の取り消し、若しくは凍結の書面を渡さなかったかである。メモ書きを渡した程度の問題という認識でいたのか。

ヒューザー小嶋氏がマスコミに対して「検査確認されたものを疑う余地はなかった・・・」と述べていたが、正にそのとおりである。疑ってかかればきりがない、その精神性について詐欺罪を適用するというのが捜査当局の判断なのか、何人も個人の精神性にまで立ち入って判断するのかなど許されない。

今回の事件は制度の問題を指摘し政府の責任を追求する声がかなり強い。偽装を見抜く、つまり建築基準を満たさない物件を洗い出すのが検査の

主たる目的であろう。見抜けなかったというからには、検査の方法、検査基準制度そのものに過ちがあるということだ。

その過ちは誰が起こしたのか。今回の捜査は、民間に全ての責任を押し付けようとの企みが感じられてならない。

そこには、お上は常に正しいといった旧態然とした傲慢さと政府関係機関の圧力が覗かれる。詐欺罪という不可解極まりない罪状がそのまま適用されてよいものか、甚だ疑問である。

国のお墨付き物件を販売した、これが詐欺罪に当たるということは、この不可解な謎こそ今の世の乱れた政治の何ものでもない。社会は正に政治の鏡であることを明記する。

2006. 05

◆ 正しい不正？天晴れ社会保険庁

年金保険料を免除する、この扱いが社会保険庁の不正行為として表沙汰されている。単なる納付率アップのための行為なら不正という字も大きくて当たり前のこと。

しかし、免除の対象は、納付困難な低所得者層と伝えている。世が世なら粹な計らい「天晴れ！」と拍手を送りたいところだ。

だが、マスコミは、単なる納付率アップのための偽装とか公平な義務負担を蔑ろにした行為と厳しく報じる。マスコミは何を伝えたいのか、単なるスクープの餌としているのか、ここにも政治的圧力が感じられてならない。

・年金はいらない人が制度決め・今年某生命保険会社が行った川柳の公募作品2位の句である、正にいい得ていないか。

そもそも年金制度の骨子はある著名な人物が気ままな発想から作ったと

もいわれている。当人は年金なんか頼らなくも暮らせる身分かはたまに十分な年金が保証された気楽な輩であつたとも。

誤った政治が生んだ現在の国民年金制度、月額13,000何がしの保険料を40年間納めて、たったの月60,000円そこそしか貰えない、今の生活を切り詰めてまで納めるメリットなどないと思えるのも頷ける。

今回の不正は手続き上の問題とある、だが自らの誇りを捨ててまで保険料の免除申請をするものなど限られている。

書類の提出、手続きの煩瑣、個人は無論家族のプライバシーに関わることも洗いざらえにしない限り免除などされないだろう。

そうした煩瑣を保険庁当局の判断で積極的に免除した行為は寧ろ天晴れと褒められるべき行政手腕であり民間手法ともてはやさなくてはならない筈なのだが？

米軍再編に関わる多額な予算計上、ジャワ島地震救援費用11億円は米国の5倍、国内に目をそむけ海外に多額な国費を費やす小泉政府、納めるものはしつかりと納めてもらわなくてはならないお国事情がある。

そこで納付率アップを掲げ民間から長官に就いた村瀬氏だが、彼の手法は当局内でどう評価されてきたのか、中には批判する声も多くあったであろう、それに対する反発であり結果ともとれる。

悪しき政治はよきことを悪として罰する、年金問題は年金の要らない有識者層の検討の場ではない、庶民自ら参画して決めていかねばならない問題である。

人が安心して暮らせる生活費は夫婦2人なら月20万円は必要だろう。

ところが今の制度は、高額受給者となると月50万円、年額800万を超える者もいるという。

地獄の沙汰も金次第を信じる老後もあるのか、人生は悉く不平等なので

ある、それを平等に変えていくのが政治の力であり人間としての進む道だ。

高額受給者は減額し、誰もが月額20万円の受給を実現する制度こそ必要である。

◆ 悪質社会は政治の鏡

このところの悪質という文字がやたら目立つ、インターネット上ではウイルス対策を促す悪質な広告によるトラブル、今時住人の不安を引き出し耐震不足を盾に契約する悪質リフォーム会社、6月1日の道交法改正に目を付け、駐車違反者救済を殺し文句に台頭した新種の保険業者。須らく人間社会の弱みに付け込んだ小賢しいまでの悪質な輩たちの横行である。

今回のウイルス対策ソフトの問題は、あまりにその手法の発覚に遅すぎた。対策ソフトとウイルスは同じ穴の貉と考えられる、いたちごっこで

ある。「ウイルスをばら撒けば誰が儲かる」の一言、一目瞭然の仕組みを何故に経済産業省は見逃してきた。悪質な広告には「無視が一番」とは余りに無責任な発言と受け止めた。

人間の病気と薬品の関係も同様であろう、新種の病気が発覚すればそれに対抗する薬はべらぼうに高価なものである。鳥インフルエンザ感染関わった薬品をみても分かることだ、パニックを起こし市場価格は高騰の一途を辿る、儲けるのは製薬会社と関係者たちである。この構図をどうにか改めない限り如何様にもできないのが人間社会の宿命か。後を絶たない振り込め詐欺や幼児誘拐、児童殺傷といった悪質な犯罪、しかもその主役を演じているのが社会にとって本人の人生にとって一番大切な30代の人間ばかりである。

30代の働き盛りの人間たち、フリーターと呼ばれるものも多くいる、彼らに責任の全てがあるのか、悪質という考えを生み出す力を持ち合わせている30代の人間を社会は活かせないまま放置しているのかもしれない

い。ライブドア―堀江氏も30代、そして彼を取り巻く人間も全て30代、社会の仕組みを熟知せぬままだひたすら儲けに走らせた結果は周知のとおり。今正に村上ファンドの証取法違反容疑が浮上している、彼もまた、30代後半から立ち上がった人物だ。

コンピュータウイルスは、パソコンメーカーや対策ソフト会社と連携し、両者はハッカー、クラッカーの関係で強く結び付けられていたとは考えられないか、プログラムは表裏一体、ハッカーが善玉でクラッカーは悪玉だけのこと、勝つことばかりに目を凝らし、如何に収益を上げるか、その結果が今日の勝ち組の追い風となってきたことも事実である。

国際的競争力を翳し、政府の対策は規制緩和、海外重視、大企業重視ばかり、その結果が悪質、悪徳業者を創出してきたといっても過言ではない。社会は政治の鏡、意に反したものは有無をいわず抹殺する、正に悪質なのは今の政治であり政治家達である

◆ 盗作疑惑と画家のあり方

絵画を含め芸術は全て模倣から始まるという。芸術のみではない我々の生活にせよ、全て模倣から成り立っている、親に習い教師に習い友人知人に習い、その習いが話し方から考え方身振り手振りに至るまで人間性として現れてくる、人生はすべて模倣といえる。

例えばある画家の作品を見て明らかに他の作品と同じと感ずてもそれを盗作だと断定するには些か軽率な行為となる。どこかで出会った自分の記憶と現実が重なったときの一種の錯覚のようなものだ。作品に求められるのは絵を描く画家の姿勢である。賞を得て名を上げる、自己の利益のため他人の作品を拝借したならそれは模倣でなく盗作という法的裁きを受けなくてはならない。

今回の和田氏の問題もそこにある、本人は盗作ではないオリジナルな作品と主張しているが、氏の製作した作品は十数点に上るともいわれてい

る。これら全てが模倣の域から生まれた作品なのか、はたまた、新たな製作に行き詰まり、画家という地位の維持と名を上げるための製作であったかは本人が知ることである。

一旦世に出た作品が明らかに盗作と判断を受けたなら例え本人とて否定することはできない。それは双方の画家にとって不幸を招くことになる。オリジナルか盗作かを論じてもしまらない。作品を創る者に課せられた宿命のようなものである。

例えばある場所から風景を描いた、しかしその後同じ場所から別人が描いた。両方の作品は見るものにとっては全く同じ構図同じ色彩と受け取れることもままあるだろう。然らば後から描いた作品を盗作といえるであらうか、景色を盗んでも作品は盗まないと別の見方もできる。

ゴッホの種をまく人とミレーの種をまく人を比較すればよい。両作品がオリジナルであることは誰も疑わない、何故か、ゴッホにはゴッホしか

表わせない色彩と筆遣いを感じるからである。見るものの感性と画家のオリジナリティが合致しているからこそ盗作といった疑いなど微塵も持たない。

和田氏の作品とイタリア人画家スーギ氏の場合はどうか、本人のいうオリジナル性を感じることが出来るだろうか、氏の若い頃の作品や遍歴から想像するしかない。今は盗作と断定されても、将来的にはオリジナルな作品と評価されることもある。惜しむらくは、画家本人がスーギ氏の作品を拝借したと認めるなら、そうした作品は一切習作の範疇に留めておくべきではなかったかである。

◆ 会社は誰のものか

村上ファンドの企業買収をはじめインターネット関連会社の相次ぐ顧客情報の漏洩といった問題を考えるとき、改めて会社は誰のものかという

観念をしつかり植えつけなくてはならない。それは、責任感の希薄ということに繋がるからだ。

会社は誰のものか、「株主のもの」と豪語して企業買収を進めた村上ファンドにみる考え方が、いつの間にか社会の常識となつて浸透してないかである。

会社は、そこで働く社員や従業員のものであつて、決して株主のものではない。株主の投資は会社の経営に協力しているのでもなく、ただ己の利益のため会社を利用しているに過ぎない。

会社は、汗水流し支えている社長以下社員のものでなくてはならない。今回のKDDIの顧客情報漏えい問題や、過去にはヤフーはじめとしたIT関連企業の個人情報漏洩問題を考えると、そこには会社は自分のものでないといった無責任な態度がみえてならない。

派遣社員や契約社員パート社員といったその場しのぎの雇用情勢に問題

がある。個人情報漏洩などに係わるのもこうした立場の人間が多いのも頷ける。会社は誰のもの、誰のためにあるものかを改めて問う。

そこで働く従業員一人一人が「会社は、自分たちのもの」といった誇りと責任があれば会社への背任行為は避けて通れるだろう。

◆ 出鱈目な世の仕組み

保釈金5億円で村上氏が、3億円で堀江氏とそれぞれ留置所から保釈された。金の世の中を地で行くこの仕組みは何故改まらないのか、いや改めようとしなかったかである。

罪は罪なのである、金さえ払えば身柄が解放されるのは合点がいかない。金で解決する世の中を否定するために法がある、しかし、別の法は保釈金という金で解決することを是認している、何とも矛盾だらけの法の仕組みではないか。同じ罪状であつても貧乏人は、終生留置所生活を強いられ、金持ちは1、2ヶ月もすれば保釈される。

何度でもいいたい、この矛盾は誰が決めたものか、その張本人たちこそこの世から抹殺しなければならない極悪人といえないか。

インターネット参入業者の活発な動き、新聞紙面をみると無線LANが急速に伸びてきた、パソコンにゲームソフトを取り込み離れた友達とゲームを楽しむ、音楽を楽しむ、企業は次から次へと目先の商品、遊ぶための商品を開発していく。

何か間違っていないかである、インターネットを遊びの場として提供しているような企業ばかりでは社会に何の益も齎さない。もっと生活の糧になる情報を発信するためのネットワークでなくてはならない。

携帯電話然り、着メロに始まり、ワンセグまで、須らく若年層を対象とした目先商品ばかりである。本来携帯電話の目的は何かを考えねばならない。人間の欲望を曝け出したままの商品を提供し、ユビキタス社会と

嘯き、何処からでも情報交換ができ、音楽を聴くこと、画像を楽しむこと、全て遊びばかりではないか。

小中学生といった子供たちが、親の脛をかじることが出来る家庭ならまだしも、脛さえかじれない家庭の子はどうすればよいというのだ。小遣い稼ぎのため風紀の乱れた社会に落とし込まれていく、続出する小学生の被害や「おじん狩り」もその一つか。

正に儲けるため勝ち組になるためあれやこれやの悪知恵を絞り、金のないものたちから、乾いたタオルを絞るかの商法ばかりが目立つ世の中になってきた。クールビズ、昨年からはやり始めた男のファッション、自民党議員は総理に習えで皆ノーネクタイで国会に臨んだ。どこのおっさんが議席にいるのか、答弁しているのはどこのおっさんか、これがわが国を代表する議員の皆さんかと目を疑う貧弱な面構えばかり揃った、これでは、格差のない社会とか、年金問題、米軍基地問題、何を論じても実のない井戸端会議ならぬ養護老人ホームの寄り合いさながらである。

クールビズ、誰が考えた知恵なのか、暑さ対策というならなおのこと、国会に出るときくらいネクタイをしっかりと首に締めて正装し、暑さに負けず頑張る姿を見せるのが国民への礼儀というものだ。

出鱈目社会は小泉内閣から急速に広がってきた、見てくれだけで選んだおばちゃんたち、高齢者の離婚が活発なのも尻の軽い見てくれだけの人間が多くなった証である。2007年、年金制度の一部が、老後の女性を後押しするという法案、まこと以って腑抜けた小泉内閣ならでの褒美である。

国を愛す、愛国心、小学生からこの心を植えつける、その前に、子供たちから愛されるような国づくりが先決ではないか、基地問題にしても地元住民にしっかりと説明する前に、勝手に決めてから地元に押し付けていく傲慢さ、靖国問題もひとりよがりのわがままな我を通し、駄々つ子とますます母性愛を擦るような軽率な首相の態度、質問にはつきりと答

えることのできない、いやしない小泉純一郎、5年間貴方は国のために総理として何をしてきたの、と問いたい。

こうしたリーダーの勤まる国家を子供達が愛せようがない、軽薄短小本末転倒な政治ばかりが目立つ5年間だった。

◆ 中味のない会見北朝鮮ミサイル問題

正に属国日本の会見であつた。今朝未明から北朝鮮による弾道ミサイル発射の情報が入っている。そのうち3発は、新潟沖数百キロの地点とも伝えている・・・

それにしても、午前7時35分頃から始つた安部官房長官の説明には憚然とした。これが北朝鮮を前にしたわが国の官房長官の姿勢かである。午前7時前には、政府は閣僚を招集しその対応策を検討してきたのにも関わらずである。記者の質問にのりくらりと明言を避けた発言が目立つ、それは前任者細田氏と何ら遜色ない会見振りである。

今回の非常事態に対し一人称の立場でものが言えない、奥歯にものが挟まった言い回しは何故かと考えるにそこには日本という国が個としての国ではなく、アメリカの傘下に従属しロシア、中国といった安全保障理事国の中に吸収された属国とも取れてならない。

北朝鮮から何発発射され、着弾地点は何処でといった情報も防衛庁からのものかアメリカ国防総省からのものかさえ明確にできない。これであるのか、日本に一番近いところでの事件である。第3者的な発言で、その危機感はおろか緊急性も感じられない会見場の雰囲気はどこから沸いてくるのであろうか、平和という語呂に酔った盆暗な生活の中から培われてきた人間像を安部官房長官に見た。総裁選有力候補として支持されている人物にしては些かどころか大いに不満の残る記者会見であった。

2006. 7

◆ 安保決議案採決拒否問題

北朝鮮問題は、今日にも安保理での制裁措置の採択を進める中、中国、ロシア両国の拒否権行使のため、採決延長となった。

何故、中国ロシアは挙って採決反対を行使しているのか、その狙いはい何か、水面下での貪欲な駆け引きが始まった。特に過去30年間わが国へ中国への資金援助は多額なものである、にもかかわらず彼らは日本の常任理事国入りの拒否に続き、今回の北朝鮮制裁の決議案にも反対の意向を固めている。

外交上の駆け引きが日本に足りないのか、はたまた中国、ロシアの外交がずる賢いのか、正にわが国会の与野党対立同様、反対のための反対で押し切ろうとしている。日本の排他的水域内の問題にしても、わが国の指示を無視し海洋調査を進めてきた中国政府、日中友好のためと30年

前から日本政府による資金援助を続け、互いの交流を進めてきたにも拘わらずである。

今回のミサイル発射が北朝鮮の軍事訓練の一環ならば、何故事前にわが国に通知しなかったかである、冷え切った国交を是認した挑発行為と批判されても仕方ない。こうした北朝鮮の行動に対して、友好国である中国やロシア政府は、先ずは日本や米国に対して謝罪するのが先決であり礼儀である、その後決議案の是非問題に移行していくのが手順というものだ。

歴史認識云々、靖国参拝云々と須らく中国政府のわが国への反旗は、60年前の大戦に遡っての責任追及を前提にした身勝手な考えからでた行動ばかりである。隣国韓国にしてもこの風潮が未だに払拭されないのは残念の極みである。中国の今日の隆盛あるは何かを考えていただきたい、援助を援助と思わない体質が30年間中国政府にあるとしたらそれこそ問題であり反省を促したい。

国際社会の中で、わが国の行動に対して批判し反旗を翻す中国政府、ならばその対抗措置として、資金援助は無論、技術開発など一切の援助の即時凍結を進めていかねばなるまい。このときのためにこそ日米連携というものが必要不可欠な条件となってくる。

2006.7

◆働く貧困層の現実（NHKの番組から）

働けど働けどわが暮らし楽にならざり・・・今正にこのことが現実となっていることを実感した。働く意欲があつていくら働いても収入が低く生活が苦しい。しからばその環境から抜け出せばよいではないか、と他人事のように説教できる人間ほど屑な人間はいない。

急増”働く貧困層”と題したテレビ番組をみて日本社会の仕組みの不当性を感じた。

ある30代の男性、数年前リストラで解雇された、そして今長期の雇用

はなく職を転々とする路上生活を余儀なくされている。いかなる事情があるにせよ、この現実を無視するわけにはいくまい。

何故会社はこの男性を解雇したのか、その原因が企業間競争、価格競争、価格破壊、といった競争社会にある。国際競争、誰が論じた言葉か知らないが、国際社会という目に見えぬ魔物に慄き、海外ばかりに目を向けてきた日本政府の責任は重大といわねばならない。

IT関連では、いち早く企業の広告をインターネット上に展開しその代償を受け取って成長してきたITベンチャー。何故に自前で自社広告をインターネットに展開できなかったかである。

国の政策である大学発ITベンチャー創出は、インターネットの促進と規制緩和政策を生み価格破壊を増産していった。それに乗り遅れた中小の企業、地方や過疎地の企業、そして農産物生産業者にまでこの影響がまともに押し寄せた。

終日パソコンに目を凝らしインターネット上での株取引やゲームや音楽ソフトの開発に明け暮れ、ごまんの富を得る若者たちが真の労働をしているであろうか。昼夜問わず汗にまみれ工事現場や農作業に励んでいる若者たち、何れに労働としての価値と人間としての価値があるのか。

ある地方では過疎化が進みここ数年の間に廃屋ばかり目立ってきた。しかし、ここに住み着き生活する人間もいる。たとえ暮らしは苦しくとも、年間の収入が50万円にも満たなくも必死で生き抜いてゆこうとする人たち。海外支援ばかり考え、国内の末端には目を向けず、景気回復の兆候だと側面ばかりみて一喜一憂する政府関係者たち。選挙が近づけば選挙人の顔色を伺うような政策ばかり打ち出す無神経な政治家集団。

テレビ画面には、必死に職を探す30代男性の姿がある、3つのアルバイトを掛け持ち子供二人の養育を男手ひとつで守る50代の男性、何れも競争社会によるリストラが生んだ人達ばかりである。

彼らの涙は画面からでは見えない、既に涙も枯れ果て生きることへの執念だけがそこにある。

2006.07

◆ 商人化した企業人

ここ数年企業の商人化現象が気になる。企業と商人の違いは何かと問えば、起業理念の捉えどころの違いということに尽きる。企業は、理念によって社会を変えていくのに対し、商人は、社会の変化にしたがって商売をしていく。

企業の持つ理念というものは社会の変化に追従するのではなく、社会を変化させるためにある、その変化は社会へ至福を齎すものでなくてはならない。ところが最近の企業は大手企業を含め競争社会に勝つためにと嘯いては、社会貢献どころか駄物商品売り込む悪徳商人まがいの行為が目立つのである。

そのひとつにETCがある。高速道路の割引サービスを目玉に一般車と

の差別化を前面に出して売り込んできた。インターチェンジ内をわがものの顔に走り去るE T C搭載車、他方一般車は料金所から出るにも入るにもE T C車を気遣いながら走行しなくてはならない。

運送業界にとっては至福を齎したかもしれない、だが、高速で突っ走る大型貨物車の往来は、道路に傷みが目立ち、死傷事故が後を絶たない。ここにも企業の商売優先の商人根性の証をみるのである。

企業の商人化は政界を利用した悪徳商法から始まる。財界のトップに立ち時の大臣と呼号して実行する。今も昔も変わらぬ悪徳商人の手口である。

「お殿様、後のことはお任せください」と頭を下げる狡猾な商人、「民間にできることはいや、民間に全てお任せください」とも聞こえる台詞である。事定まり目的を達すれば引き際よくトップの座を降り、陰に回って事の成り行きを眺める。「臭いものには蓋をしろ」とほくそえむ悪大名悪徳商人の顔が浮かぶ。

その裏で自動車業界をはじめ通信業界、ITベンチャー、運送業界等などの商人たちが挙り、小中学生をターゲットに携帯電話の売り込み、悪質なwebサイト、ネットオークション、出会い系サイトなど、須らく悪徳商法の下で思うが儘に商売をする。

世のためにならない駄物を政界と癒着し社会に売り込む商人、利益のためなら詐欺まがいの手法で稼ぎまくる商人、その設計図を是認する政府諮問機関の有識者と呼ばれるお飾りの先生たち。

史上最長のいざなぎ景気とメディアを利用して氣勢を上げる、景気よいのは悪徳商人たちである、株を商品化して売買ゲームに熱中する若者もいれば、相変わらず職探しに東奔西走の若者もいる。

巨額の富を一瞬に得るもの、汗水たらして働いても200万円の年収に満たないもの、格差社会を作った張本人、それは企業の理念を捨て一介の商人に成り下がった企業人たちである。

◆ 目先の施策、子育て優待事業

政府は、少子化対策の一環として十八歳未満の子供世帯を対象に「子育て世帯優待事業」の検討に入るという。これは既にある地方行政が始めているサービスで、企業や商店と連携して子供世帯に対し商品の割引を行なうというものである。

家計の負担を減らすことによって少しでも少子化対策に繋がるという試みであるが、餌でものを釣る式の姑息な施策と思えてならない。少子化は社会構造の変化による自然現象のようなもので、これを食い止めるにはかなりの思い切った対策でないと効果はないということだ。

社会構造上の問題として、男女雇用機会均等の仕組みの中で、女性の就業推進がそれまでの夫婦の一体感が希薄になり、私とあなたと別個に物事を考える環境が増えてきたことが挙げられる。

こうした社会への対策として専業主婦の復活を期待するのである。例えば、専業主婦支援策として、主婦にも労働者としての社会的立場に見合う給与、報酬（例…10万円／月額）を支給する。その中で育児と教育に

専念できる環境作りを進めていくのである。

政府は、来年度予算に少子化対策として育児環境の整備や拡充など多額な予算を目論んでいるが、これらの代替として専業主婦報酬を計上する方が余程無駄のない節約型の国家対策ではないかと思う。

誤解を招くかもしれないが古来「貧乏人の子沢山」といわれてきた時代があった。わが国ばかりではないお隣中国やインドも然り・・・そして経済の発展とともに豊かになった国は、挙って少子化傾向を迎えた、それは何故か、「貧乏人の・・・」という言葉の意味を今一度じっくり考え対策を練って欲しいものだ。

◆公正な選挙とは、選挙制度を問う

宮崎県知事に「そのまんま東」氏が当選した。氏はその後の業務は本名を使うという不可解な姿勢を示した。

選挙人は「そのまんま東」という名に投票したのであって、東国原英夫

に投票したのではない。

本来選挙というものは公正でなくてはならない、テレビタレントやプロスポーツ選手など特殊な職業についている者は一般人に比べ知名度は高くパブリシティ権を有する者が多い。その知名度を利用してその職に付こうという企みが問題となる。

また、彼らを推薦し選ぶ選挙人の質にも問題はある、無党派層や政治に無関心な層をターゲットに知名度を武器に選挙に臨むこと自体公正な選挙のあり方ではないということだ。

今回の結果を受けて、宮崎市の街頭でのインタビューに「政治をやったことのない人に任せるのは不安です・・・」と答えた十代後半の女性、時同じくインタビューに「真剣に取り組んでくれるのではないの・・・」と答えた中高年の女性、二人を比較していただきたい。

国会議員然り、頭数合わせのためと名前先行のタレントや作家などテレビメディアで活躍している人物を公然と推挙していく議員体質、昨年の

衆議院選挙、マドンナ候補とテレビを利用して名を売った女性議員の二の舞だけは今後きつちりと止めていただきたい。

選挙制度の文言にテレビタレントなどパブリシティ権を有するものの立候補は認めないと明言すべきである。公人として国政、行政を司る者は一般人でなくてはならない。

I Tの進歩、テレビ番組の内容などメディアの変化は誰もがその年齢に達すれば立候補できるといった従来の選挙制度の環境から大きく乖離してしまった。

「そのまんま東」が、そのまんまテレビギャグの延長のように県知事という要職に就いたことに対し、子供たちはどう受け止めているかを考えていただきたい。

教育は言葉や文字ではない、例えば大人たちが真剣に行なった選挙としても、結果をみてこれがまじめな選挙だと子供は思わない。

また、今回の宮崎県知事選のように立候補時の名前と実務の名前を使い分けるといふ姑息な手段だけは教育上許してはなるまい。

2007.01

◆閣僚の発言問題

先月末から始まった通常国会は相変わらずの中傷誹謗劇場の幕開けとなった。閣僚の発言をネタに国会をボイゴツトした野党、それにも同ぜず与党単独で予算決定していく政治家の神経にはただただ呆れるばかりである。

その発言問題とは、ひとつは久間防衛大臣の一言「対イラク対策は、ブッシュ大統領の過ちであつた・・」と、今ひとつがマスコミでも取り沙汰されている柳沢厚生労働大臣の「女性は産む機械・・」の発言である。

二つの発言に共通しているのが正直すぎた単刀直入の発言である。久間発言をみると、ここ数年の対イラク対策をみれば安定化より寧ろ治安の悪化と被害の大きさは歴然としている。正に誤ったブッシュ政策と受け

止めるのが正論である。氏のような人物が今の閣僚の中に一人でも多くいることを望みたい。

また、女性は産む機械発言、話の過程の中で比喩的に使った言葉と判るのも常識、それをその語呂だけを取り上げ女性蔑視だ屈辱だと騒ぎ立てる方が余程世知辛い群像に映る。

女性議員たちが女性の面子を掲げ街頭で国会で騒然と訴えている様を見ると誠に大人気ない女性社会の側面を見る。「生む機械にがんばって頂かないと云々」と続いたようだが、そこが気に入らないというのである。

しかし、言葉の問題はさておいて、今の女性たちに子供を産みたいという意欲を持っているものが何人いるだろう。仕事との両立で難しい、子育てが不安だ、子供を預かってもらえる施設が十分ではない、といった不満だらけの中で本来あるべき女性像を見失っているように思えてならない。

出産は夫や家族の協力が必要なのは当然として主役は出産する女性本人であることは確かだろう。その主役が仕事だ、遊びだ、と夢中になっ
ていてはそれこそ出産など夢のまた夢の先に終わってしまう。

国を生むのは女性と古来からいわれてきた、正しく子供を産み育てそし
て国を繁栄させるのは女性である。その務めがここ十数年の間に女性の
地位云々とか社会進出とか、本来なら放っておいてもよいわが社会を、せ
つかちな洋行帰りのジャーナリストや一部の女性たちの発言によって、
女性の出産意欲を減退させてきたのも事実だろう。

両閣僚の発言の内容は間違っていない、その語呂だけを取り上げ国会機
能を停止させる野党に日本の政治など任せまい。また産む機械という
戯言を女性蔑視だセクハラと目の色を変えてまで取り沙汰する世ではお
先真っ暗である。

2007.2

◆ 実りなき六カ国協議

今月から再び六カ国協議が始まった、常に思うのは何のための協議であり会議なのか漠然としていて解らない。米国主導の会議であることは明白であるが、何故そこにロシアを初め中国や韓国、そしてわが日本が参加しなくてはならないのかである。

米朝二カ国で話し合えばすむ議題ばかりではないか、そこに各国が参加しなければならぬ思惑を考えれば、アメリカの外交狡さが覗くというものだ。責任の転嫁と経済援助の分散、特にわが国に科せられるカネの問題など如実に表れている。

日米同盟を悉く都合よく利用し、自国の負担を軽減する米国のやり方、またそれに追従していく日本政府、外務省の腑抜けた姿勢に国民として許しがたい。

今の時代、核戦争を想定するものなど何人いるだろうか、北朝鮮が核保有をしたからといってわが国を攻撃するなど夢のまた夢というのが常識で

ある。対イラク戦争をみても未だに銃撃戦が主流だ、核戦争は人類の滅亡以外の何物でもない。

核廃絶を協議の主題に持ち込んでいる米国の意図は、世界はアメリカ式の強引な圧力と制裁に対する相手国からの防衛手段に他ならない。協議に参加している中国はじめロシアなどはアメリカへのお付き合い程度にすら考えてはいまい。

今回の協議が最終的にどう決着するのか、対岸の火の後始末に終わる公算が極めて大きい。また、日本は拉致問題を協議の中心に考えているようだが、拉致問題などそれこそ日朝二カ国の問題と軽くあしらわれるのは当然だ。

わが国にとって六カ国協議の中で何が重要かである。核廃絶が必ずしも重要な命題ではあるまい。隣国韓国、中国しかり、アジアの仲間として北朝鮮を孤立国家から如何に先導していくかが余程重要な命題と思う。

北朝鮮による拉致問題は被害者にとっては重大な問題に違いない、しかし、人生の中で多かれ少なかれ何らかの事件に巻き込まれ一生を棒に振るった方々も多くいる。

取分け、北朝鮮による拉致事件を特別扱いしてきたわが国の体質の拙さが今回の日朝作業部会の妨げにもなっている。政府は今夏の参議院選挙の雲行きを考え拉致問題の解決が日朝正常化の第一条件に掲げているが、腹底は日朝正常化の実現を他国から迫られていることに四苦八苦しているのが本音ではないか。

日朝正常化を最も歓迎するのはどこの国であろう。北朝鮮への核廃絶の目的を果たし経済支援の片棒を日本に押しつけ少しでも自国の負担を軽くする、この図式を目論む国々に他ならない。

今回の部会では日本側代表原口氏の外交力が問われるところだが、水面下では拉致解決の先は様々な約束事、取り分け経済支援と過去の賠償責任などわが国にとって大きな損失となる懸案事項が満載している。

戦後六〇年たった今尚、過去の責任を追及している北朝鮮の狙いはいか、先般米議会で従軍慰安婦問題が浮上した。その裏には北朝鮮はじめ中国、韓国への配慮があるからだ。

過日行なわれた6カ国協議、瞬時に孤立化と映るわが日本外交の拙さ、このまま情に流された外交を展開してはそれこそ日本は孤立国家となり、その果てはどこそこの国の何番目の州という屈辱極まりない事態もたわごとでは終わらない。

日朝協議には毅然とした態度で、過去の責任問題云々については突っぱねる腹積もりをもって臨んで頂きたい。返す返す残念なことは、拉致問題は国交正常化後に取り上げるべき議題であつた。

六カ国協議が不調に終わった。一旦米朝間の歩み寄りが進展の兆しを見せたが、先般再開した六カ国協議では、北朝鮮の一方的退席という前代未聞の悪例を残し休会となった。

この間、米朝を除く各国は何を話し合い検討してきたのか、その成果す

から見られない。何も四カ国が同席して話し合う必要もない協議であり単なる米朝の飾り物に終わっただけのことである。

特にわが国は拉致問題という命題をもつて臨んできた筈だが、日本にとって重要な命題であつても参加国から見ればどうでもよい問題なのである。中国はじめ韓国など海外テレビの報道をみても拉致や日本という言葉すら字幕には表れてこない、ただ日本の存在感のなさだけを印象付けた会議ではなかったかである。

独りよがりの外交という言葉は再三このページでも書いてきたが、正に独りよがりの外交とアメリカ追従型外交の悪癖は今回の協議でも改まっていない。

拉致問題は、誘拐という個人の問題から拉致という国家間の問題として浮上した。その過程において政府は大きな過ちを二度犯した。ひとつは情に流された外交であり、ひとつは常に選挙を念頭に置いた人気取り政策の上に立った外交である。

情に流された外交と人気取り政策は、5人の拉致被害者の扱い方にあつた、二週間という日本滞在の約束を反故にしたことである。例え拉致家族の強い要求があつたにせよ、ここはきちんと約束を守るのが国としての取るべき道であり、次へのステップに繋がる重要な局面であつた。

拉致家族会その後のエスカレートした行動は、一層日本を無能な国家との印象を北朝鮮はじめ関係国に与えた。

わが国の報道姿勢にも責任がある、追っかけ取材や行き過ぎた取材が拉致家族会を刺激し、彼らの発言が政治への関与となり、個人の問題と政治の問題とが混沌とした拉致問題を築いてしまったことだ。

六カ国協議で何を得たのか、大山鳴動鼠一匹も出ない協議の結果を踏まえ、今後拉致問題の位置付けをどうするのか、個人の問題と国家の問題にけじめをつけた外交姿勢こそ必要である。

◆情に流された判断と決定

北朝鮮による拉致問題は被害者にとっては重大な問題に違いない、しかし、人生の中で多かれ少なかれ何らかの事件に巻き込まれ一生を棒に振るった方々も多くいる。

とりわけ、北朝鮮による拉致事件を特別扱いしてきたわが国の体質の拙さが今回の日朝作業部会の妨げにもなっている。政府は今夏の参議院選挙の雲行きを考え拉致問題の解決が日朝正常化の第一条件に掲げているが、腹底は日朝正常化の実現を他国から迫られていることに四苦八苦しているのが本音ではないか。

日朝正常化を最も歓迎するのはどこの国であろう。北朝鮮への核廃絶の目的を果たし経済支援の片棒を日本に押しつけ少しでも自国の負担を軽くする、この図式を目論む国々にほかならない。

今回の部会では日本側代表原口氏の外交力が問われるところだが、水面

下では拉致解決の先は様々な約束事、取り分け経済支援と過去の賠償責任など、わが国にとって大きな損失となる事柄が満載している。

戦後60年たった今尚、過去の責任を追及している北朝鮮の狙いとは何か、先般米議会で従軍慰安婦問題が浮上した、その裏には北朝鮮はじめ中国、韓国への配慮があるからだ。

過日行なわれた6カ国協議、瞬時に孤立化と映るわが日本外交の拙さ、このまま情に流された外交を展開してはそれこそ日本は孤立国家となり、その果てはどこそこの国の何番目の州という屈辱極まりない事態も夢では終わらない。

日朝協議には毅然とした態度をもって、過去の責任問題云々については突っぱねる腹積もりで臨んで頂きたい。返す返すも残念なことは、拉致問題は、国交正常化後に取り上げるべき議題であつた。

◆戦後60年の過ち、責任の矛先を問う

戦後60年たった今尚当時の責任を日本政府に求めている諸団体があることに怒りと同時に余りにも情けない世界をみた。

先ごろ、東京大空襲の被害者たちが国を相手取って責任と賠償を求めるニュースが入った。彼らの言い分は、第二次世界大戦下で米軍による空爆の被害は戦争を起こした日本政府にあるというものだ。

ここまで屁理屈を並べて裁判を起こす人間たちのいることに啞然とした。例え戦争を起こしたからといって、誰が空襲や原爆投下を予想することができようか、よく考えていただきたい。

東京を空爆したのはアメリカ軍であり、その責任はアメリカ政府にある。また、原爆の被害も然り、何故アメリカ政府に対して責任の追求をしないのか、またできないかである。

60年前の戦争当時の事情はそこに関わった者でなくては解らない、そ

れをどこそこの遺留品や文書、言い伝えでは想像の域の範疇である。それらをあたかもそれが真実のごとく思い込み意気込んでいる輩たちは一種のテロリストと同罪といえよう。

従軍慰安婦問題にせよ何故今にしてアメリカ議会に浮上したのか、奇しくもそれは6カ国協議の最中である。ちょうど日本の拉致被害者の家族が直接アメリカ大統領に訴え北朝鮮への圧力をかけたのと同様な工作に思える。

原爆の投下といい、東京大空襲といい罪なき市民を巻き添えにしたアメリカ軍の卑劣な行為は、戦勝国だからといって許されるものではない。誤った指導の下で訴訟だ賠償だと徒党を組み自国政府に矛先を向けるのはお門違いも甚だしい。

弁護士という職業の人間の中には重箱の隅を突つつくように訴訟材料を見つけ人の弱みに付け入り己の欲望を遂げるために無垢な人間を誤った方向に導いていくものだ。

こうした反動的分子が日本国内はおろか世界各国にいるからこそ戦後60年たった今でも戦争による惨禍への責任の追及と尻拭いは終わらない。イラク戦争を見つめて欲しい、戦争は必ずしも一方だけに責任があるものではないということを・・・。

2007.03

◆ロボット化社会、誤ったユビキタス

昨今、高速道路での大型貨物車による事故や高速バスの事故が多発している。特に貨物車では積荷の問題が上げられる、バランスを崩して横転した、カーブで積載物が落下したなどその例である。

その原因の一つに、競争社会における無理な輸送体制とETC搭載車両が増えてきたことにある。ETC導入以前の大形貨物車などはゲートに入る前には必ず係員にチェックされてから高速道に入った。

また、長距離長時間ドライバーによる事故も後を絶たない、終日運転業

務を行なうバスやタクシー、運送会社などのドライバーたちが、過労やストレスが原因で陥るSASや自己喪失症が問題視されている。

運行状況を監視している社内のシステムや携帯電話にその原因があるとしたらどうであるか、司令室や監視室から携帯電話を介して指示を与えたり、ドライバーはその都度報告するといった仕組み、それは恰も操り人形のごとくロボット化された社会に他ならない。

ロボット化、それはITが目指すユビキタス社会の将来図と重なる。いつでも、どこでも、誰もが必要な情報をキャッチし希望するサービスが受けられるITの理想郷、しかし、一步誤った進化によって、いつでもどこでも監視されている人間、誰もが知りえる他人の情報、その先は見も知らぬ人間によって事故や犯罪に巻き込まれていく社会が待っている。

こうした社会の入り口にドライバーたちは立たされている。研究開発は何のためにある、何のために必要か、研究者たちもドライバー同様、ス

トレスから自己喪失症に陥り誤った方向に進んでいないか、このあたりでチェックして欲しいものだ。

2007.03

◆影薄い外交拉致問題

6カ国協議が不調に終わった。一旦米朝間の歩み寄りが進展の兆しを見せたが、先般再開した6カ国協議では、北朝鮮の一方的退席という前代未聞の悪例を残し休会となった。

この間、米朝を除く各国は何を話し合い検討してきたのか、その成果すら見られない。何もハカ国が同席して話し合う必要もない協議であり単なる米朝の飾り物に終わっただけのことである。

特にわが国は拉致問題という命題をもって臨んできた筈だが、日本にとって重要な命題であつても参加国から見ればどうでもよい問題なのである。中国はじめ韓国など海外テレビの報道をみても拉致や日本という言葉

葉すら字幕には表れてこない、ただ日本の存在感のなさだけを印象付けた会議ではなかったかである。

独りよがりの外交という言葉は再三このページでも書いてきたが、正に独りよがりの外交とアメリカ追従型外交の悪癖は今回の協議でも改まっていない。

拉致問題は、誘拐という個人の問題から拉致という国家間の問題として浮上した。その過程において政府は大きな過ちを二度犯した。ひとつは情に流された外交であり、ひとつは常に選挙を念頭に置いた人気取り政策の上に立った外交である。

情に流された外交と人気取り政策は、5人の拉致被害者の扱い方であった、2週間という日本滞在の約束を反故にしたことである。例えば拉致家族の強い要求があつたにせよ、ここはきちんと約束を守るのが国としての取るべき道であり、次へのステップに繋がる重要な局面であつた。

拉致家族会のその後のエスカレートした行動は、一層日本を無能な国家との印象を北朝鮮はじめ関係国に与えた。

わが国の報道姿勢にも責任がある、追っかけ取材や行き過ぎた取材が拉致家族会を刺激し、彼らの発言が政治への関与となり、個人の問題と政治の問題とが混沌とした拉致問題を築いてしまったことだ。

6カ国協議で何を得たのか、大山鳴動鼠一匹も出ない協議の結果を踏まえ、今後拉致問題の位置付けをどうするのか、個人の問題と国家の問題にけじめをつけた外交姿勢こそ必要である。

2007. 03

2007年度

◆開票作業に疑問あり

統一地方選挙真つ盛りの今、改めて開票のメカに疑問が覗く、ITの進歩を尻目に相変わらず投票用紙に記名する方法もどうにかならないものかと常日頃思う。

問題は、投票結果の集計である、それぞれの選挙管理委員会の主導で信頼できる開票の運びとなるだろうが、テレビの開票速報との整合はどうなっているのか、出口調査という手段でコンピュータを駆使し選挙結果を素早く知らせるというテレビ局のメカにも疑問が残る。

まして、紙ベースの投票用紙を集計する作業は、はじめから手間がかかるのは当然である、即日開票となると深夜まで忙しい作業が続く。見落とし、誤読、数え間違い等々様々なミスが生じる。それを経費削減のためと開票作業をより速くと進める関係者たちの気持ちがわからない。

素早く仕分ける方法とはどんなものか一度お目にかかりたい、投票者それぞれぞれの文字を判別するにも慎重を期さなくてはならない筈だ。もしこれを怠れば結果は火を見るより明らか、誤った集計結果に繋がる。

寧ろ、開票結果を急がせるのはマスコミでありテレビといったメディアの都合ばかりが先行しているからではないか、経費削減と嘯いていい加減な集計をされては投票人はもとより立候補者も浮かばれない。

開票には行政の職員等がこれに当たるであろうが、経費削減なら尚更即日開票でなく翌日の月曜日9時から開票作業に入ればよい、時間外手当などの出費も抑えられるというものだ。

思えば2年前の衆議院選挙、8時の開票と同時若しくはその前に出口調査からと称し当選確実の表示を出した民放テレビ、開票率0%で結果がわかるならはじめから何も投票所に出向いてまで投票する必要などない、これこそ選挙人を愚弄した冒涇の限りと反省させなくてはならない。

ここに不安と疑問が生じたのである、自治体同士が集計作業の速さを競い合っているともいわれる今日、経費削減を謳い文句に進める集計作業、そこには政治家とマスコミ、行政の三つ巴の策謀が覗き見する。

手作業の集計など廃止しコンピュータ時代に相応しい信頼あるシステムが必要だ、人を信じられない世の中の仕組みは悪い政治が齎す何物でもない、この6年間、悪徳商法、悪代官もどきの不正行為、巷では尊属殺人や家庭内暴力、学校ではいじめによる被害者の続出、また、インフルエンザタミフルによる薬害問題等々悪な社会は増長するばかりである。

せめて、選挙で信頼できる人物を一人でも多く選出し、社会の建て直しを強く求めるにも、肝心な開票作業は速さばかりを求め、確実さの聲が小さい。結果を急ぐものは誰なのか、拙速な開票が誤った結果を生んでは公明選挙の文字が泣く。

◆ 誤った方向、自由なおせっかい

イラクでは連日テロによる死傷者が出ている、人命を重んじる振りをして黙認している世界も誤った時代の中にある。一人の命も数万の命もその重さは変わらない。

国連はじめ赤十字社、NGOなどが挙って人道支援、難民救済と戦時下の国への手を差し伸べ援助しているが、この方向に過ちがないのかを考えていたきたい。当事国の兵士が闘争に没頭しているのはこうした援助があるからではないかである。

難民救済も然り、難民は何故生まれたか、例えその国家が戦争や経済的困窮になっていたにせよ、彼らの母国である、母国を守り母国を再建するのは彼らの責任である。

おせっかいというと憚りもあるが、おせっかいな人間達、おせっかいな団体、おせっかいな国が増えているということだ。自国のことは自国民に任せることが何故できないかである。

北朝鮮の核問題、アメリカの都合を前面に出し6カ国協議の場を作った、

これもおせっかいなことである。自国のことは棚にあげ、核を持つてはいけないと相手に迫るのは理にかなわない世界である。

代理出産の是非が浮上している、「子を持ちたい親の気持ちを法で守れないか」と記者会見で訴えている。何らかの理由で出産ができない体、これも運命ではないか、「裕福な生活を願う者の気持ちを法で守れないか」といっても、それはその人間自身の努力と才覚つまり持って生まれた運命に委ねるしかないであろう。

自由という言葉がある、都合によって使い分けるにはこれほど便利な言葉はない、卒業式で国歌の伴奏を頼まれた教諭がこれを拒否し処分された。「国歌演奏は強制的な押し付けであり個人の自由を束縛したものである・・」といった内容で学校を相手に告訴した、結果は敗訴となったが、これなど自己の権利ばかりを主張し、教育現場のシステムや社会を無視した自由の取り違いである。

自由とは、ある束縛された中での自由である。端から自由などあるはずがない、地球上に営む万人の自由は、地球上という限定された中での自

由である。これをもう少し身近に置き換えれば国の中での自由、地域の中での自由、家族の中での自由となろう。

自由は、その場その時々条件下に存在する空間のようなものである。

誤った方向とは、こうした自由の取り違いから様々な問題を引き起こしてきた、生きる権利、文化的な生活をする権利と自由という発想が権利に結びつき、難民の救済だ、経済支援と戦争の土壌を改善する手立てなしの活動に結びついてしまった。

このことが、いつまでも自立できない弱体国家と戦乱を繰り返す国家を生み続けているといってもよい。おせっかいをする前に自国はどうか、自分の環境はどうかを考えなくてはいけない。

自由のはき違いがすべての人民を不幸の坩堝に陥れているのが、今の世界であることを肝に銘じていただきたい。

2007.04

◆ NHK開票速報、開票率0%・当確の謎

開票率0%・・当選確実、こんなことってありうるだろうか、素朴な疑問が湧く。事実は小説より奇なり・・正にフィクションの世界でも起こりえない奇怪なことが現実起こっているのである。

テレビ各社は、あの手この手を使い情報の収集に努めていく、そしてその情報がいつの間にか独り歩きをさせられ、当確の文字に変わっていく。このメカの是非を問いかけたいのである。

有権者の投じた票が封印のまま選挙結果を出すということは、有権者の存在自体を無視した冒涇とも受け取れる。

例え視聴者が一時も速く結果を知りたいとしてでもある。こうした視聴者の思いを逆手にとって、テレビ業界は身勝手な判断から開票結果を急ぐ。視聴率を当てにした民放各社の背景には企業のあくどい商魂もある、一部企業の商魂が公明選挙の法を犯してよいものか再度考えさせられる。

マスコミ業界の圧力が各地の選挙管理委員会に一時も速い開票を強いている。その結果を、全国で1番は・・・市、2番は・・・と順位付けする始末、投票用紙に書かれた文字を誤読することなく正確に仕分ける作業が、速さばかり競う結果となればどうなるのか。

ある都市の選管では新聞各社から開票を速くと迫られているが、正確を重んじ開票結果は県下で一番遅いという。もつとも正しい開票姿勢のあり方がマスコミの圧力や強要に牛耳られてはそれこそ一大事である。

長崎市長選挙、伊藤候補の突然の死によって無効投票が大幅に増えた事実、何故このようなことが起こってしまったのか、それでも長崎市は平然と開票していった。

期日前投票という仕組みが齎した結果とはいえ、どうにかならなかったものかと改めて思う。伊藤氏に投票した有権者の意志はどう反映されるのか、全て無効では余りにも軽挙な判断ではなかったか。

統一地方選挙は終わった、今夏に控える参議院選挙、選挙制度の見直しと報道のあり方を正していただきたい。開票率0%、当確の速報だけはあつてはならない国民の問題である。

2007.04

◆ 日米安保の弊害、轟音の基地問題

米軍の厚木基地での夜間訓練、騒音に悩まされる住民、戦後60年をたった今でも、都会のど真ん中で公然と訓練をするアメリカ軍の横暴は許しがたい、例え日米安保の条約の上に立つてもである。

厚木市は今日にでも訓練中止を訴えるというが、米軍当局の幹部は、日米安保上避けることのできない訓練と嘯く。

日本を守っているのだといわんばかりの驕りと押し付けがアメリカ政府の根底にある、敗戦国の惨めさと非現実的な憲法9条の条文が何とも空

しい。日米安保はわが国にとって全てが必要なもののなか改めて考えなくてはならない。

アメリカ主導の極東基地計画は、敗戦国日本がその全てを負わされてきた。基地問題は、腫れ物にでも触れるように傍観し、騒音問題、治安問題と難題は山積の中、腹の底から反対を言いたかった、しかし安保がらみの国策という天下の号令に従わざるを得なかった住民たち。

アメリカという国は我々には理解しがたい多くの謎を秘めた国なのではないか、合衆国の名のとおり、様々な国から寄り集まってきた民族の集合体からできた国は、治安の考え方、世界の見方、1民族1国家の日本から見れば理解しがたいことが山ほどある。それは、祖国を何らかの理由で追われた反逆児たちであるからとも取れる。彼らにとって世界は全て敵とみなす習性もある。広大な土地と豊かな資源、そして追われることから培った反骨精神が今日のアメリカ国家の礎を造った。

寄り合い所帯から生まれる新たな生命が優秀な人材をつくり上げ、技術革新は当時の日本にはない迫力のあるものばかり、殊に長崎、広島を悪夢の坩堝に陥れた原子爆弾はまさしく悪魔の兵器であつた。

冷戦時代の核戦争を想定した米国防省によってインターネットの仕組みは作られたともいう。一極集中から分散へと、その考えは基地の構想と全く同じものである。世界はアメリカ式にどこにでも首を出して干渉するアメリカの性格は正しく多民族国家所以のものであるろう。

干渉の跳ね返りが、反発となってテロを生み、民族間の紛争に発展した中東情勢、仕掛け人は全て多民族国家である。アメリカ、ロシアしかりこの二大多民族国家に中国が加われればこの地球上はどうなるのか、米政府の戦略も正にここにあり、日米安保の見直しの機は今を置いて他にな

◆ 多数決の是非・国会の採決

多数決で決める、長年これが民主的な採決法と誰もが疑わず採り入れてきた。「数で決めないのが当社の方針だ・・・」もう数年前になるだろうかNHK土曜ドラマ「系列」の一場面である。正にそのとおりの状況下であつた。

平成の大合併にしても16歳まで年齢を下げて投票させたのは何故かである。通学で買い物だ遊びだと若者の便利さだけを目論んでの年齢引き下げと受け取れる。村の歴史を重んじ且つ将来を見据え反対してきた大人たちの意見は多数決の犠牲となつてしまった。

教育や年金、米軍基地の問題、憲法改正など課題が山積している国会も、例に漏れず多数決で採択されていく。何れも数で決めるような軽薄な問題ではない。

与党野党問わず、国民の代表として真剣に論議するべき問題ばかりだ。

その議論が、最終採決となると規定によって多数決の決定に従わざるを得ない、数で勝る政府与党案がそのまま国会を通過していく。これでは何のための国会かと疑いをもつ、国会は単なる質疑応答の振りを見せる劇場ではない。

予算委員会と看板を掲げた国会も、的外れの中傷誹謗から、脚本のない国会劇場へと変身していく、数で決めてしまう今の国会に問題ありなのだ。

国会は総議員の3分の1以上の出席が必要とある、その中身は何かである。与党だ野党だと徒党同士の集団採決の場ではない。議員個人個人の採決を図る場が国会の真の姿である。

「昨年の郵政民営化法案の衆議院採決は正にその真の国会の姿であった。ところが、小泉内閣は、反対票を投じた議員個人を政党の規約違反だと強引に造反議員というレッテルを貼って、排除した。これこそ民主主義

国家の政治を踏みにした暴挙である。採決のための過半数に拘り個人と政党を混同している今の政治そのものに誤りがある。組織ぐるみ（政党ぐるみ）で国会の採決を行なうということは憲法の意味と条文に反する行為となる。

何のための国会なのか、多数党の承認がそのまま国家の採決になるならば、国会は単なる法に従うお飾りとなろう。

選挙となると数合わせのためテレビタレントやニュースキャスターといった知名度をキーに候補者選びに奔走している政治家集団。結果ばかりに焦点を当て、勝った負けたと騒ぐ始末、政治は格闘技の場ではない。全てが、多数決という採択法が齎す悪循環の結果である。

数で事を決す、その数が狂うと権力を嵩に責任を議員個人に向け処罰する独裁政治へと変わっていく。誤った法解釈が、数あわせのための政治家を生み、乱れた政治が乱れた社会を生んでいく。物事には多数決では決められないことも多くある。

民主的な採決であるべき多数決も、それを使う人間、使う場、そして、集団的な徒党を組むことによって権力の住処となっていく。

2007.05

◆ 小狡い年金の知恵・仕組みを正す

国会は、年金の不払い、年金の登録漏れといった問題にどう対応するか
が論議の的となっている。5000万件という未登録状況は何故にして
起こったか、拙速なコンピュータ化によるものと決め付けるには余りに
短絡的である。

この問題は水面に浮上したひとかけらのようなもの。今回の問題は、一
つにシステムへの入力漏れが原因といわれるが、それ以前の問題もある。
例えば、厚生年金を例にとってみれば、企業の担当者の給与等計算のミ
スにはじまり保険料計算のミスなどである。

厚生年金は、給与等を基準に積み重ねられていく、その基となるデータに誤りが絶対無いと誰が言えよう。本人や担当者が誤りに気付かず申告もしなければそのまま30年、40年の歳月は過ぎてしまう。その中にはエコヒイキやいじめといった人間の陰湿さが原因で賃金の改ざんや昇給停止も生まれる。本人に過失がなくも知らず間に不当な差別を受けてしまうケースだってある。

今回政府は、支払った証拠やそれに準じる証明ができれば全額支払うと表明したが、もし仮に全員が善意の申告なら問題は無い、しかし悪意を持ってこれに及んだらどうなるのかを考えてのことか。

損する者得する者はいつの時代もいつの社会にも存在する、加入記録が消えてしまった当人には気の毒この上ない。しかし、給与等計算のミスが年金支給額に影響し老後の生活に一生ひびくことも尚問題となる。

国会は、選挙を目論みいたずらにくさいものの蓋を開けて国民の前に曝け出すが、このことが国会の務めなのか考えていただきたい。耐震偽装

問題同様、被害者は当事者ばかりではない、こと年金は、個人一人一人がチェックできる体制でないところに問題がある。年金の本旨からすれば老後の生活保障が第一である、例えば夫婦2人暮らして月額40、50万といった年金が必ずしも必要かを考えなくてはならない。その一方では10万円そこその年金で暮らしているものも多くいる。こうした社会保障の歪にメスを入れ、根本から年金の仕組みを変革することこそ大切ではないか。

厚生年金も国民年金同様に給与所得を基準にした今の体系を一掃し、一定額の保険料、一律の年金額に改正することが急務と思う。

この二つの公的年金を合算し、老後の生活費は月額どのくらいが最低必要かを試算する、例えば夫婦2人なら最低20万円が妥当かどうか、それを基準に年金額を決める、人それぞれの価値観、生活習慣などといった屁理屈は社会保障の基準ではないことを先ず明確にする。

今まで、この誰もが納得できる方法が何故導入されてこなかったかである、年金を使って様々な事業を起こす、投資をする、赤字財政の補填をするなど、年金という名分を利用して資金集めをしてきた小賢しい狡さの知恵が政府諮問機関にあったからだ。

与野党問わず、反省すべきことは、そうした小狡さを持った有識者と呼ばれる人物を政府の諮問委員として推挙している今の政治のあり方である。

2007.6.26

◆仕組まれた辞任、久間発言

穏やかなタイトルでないが、久間発言が辞任にまで追い込まれたのは、政界の影で糸を引く帝王どもの仕組んだ罠があったからではなかろうか。後任人事もすでに腹のうちに決まっていた。

戦争終結のため原爆投下したことへの妥協とも取れる発言はひとつにや

らせ般的な匂いもある。

マスコミを利用し発言の一言を曲折させ、あたかも原爆投下を是認したように報道する手口が何処かに匂ってならない。

過日ブッシュ政権の対イラク政策への真っ向からの批判がその後の久間氏の立場を危うくさせていった。日米安保の裏で刻々とアジア統合を狙っているアメリカ政府、先だって米副大統領の来訪におけるアメリカ政府の対応は、久間防衛大臣抜きでの不快感露な訪日であった。

米軍基地問題は、アメリカにとってアジア太平洋地域への踏み台としての重要さがある。久間氏の考えを素早く読み取った米政府とそれに追従する無能な政府与党からみれば、何かにつけて釘を刺す久間氏の失脚を狙っていたとしても自然である。

こと長崎は原爆投下という反米感情のしこりを持つ地域である。その出身である久間氏の行動は常に日米同盟を推進していく中で、悉く障害になると判断した輩たちの思惑があつたともとれる。

マスコミを取り込み報道という武器を介し現職大臣を辞任に追い込む仕

掛け人は誰であつたか、後任の小池氏の起用を適材と任じていく現在の日本政府に真の国家を築いていく力量があるうか。次から次へと辞任をさせられていく閣僚たち、安部政権下の淀んだうねりが其処彼処に漂っている。

今回の発言の中で、ソ連の参戦を阻止した原爆投下による戦争終結は、東西ドイツの悲劇の再現から救つたという発言にも見られるように、被爆地長崎の出身であるが故の慰めとも肯定とも受け取れる。

2007.07

◆耐震強度の立証を求める

新潟県中越沖地震の被害が拡大している、築何十年という木造家屋の倒壊は頷けても、98年制定の建築基準法以前のマンションやホテル、あるいは基準を満たさず耐震強度不足と認定された建物はどうなったのか、その点が知りたい。

昨年の耐震強度偽装問題で浮上したマンションやホテルは今回の地震に関係がなかったかどうかである。震度5弱で倒壊の恐れがあるとして営業停止だ建て替えと追い込まれてきた側から見ればその措置が適切だったのかと疑いたくもなる。

法を犯すことは許されない、しかしその法が現実には即さない法だっただうなのか、国は常に正しいわけではない。法の犠牲となって倒産したホテルや建設業界、建替えと急場のしのぎ対策に振り回されたマンションの住民たち、これらを考えると現在の建築基準が適正なのか実践の場で明確にする必要がある。

このところ日本列島は震度5強以上の地震に見舞われている。人命の安全を第一に建築基準は見直されてきたが、常に思うは専門家の机上論と模擬実験ばかりが大きな声を出しているように思う。

今回の震度6強の地震で倒壊しなかったマンションやホテルの設計書を洗い出し、その結果を国民の前に提示することが必要だ。もしその中に

建築基準を満たさない物件があつたとしたらどう説明するのか、実践の中から得たデータこそ今後の糧になる。

昨年の耐震強度偽装問題、姉齒元建築士一人に全責任を負わしてきた国交省と関係者の責任は重い。建築基準という法に固執し内部告発を受けて発覚したこの事件、果たして違法と決め付け処罰したことが合法だったのかどうか、今回の中越沖地震の中でしっかりと立証していただきたい。

2007.07

◆テレビの悪風を問う

片山虎之助自民党参議院幹事長が小差で落選した、変わって新人の女性候補の当選、この結果が県民の審判として正しいと思うのか改めて問いたい。姫だヤンキーだとアイドル呼ばわりでテレビ各局は候補者を追い

回す。メディアがいつのまにか特定の候補者支援に回っていることに誰も気づかず当たり前のことに過ぎていく・・・。

政治のノウハウも分からないような候補者がテレビタレント擬の宣伝にのっていつのまにか知名度を上げ立候補する。そして、それまでの実績のある候補者を退けて当選してしまう。

田舎ほどテレビの顔に弱い、テレビに顔を出すだけで普通の人から「偉い人」に変わってしまう。特に女性や高齢者にこの傾向は強い、そこをついたテレビ各界の選挙戦略は絶対あつてはならない行為であろう。この不公平を作り出すテレビメディアの中で、片山氏も落選という思いもよらない結果に泣いた。

なにも岡山県ばかりでもない、テレビの影響は全国津々浦々まで及ぼしている。過日の宮崎県知事選の結果もすべてテレビメディアに支援された結果であることは当該県民はもとより全国民は承知している。

にもかかわらず、その行為を認める国民では真の政治など考えてはいない、お祭り行事に参加している一介の見物人に過ぎない。そうした人間をテレビメディアはターゲットにここ数年小泉政権下からますます増長しテレビ本来の公正な情報提供姿勢から踏み外した行為を作ってきた。今回の参議院選の候補者一覧を見ても一目瞭然である。テレビ界に頻繁に顔を出すタレントやキャスターばかりが名を上げている、そして彼らの後方支援よろしく映像という武器を持って国民の前にお披露目していく構図は正しく後援会の図式となる。

考えてみればテレビ界にとって、一人でも多く業界から国会議員を送り出すことは経営面、経済面、情報面にすべてプラスになることは確かだろう、そこに目をつけた輩たちは報道の自由という勝手な解釈から連日関係候補の番組を組み立てている。

政党も特に今回民主党のように頭数合わせのために政治のど素人をテレビの力を媒介として推薦しているようでは年金問題どころの騒ぎではあ

るまい。その零落さを食い止めるためにも有権者は目を覚まさねばならない。

選挙が政治がお祭り行事のように神輿を担ぎ上げ、相手の神輿の中傷誹謗に明け暮れる政治家たち、それを面白おかしく画面いっぱいに放映していくテレビ界、それを見てやんやの喝采よろしく浮かれ国民が踊るようでは正にお先真っ暗、政治請負業集団のお祭り騒動の社会となる。

政治の主権が国民にあるなら選ぶ側にもその資質と責任が問われる、誰もが20歳になれば投票できるといった甘い判断やある年齢以上になれば誰もが立候補できるといった公職選挙法の問題、また、公正な選挙という観点からみればテレビ界の報道姿勢のあり方の問題など山積した課題ばかりだ。

公職選挙法、今問わなくてはならない大きな憲法論議である。テレビメディアの風に乗って立候補できるといった現行法の廃止を先ず第一に上げたい。

2007.07

◆終戦記念日に寄せて

8月15日の某朝刊に「終戦を記念するという表現には、以前から引つかかるものを感じてきた・・・」という文章が載っていた。この記事の著者の思惑とは違いかもしいないが、終戦記念日の行動とあり方に考えさせられた。

8月15日のこの日、東京では全国戦没者追悼式が武道館で行われる、靖国神社参拝の問題が政府閣僚の間で論議され、内閣総理大臣として参拝を見送るという情報も入った。近隣諸国へに配慮と参議院選挙の大敗を受けて国民の人気回復をと願っての目先の態度とも批判される。

62年経った今でも戦争体験者の日記や話を下に真実を求める団体がある、今になって何を知り、何を求めるのか、あまた真実を追究したとしても戦争の当事者は殆どこの世にいない。例え生存者から取材してもそ

れはその人独自の考えであり、設問の仕方によってどうとも取れる曖昧な事実しか伝わるまい。

戦争の真実を子々孫々に伝えなくてはならない、と使命感にとりつかれたように戦争体験者を追って取材している者たち。取材の中で知ったことは戦争の一部分の側面に過ぎないということを理解していただきたい。

恐ろしいのは、その一部である側面をパズルのように寄せ集め、これが事実だったと吹聴することだ。その人間のもつイデオロギーや理解の仕方によって事実とは異なった事象が浮かび、いくつかの真実が隠されてしまうことである。

近隣諸国に対する戦禍の償いは、広島、長崎の原爆投下や東京大空襲の被害、そして戦犯者の処刑ということでも十分償われているではないか。

一国対一国の戦争ならいざ知らず世界大戦と拡大すればどこの国が加害

国で被害国といった状況は混沌としてくる。その立場で言えば日本も被害国の一つであることは確かである。

62年経った今日、成すべきは東南アジア諸国への戦禍の償いではない、将来に向けた協調路線を敷くことにある。

8月15日は、過去を振り向かせる日であってはならない、この日が人類にとって再生の日であり、わが国においても国際社会の中で、ためらうことなく主義主張が云える日でなくてはならない。そのための記念として終戦記念日の意味が活かされるというものだ。

◆人材派遣業は廃止すべし

大手人材派遣会社グッドウィルの給与不当天引き問題が裁判沙汰になっている。天引きなんか当たり前、それより賃金のピンはねのほうが余程大きな問題ではないか。

企業から給与として派遣労働者に支払われるのは、全体金額の6割弱と

というのが相場となっている。例えば派遣先から支払われる一日当たりの労働賃金が10,000円とすれば、人材派遣会社は4,000円をピンはねし、労働者本人には残りの6,000円の賃金が支払われるという仕組みである。

十数年前から派遣業界の進出は目覚しく、人の禪で相撲をとる、濡れ手に粟のごとく稼ぎまくってきた。このシステムを容認し、2000年以降の小泉政権下において規制の緩和は益々エスカレートし、殆どすべての業種に派遣できる体制を作ってきた。

企業にとっては美味しい尽くめのシステムであつても、そこに働く労働者ことに中高年労働者にとっては、自らの首を絞められ、挙句の果てにリストラが待っている。これらは須らく人材派遣業という今時芸子置屋の仕組みそのものを認め、支持してきた政府の責任である。

人権問題を掲げ活動している団体や労働組合諸氏に対してもこの現実をどう捉えてきたか問いたい。働かせその労賃の4割をピンはねしている

図式は正に古き時代の芸子置屋の仕組みそのものではないか。これこそ大きな人権問題といえまいか。

不当な天引きだ、死活問題と裁判に訴えている派遣労働者の現状を直視し、人材派遣業のあり方を今一度見つめて頂きたい。

不当な天引きどころの問題ではない、不当な労働提供と人権蹂躪という誤った封建的社會の再現が、誰知らず政治の力と財界の力で作られてしまったことを・・・。

企業優先政治が生んだ誤った仕組み、人材派遣という語呂でも分かるように人を人間としてではなく機材のように企業に提供している実態を何故今まで容認してきたのか、できたのか、まさに不当な社會の再現である。政府は一刻も早く人材派遣業界のあり方を正し、規制の引き締めと全廃に向けて取り組んでいただきたい。

2007.08

◆教育は誰に必要か

過日中教審素案が提示された、ゆとり教育を否定した内容となっている、舌先の乾かぬうちに平然と見直す有識者という人間の神経が疑われる。こうした人間たちに本当の大人教育が必要ではないか。

世界陸上も昨夜終わった、大半の敗退者が「暑さに・・・と調整云々・・・」を上げている、到底地元開催の選手の言葉とも受け取れない言い分けである。これもまた大人教育の何かが欠落している結果ではないか。

今回の世界陸上の放映も相変わらずの民放テレビ（TBS系）が独占した、相変わらずのというのは毎回同じ放映姿勢にうんざりするものばかり目立つことだ。スポンサーつまり企業の宣伝のための場として、競技そのものが利用されているテレビ放映のことである。

民放だから仕方がない、では済まされまい。スポーツ中継を見る側は競技を見たいのである、競技の中には一刻一刻状況の変わるものもある。局

サイドの臨時キャスタとスポンサーサイドの思惑で振り回されてはそれこそ見る側の立場が台無しにされてしまう。

例えば偽装情報？・・・女子マラソン明朝6時スタート・・・のテロップがテレビ画面に大きく流れた、誰もがマラソンのスタートが6時と思う、そして翌朝6時前には起きてテレビをつける。ところが6時になっても一向にその気配はなく、例のごとくコマーシャルと追っかけビデオが流れている有様だ。

朝刊を見ると、女子マラソンは7時スタートとなっている、このギャップをテレビ局はどう説明するのか、まるで詐欺にあったようなものである。1時間という時間のズレがその日の生活パターンを崩してしまうことも間々ある。

これらすべて道徳やマナーといった基礎教育の欠如が生んだ結果である。テレビは見る側の人間をだめにするばかりか、それを作る側の人間をもだめにしていくのが今の社会であろう。

教育とは何か、例え小学校、中学校でしつかりした内容の教育を受けても、一步外に出れば、そこに狡賢い人間が蔓延る社会や企業が待っている。では、焼け石に水のように弾かれてしまう。

教育は、今社会で生きている大人といわれる人間たちに必要なのである。労働をせず人の禰で稼ぎまくっている人間や企業、商売優先とコモーションを流し続ける民放テレビ、彼等たちへこそ大人社会の基礎教育をしつかり教え込む必要がある。

2007.08

◆安倍総理辞任の謎

晴天の霹靂だ、安部内閣総理大臣の辞意表明が先ごろあった。テロ撲滅支援として給油活動の問題が大きく取り上げられているが、果たしてどうか、民主党の小沢氏は安部氏からの党首会談を断った、そのこともひとつの原因と伝えられている。

自衛隊の給油問題が今の日本にとって元首の辞表にまで発展するほど重要なことなのか考えていたきたい。寧ろこれらはアメリカ政府の強い要求であって、これが続けたからといって国益を損なう何かがあるだろうか。

年金問題、社会保険庁の杜撰な管理体制、横領などこれら全ては前総理大臣小泉純一郎時代からの残物である。何故安部政権に移行して次から次と表立ってきたかである。ここに報道を含めた人為的作為をみるのである。

時の総理大臣小泉氏への責任追及を憚り、いや正確には行わなかったのは、与党野党問わず選挙という国民の審判を意識してきたからだ。女子供というが、女たちの圧倒的な人気とマスコミを巻き込んでタレントよろしく選挙戦に大勝し、支持率過去最高の政府と報じられては、誰もが自分可愛さから従っていくしかなかった。

その後を引き継いだ、いや寧ろ背負わされたといつてよい悪事の数々、全てが仕組まれた政権移行の中にあつた。農水大臣の事務所費管理の不祥事、発言問題、年金問題と、これに加担したマスコミとりわけテレビ各社の報道のありようが、支持率の低下を呼び退陣に追い込んだといつてよい。

いつの世も悪人は陰で糸を引いてうまい汁を吸い、自らの尻尾は決して出さないものだ、善良な安部氏では到底陰で操る政治家集団の猛者を相手に改革など進めることなどできなかった。

年金問題、舛添新大臣のもとで一番困っているのは誰か、それは官僚と陰の政治家たちである、退職してまで責任を追及されてはそれこそ平穩な第二の人生など送れまい。生真面目に真っ向から党首会談に挑み、仮にでも返り討ちに合いテロ支援策が反故となつて一番困るのは、ブツシユの顔を立ててきた小泉前政権下の面々とアメリカ政府関係者であろう。抹殺という言葉がある、前防衛大臣久間氏の辞職は発言が問題であつた、

今回の安部氏辞任はその真摯さと善良さにある、清き水に魚住まずの例えもある、いずれにせよ良かれと思わない輩の仕組んだ退陣劇といえまいか。

美しい日本の実現は、ここでまた一步も二歩も後退し、汚く醜い悪の栄える日本が待っている。

2007. 09

テレビと政治のあり方

マスコミとりわけテレビの情報にはためになると思っても、スキヤンダルや目立つ動きにしか目を置かない放映姿勢は、人間社会にとって何の益をも齎さないものと思う。とりわけ民放テレビに問題がある。

国会休会中にせよ総裁候補者をスタジオに招き当局主導の討論やインタビューは正に政治の流れは民放テレビにありといわんばかりの傲慢が目立つ。また、テレビを介在して次から次へと国会議員や知事に当選し

ているさまを見るに、知名度や見てくれだけで当選する軽薄な政治家集団を生んでしまうことになる。

そうした中、野党は何をなすべきか、メディアは追求だ、反論と現政権に対する攻撃ばかりをクロースアップしている、追求ではない反論ではない政策をしつかり掲げ政治という重みを一身に受けて望むのが野党としての本道で、それを伝達するのがメディアの本来業務である。

政治家なら、国のため世界のためという大儀を持って政策に取り組む姿を示していただきたい、さもなくば日本の前途は多難極まりない。例えば与党案が日本にとって国益になるものなら素直に賛成して結束を強固なものにするということが、国際化の中で非常に重要な姿勢である。我田引水よろしく、自党の益になることしか取り組まないようでは、それはあたかも政治請負業の行動であって、それこそ民間の発想に等しい質の悪い社会を生んでいくだけだ。

民放テレビを非難する一つに、民間の悪知恵を増長し少しでも他者より優位に立って、競争社会の勝ち組を目指す構図を提供していることである。

民間レベルでの偽装問題は正に民間の悪知恵の現れといってよいだろう。目立ちたい、格安な商品で人目を引く、その体質は今の政治家体質とよく似ている。

一国の舵取りは何も元首だけが行うものではない、陰の力となって支えるのが政治家としての本来像と思うのだが。

2007.09

◆総裁選にみた開票作業の実態

投票総数528票、開票委員7名、開票時間20分、これは9月23日の自民党総裁選の開票の記録である。テレビ画面で開票の一部始終をみて

もその動きに無駄はなかった、まして振り分ける人数も2名といたってシンプルな状況をもつてしても開票の結果を出すには二〇分かった。

さて、それに比べて一昨年の衆議院選挙や昨年の参議院選挙の開票が正確性を逸脱していないのかと改めて考えた。

万という単位の集計をどうすれば30分前後で結果を出していたのかということへの疑問である。

マスコミに協力して開票時間を短縮するという動きが各行政選管にある。そして順位付けまでして競争させるという動きもある。その結果25分で集計したと報じられご満悦な行政もある。果たしてその開票作業が正確性を期したのか疑いたくなる。

繰り返すが528名の開票作業でさえ7名でとりかかっても20分かかるのである。

それを万という単位の集計を例えトレイを用意して集計を容易にしたか

らといって、どうして30分でいや1時間以内で行うことができるかである。

ここに素朴な疑問と疑惑が湧くのである。それはマスコミの出口調査と開票前の何らかの人為的作為を疑うからである。

平成一五年公職選挙法の一部が改正された、不在者投票に変わって期日前投票制度である。公示日の翌日から投票ができるという訳の分からない制度を作ったものだ。

公示日の翌日から投票となれば、何のための選挙期間であり何のための演説かが問われる、その上従来の不在者投票のように封印、署名といった厳格な手続きも解消され、期日日同様の投票ができるとあつては、その制度を悪用し開票時間の短縮を生む道具として使われたとしても頷ける。

一昨年の衆議院選挙では期日前投票率が総有権者数の一割近い900万

人に達したという。例えば、投票率が50%なら、期日前投票は投票者全体の二割近くを占めることになる

期日前投票の開票を事前に行い、それとマスコミの調査を照合すればテレビの開票速報、開票率0%、当選確実の舞台裏が覗けるというものだ。となれば実際の開票など時間短縮経費削減を名分に作業が行われたとしても納得がいく。

公明で公正であるべき選挙が、人為をもつてその正確性を欠くばかりか、投票用紙そのものに改ざんが加えられたとしたら正に国家の一大事件となる。

今回の総裁選開票作業の一部始終をみて、各地で行われた衆参議員選挙の開票作業に光と影を落としたことは確かである。

2007. 09

◆ 真実と事実・教科書検定の問題

太平洋戦争下での沖縄戦における集団自決の教科書検定意見で軍の関与を削除したことに対し現地沖縄では、高校生を含め一万人が反対集会に参加した。

真実を後世に伝えなくてはと、それを義務と思い込んでいる人々も多まいよう。だが、そのための事実を誰がどうして知ることができるか、真実は何かである。

側面からあれやこれやとみても、意見は二つ三つと分かれ真実など現れてはこない。それは刑事事件での裁判と同様、見方によって有罪となりまた反転して無罪となっていく事例から知ることができる。

・・・事実は知らされていたが、その実態は生存者が固く口を閉ざしていた。

ようやくもたれた車座の席で、高齢者の一人が堰を切ったように次々と

証言が飛び出した・・・なぜ自決なんかやったの？・・・当時はそういう教えだったのさ・・・

当時はそういう教えだったということは真実に近い言葉と思う。しかしそれは戦争当事下においては日本全土に亘って共通な言葉ではなかろうか。敵に屈辱を受けるより潔く死のうという考えは、日本人の備えた大和魂であり武士道に通じたものではなかったか。

例え、軍が関与しなくも沖縄のような状況下に立てば、多くの日本人は自ら集団自決を選択したであろう。

今時の人間が軽々しくいえる言葉ではないが、だが、その当時その考えは人によって隔たりがあることも事実である。

側面というのはそのことを指している。ものの考え方、受け取り方は、その人間によって様々だということだ。例え同じ行動をとったにせよ、

軍が強制的に自決に追い込んだととる人間もいれば、自ら自決をとったという人間もいよう。

この両者の言い分を聞いてどちらが真実でありどちらが真実ではないと誰が判断できるのか。そこが不可解な曖昧な事実となつて語り継がれていくのである。

歴史は事実と真実をかけ離していくものだ、真実を求めることは誰にも許される、しかし事実を知ることには誰にもできない。このことを若い世代にしっかりと受け継ぎ教え込んでいくことが教育であり、年取った者たちの務めではないかと思う。

2007.10

◆ 悪しき社会の根源を問う

ヤミサイト、自殺サイトにおけるネット犯罪、生活保護をカットされた餓死者の続出、出産費用の未払い、食品の偽装表示、やらせたかきの恐

喝事件、これが今の日本社会である。

国会はテロ支援活動の延長問題、年金問題と目立つタイトルの論戦に明け暮れているが、今最も大事なことは悪しき社会の改革ではないのか。

ネット犯罪はIT推進の中で予想のできたことである、しかし規制は推進の妨げと、便利さばかりを強調して進めてきた。何処の誰かわからない人間同士がネットの中で自由気ままに会話できることはよいことだ、と関係者は考えてのことだろう。

そのネットの自由が今や様々な事件を起こす悪の住処となっている。インターネットは自動車社会同様、免許なくしては走れない利用できないといった規制の導入が早急に必要なことだ。

そして、食うに食えず餓死していく人達がいることに大きな衝撃を受けた。これが日本なのかという現実である。海外支援だ常任理事国入りと多額な出費をしてきた日本政府の盲目政治に心から怒りを覚えた。

憲法下における社会保障制度はどうなっているのか、小泉政権下から急激に増えた貧困層と餓死者の増加をマスコミはどう受け止めどう伝えてきたかである。

安倍、福田政治の責任ではない、国内を無視してきた小泉政治の付けがここに来て我々の前に姿を現したのである。

年金問題然りであろう、耐震偽装、食品偽装表示、ネット犯罪、須らくスローガンだらけのはったり政治が生んだ結果である。

社会は政治の鏡である、若者たちの労働意欲の減退の原因もパソコンに向かい1日で何百万という大金を濡れ手に粟のごとくに稼ぎまくる若者がいれば、汗水たらして働くなど馬鹿らしいと思うのが当然である。

思うに任せない社会のジレンマがネット犯罪、ゆすりたかり、家庭内暴力へと若者たちを陥れていった、GPSによるストーカー行為やETC導入後の事故や事件の続出、高速道路公団の民営化による夜間の騒音問題、

郵政民営化による過疎地の集配業務の停止など、悪しき社会は正に6年前の小泉政治から始まったのである。

2007.10

◆駄目政治の根源は何処にある

今問題になっている守屋元防衛事務次官と民間企業の癒着問題、その証人喚問が昨日行われた、大山鳴動鼠一匹どころではないと報道関係者はがっかりしたと述べている。

証人喚問で何を期待してのことかと云いたくもなる、何も出まい今の国会ではと開き直りたい。反論のための反論、追求のためのネタ探しに明け暮れ、本会議で身振り手ぶりよろしく政府を追及する快感は野党諸氏にとって至極の味なのか。

そしてこの時ばかりと国民の代表面して演じる国会議員に求めるほうが土台無理な了見というものだ。官僚の不正行為は誰が監視するのか、政

府でもないそれこそ国民の代表である政治家自身ではないのか、与党も野党もない国会議員の責務である。

政治家一人一人の怠慢がこうした官僚の不正行為を見逃してきたのである、それを国会で論じるとなるとことは些かおかしな国会になる、政治家本人自らの怠慢を認めて喚問し国民の前に曝け出すということだ。

何をか勘違いしてきた政治家の資質が国会劇場をつくり、海外政策や国内政策が後手後手になっている。年金問題も叱り、常日頃の監督を怠ってきた政治家たちにその責任があるのだ。

政治家の神経は古来より常人には理解できないほど太い神経をもっているものだ。

昨日までテレビのお笑い番組に出ていた者が今日は参議院選だ知事選と出馬する神経である。当選すればしたで今度はお世話になったテレビ局にあいさつ回りの出演をする。

こんな政治の世界でよき政治よき社会を求めるほうが無理というものだ。小泉チルドレンという語呂がメディアに登場して久しい、スローガン政治とはったり政治で自民党を潰しにかかった、自民党ばかりか日本までも潰されてしまった。

目立ちたい、目立つ、格好だけで勝負するチルドレンなどというものがある限り末端までいきわたるきめ細かな政治など生まれない。

年金横領、食品偽装、薬害名簿の隠蔽、官民の癒着など全て政治家の怠慢が生んだ不祥事なのである。

自らの怠慢を棚に上げその責任の矛先を政府に向ける神経こそ非難されなくてはならない。

今なすべきは何なのか、国内外には様々な問題が山積している、にもかかわらず解散だ選挙だと矛先を政権交代と政権維持にのみ神経を注ぎ込む政治姿勢、事あるごとに、内閣支持率云々と1000人程度のそれも

不確かなデータを嵩に報じまくるテレビ、新聞など報道機関のあり方こそ問われる。

半世紀前の「テレビは人間を駄目にする」といった台詞が、正に駄目政治家を生み社会を駄目にしていく根源となっていることは確かだ。

2007.10

◆意味のない捜査、証人喚問

昨日の参議院証人喚問も思ったような結果ではなかった、そう思うのは証人喚問に期待しているからで、寧ろ当の関係者たちはこんなものさ！としらけているのではないか。正に大山鳴動鼠一匹の喚問であつた。

人生を重ね思うのは、「記憶にありません」の証言が常に有効になつてしまうことである。7・8年も前からの癒着が何故今になつて国会で取り上げているのか。

例えば半年前のことなら「記憶にありません」では通るまい。何故事件

の発覚がこうも遅れてしまうのか、関係者の証言を得るのに何故か、その間捜査当局や官僚の監督義務のある政治家達は何をしていたのか。

テレビで報道され国民に知らされた、それでは黙っているわけにもいかない、といって証人喚問だと騒ぎまくっているさまはどうみてもおかしな自作自演のおぞましい喜劇にしか写らない。

これでは、核心に迫る喚問などありようがない、単に国会議員という立場を利用して、私らも一生懸命やっていますよ！とアピールしているに過ぎない。

また、捜査当局にしても、毎年この時期、通常国会を控えた今時に合わせたように動き回るのもおかしな現象のひとつである。

それもこれも全て仕組まれた世界の中で齎される悪習の結果ではあるまいか。山田洋行と守屋氏の関係は、9年前のゴルフの招待から始まったと伝えられる。それ以来度重なる便宜を図った数々の行動に、何故その

とき不信を抱かなかったのか、またそれを阻止しなかつたかである。国益と順法を遵守するならそのときにこそストップさせるのが捜査当局、政治家の役目である。

今時になって証拠がどうか、不正な取引がどうかと重箱の隅を突つくように嗅ぎ回り例えその結果が判ったとしても全て後の祭りである。

こうした無益な捜査や行動が国家に対して何の益も齎さないことはいうまでもない、政治家や捜査当局のメンツを保つだけのものといってもよい。即改めるのは、このことである、政官民の癒着が社会に対してどういった影響を与えるのか、そのこと全てが社会に対して損害を及ぼすのかを考え、単なる違法行為だから取り締まる、告発する、追及するでは何の意味もないことに終わってしまう。

2007.11

◆灯油高騰へ目先の対策

灯油価格高騰の対策として、寒冷地の高齢者や低所得世帯を対象に支援するといった政府案が目下検討中である。その裏には、解散総選挙を睨んだ人気取り政策の目がちらつく。地に落ちた政治とは将来の展望を見据えた目利きの対策ではなく、今よければよしといった猿知恵対策をいうのである。灯油やガソリンの高騰が何故続くのかの原因を掌握し、その対策に取り組むのが政治の姿勢である。

石油を投機の対象にしたマネーゲームの結果が、物価高騰を呼び起こし市民生活に危機感を与えている。これこそ国際的な問題として速やかにその対策を講じるべきであろう。

国際化したマネーゲームの波、インターネット社会の間隙をぬって様々な金銭取引が横行している。規律、規制という法整備あつてのインターネット社会の実現であるべき姿が常に後手後手になっている。

今回の政府対策は正に無駄な出費に繋がる悪政の見本である。生活環境が例年に劣るならその対策を考えていくのが人智である。家屋の建付け、部屋の整備にはじまり一枚多めにした下着や衣服の着用と工夫は幾らでもある。環境に順応できる動物としての人間本来の本能に訴えることが、高齢化社会にとって何より大切ではないか。

また、対象とする低所得者層の把握はどうするのか、一定の収入以下と数字で割り切るのか、それでは公平な選択にはならない。所帯個々の経済状況は様々である、例えば収入が低くても食料が自給自足できる農業世帯と家賃やローンを抱えている所帯、給料や年金のみに頼る所帯とは別枠で考えなくてはならない。

目先の対策とは、公正な選定基準すら掌握できないまま国民の顔色を伺うように無駄な出費を重ねていくことである。財政難といわれる国の台所を考えれば尚のこと、海外支援、テロ対策支援、米軍基地への支援等々、

一般人には判らない無駄とも取れる出費を繰返している現状に目を向け、その改善に取り組むことのほうが余程大切なことではないかと思う。

2007.12

◆ 正せ都大路・留学生起用の全廃へ

全国高校駅伝が23日スタートした、仙台育英高校の小差の優勝となったが二位に入った長野佐久長聖高校の助っ人留学生を起用しない純粹のメンバーによる健闘だけに心から拍手喝采を送った。

何年も前から指摘されてきた留学生起用の問題は、今大会でも大いに関係者は反省しなくてはなるまい。基礎体力が歴然と違うケニア選手の起用は公正であるべき大会を踏みにじる何物でもないということ。

来年度から若干の留学生の起用枠の改善も耳にしているが、抜本的な改善には繋がらない、学校当局や陸連関係者は留学生という立場をどのよ

うに捉えているかといった根本的な問題がのこる。ケニアからの留学が一体何の目的かである。

スポーツのための助っ人留学という汚名は返上すべきではないかということだ。

仙台育英ほか何校かの関係者は、勝負に勝つそして母校の名前を上げるという名誉と商魂のために留学生起用を進めてきた、私立の立場を維持堅持のためとはいえ教育機関に商魂の不潔さが漂ってはそれこそ教育以前の問題となる。

男子1区、下馬評の高かった西脇工高の選手が突然乱れたのも留学生のスピードに自分のペースを崩され実力が発揮できなかつたとも受け取れた、これは過去の大会でも見られた残念な現象である。

陸連関係者の中には、日本人のレベルアップのために敢えて留学生を起用した、ともっともらしい理屈を並べたてる者もいよう、一見正しいよ

うにも聞こえるが大きな誤った考えがそこにある。それならば何も本大会でなくてもよいといいたい。

寧ろ、各学校が留学生を受け入れ学校間同士でレベルアップを行えばよいことであって、留学生を起用しない学校がまだまだ多く参加している大会に起用する理由などない。公正という観点からあってはならないことと思う。来年度からは留学生皆無の状態で、都大路の暮れを飾っていただきたい。

2007.12

◆責任は誰にある・薬害肝炎訴訟から

国の責任を追求してきた薬害肝炎訴訟の原告・弁護団は、薬害を発生させた国の加害責任を議員立法に盛り込むべきとする意見書をまとめた。この問題を考えると被害者の心情は分からぬでもないが、今ひとつ何かに不満が残った、それは責任の所在である。

確かに薬投与の結果肝炎を引き起こしたという因果関係は認められた、しかし、そのとき患者は医者からの指示または説明に同意して服用したのであろう。患者から見れば医師の指示に従うことしか選択肢はなかったにせよである。

弁護団代表は「加害責任を認めない形で補償は薬害根絶に繋がらない」と明言した。詭弁というのはこのことを指す、薬害のない薬を求めるなら、薬そのものが存在しなくなる。がん患者に投与された薬が原因で頭髮が抜けてしまった、これも薬害である。

ものの程度ではない、今の世で薬を服用すれば何らかの副作用所謂薬害が生じることは致し方がないことではないのか。

また、輸血というリスクの伴った症状になったのは誰のせいでもない自分自身の責任である。その責任を差し置いて一方的に国や製薬会社に責任を押し付けるといえるのはどうしたものか、と考えるのである。

人間が開発し、製造したものに完全などあろうか、不完全はつきもの位に考えなくてはならない。

生きていく中で、幾多の障害や危険に遭遇するのは薬害ばかりではない。何らかの被害に遭ったまま埋もれていく者達全てが自分以外の何かにその責任を転嫁することができようか。因果関係のはっきりしない中で死んでいったものも多くいよう。責任は誰にあるのか、改めて社会の中で問質したい。

また、新聞やテレビの派手な報道に真実は違うのかもしれないが、一言言わしてもらうなら、原告団の徒党を組んでの傲慢さだけは頂けない。自己の責任を無視し全て他への責任を転嫁していく行動は、弁護士団に全てを任す日本社会の拙さの一面のようにも思う。

「謝罪があれば少しは気持ちが悪くは落着くはず・・・」ある被害者の言葉であるが、自己の安らぎのために謝罪という言葉を求めているのも本道から外れている。

20年前から続いている薬害訴訟問題が何故ここにきて急に台頭したのか、参議院選によるねじれ国会の誕生と次期衆議院選を目論む政治家集団を前に責任追及を迫る原告団、時折りしも政府の弱みについての行動は、決して正しいとも思われない。

責任は誰にある、昨今責任を他へ転嫁する事件や事故が余りにも目立ちすぎる、弁護士という助っ人の力が大きく左右していることも事実だ。

刑事訴訟でも無罪が一転有罪と反転したり、凶悪な殺人者さえ責任能力云々といった常識人には考えられない理由を翳して減刑を求めるなど、裁判のあり方そのものに疑問が湧く、省庁の不手際が取り沙汰されている今日、寧ろ長期化する正義なき裁判の法曹界へメスをいれ国民の前に曝け出して欲しいものだ。

2007.12

◆ 裁判のあり方を問う・判定は誰がする

福岡地裁は飲酒運転から追突事故を起こし幼児3人を死亡させた事件で、被告に対して懲役7年6ヶ月の判決を下した。残された家族は全てを失い全てが破壊されてしまった。この判決が妥当なものか否かはさておいて、どうしても正しい判断とは受け取れない、その原因は何かと改めて考えた。

それは裁判のあり方に問題があるということだ。被害者の立場に立った判決ではなく、法曹界という第三者にすべての実権を委ねていることにある。

裁判は弁護士と判事の戦いである、彼らは冷静に事件の一部始終を判断し告訴し弁護し、そして最終的に裁判長の判断が下る。

この順法といえるかどうか疑わしいが、こうしたシステムの中での判決には多かれ少なかれ損得勘定も働いているように見える。

判決は被害にあつた家族なりが加害者に対して下すのが道理であろう。今回の事故でもその家族が事故を起こした側に死刑だ若しくは無期懲役だと例え感情的な判定であつても、敢えてそれを基に第三者機関（法曹界）が冷静にもののは是非を判断する。その後被害者側と調整を行うというのが最もふさわしい判決に繋がるのではないか。

昨今の裁判は余りにも弁護側の意見が素通りし判決自体玉虫色の様相を帯びている、そこには因果関係を羅列させた正義のない私論であり机上論ばかりである。

広島県光市の母子殺人事件もその通り、判決は被害者が下す、それを基に法曹界が調整していくとなれば一般人も納得のいく裁判となる。正しい判決は法を持ち出して論じるにあらず、被害者の心情を基に下すのが正義というものだ。

判定は被害にあつた側が下す、その判定をめぐって法曹界に就く者が調

整する、これが正義ある裁判と思うが如何。年頭早々、あと味の悪い判決を見せられた。

2008.01

◆物事には順序がある

ナショナルからパナソニックに社名変更、最年少プロゴルファー誕生、某朝刊の一面の記事である。テレビ等マスコミ主演の今の世は時として常識を逸脱することが起こるものだ。

高校1年在学中の身でプロ転向の驚きはその上を行く、物事には順序がある、昔から言われてきた名言である、何を行うにもこの順序を取り違えると思わぬ失敗やしっぺ返しに遭うものだ。

高校を終了してからプロに進む、これが物事の順序である。仮に今プロに転向というなら高校を中退してプロの道に進めばよい、マスコミに持

て囃された1年間、これが彼の人生を狂わすとしたらそれこそマスコミのあり方そのものを問わなくてはならない。

今後プロとして如何ほど活躍し飯が食っていけるかは全くの未知数であるが、順序を正すことが成功にも繋がる第一歩ということを弁えて頂きたい。彼を取り巻く環境、家庭やプロゴルフ協会関係者、そして新聞、テレビのトップに配信するマスコミ関係者に何らかの問題があるのかも知らない。

創業以来80年、ナショナルからパナソニックへの社名変更の理由が、国際競争の中で勝ち抜くためといわれている。競争社会の影響がここにもはつきりと表れた、勝つためには手段を選ばない式に短絡的な発想から決定したとも受け取れる。

社名を変えて業績が上がると踏むプロセスは専門家の領域だ、社名変更で業績が上がるなら苦労はしない、もっとほかに方法はないのか、素人

の領域である。確かに社名変更で業績を伸ばした企業もある、和名をブランド名に、1982年信州精器からエプソンへの変更は成功例のひとつであろう。

だが、当時の信州精器と松下電器とは時代とその規模が違う、たかが地方の一精密部品メーカーと全国版の家電メーカーではとなる。

松下電器即家電のナショナルは既にわれわれの生活の中に敢然としている。その名称を業績優先で変更するとなるとこれまた物事の順序がどこか狂っているのではないかと思う。

物事には順序というものがある。人間として教養をしつかり身に付けてからプロに進んでも決して遅くはない、長年愛されてきたナショナルを捨てるのではなく、海外ブランド名をナショナルに変更するのも一考ではなかろうか。他人事のことだが、失われていくよき時代の日本への郷愁も重なり一言提言した次第である。

◆無鑑査、無審査の社会を

過日、芥川賞、直木賞の受賞者が発表された。二人とも30代の女性である、そのことに異論はないが選考する側との繋がりや選考基準といったものに曖昧さは残るのはいつの時代も同じことだ。しかし賞をもらえばそれで小説家として前途洋々ばら色人生がとなると、物事は穏やかに済まされない。

受賞するのが大変なことぐらいの想像はつくが、その大変さは何が原因かと改めて問いたい。誰が読んでもなるほどと感心する作品が必ずしも受賞するとも限らない、全てが大家という言葉に酔い選考されるという術にはまっているのではないか、そこに落とし穴がある。小説に限らず、絵画など公募展然り、他人の作品を僅か十数名程度の人間が判断を下すこと自体、間違っていないかと問うのである。

その道の達人だ大御所と呼ばれている人物さえ誤った判断、鑑査をすることなど間々ある。円空仏や絵画における真贋事件など、真贋すら見極めることのできないのが大先生と呼ばれる偉い方達である。ましてや小説など複雑な文体心情の盛り込まれている作品を選考するとなれば、鶴の一声のごとく大声を上げる先生が必要となろう、ここに不純を感じる。

賞は、それを目指す者達の格好の餌となる、その餌にありつくため努力する、それが文学、絵画全ての術を進歩させていく。これが表向きの建前論であるならその裏では選者と候補者の醜い損得争いもあるう、賞を設けるこれにも不純だらけである、芥川賞にしても、芥川龍之介という作家の財産を元手に新進作家への支援のためとして使うべき金かいつの間にか名誉のためと変わってきてはいないかである。人間の欲が齎す自然の流れと踏むには些か疑問が残る。

文化勲章然り、この世から審査だ鑑査といった老人集団のお遊びグループの意志で将来を決してしまう世をなくさねばと思う。

賞などない無鑑査、無審査の世の中の実現を願ってやまない、審査するのは小説ならそれを読む読者であり、絵画ならそれを見る閲覧者である、社会貢献した人物は周りがそれを審査している。

多少名前が上がり大家だ大御所だとかやほやする周りも周りだが、そうした人物を作り上げてきた社会そのものに問題があった。

賞のない審査、鑑査のない社会の実現が平等社会の礎であることを強く提言する。

2008.01

◆これでよいのか！素人政治家続出

大阪府知事選挙でタレント候補が当選した、宮崎県に続いてのこのありさまをどうみるか、現在の公職選挙法を見直す必要があるのではないか。誰に任せても同じこと、このしらせムードの無党派層がいる限り、知名度だけで当選していく国会議員や知事は後を絶たないだろう。

誰に任せてもよい政治ならいつそうのこと全ての仕組システムを廃止し新たな仕組が必要となる。このしらけきった社会は十年前の森政権から小泉政権によって加速がついた。米潜水艦に撃沈されたえひめ丸事件「ゴルフ場にいたのがいけないのか」と記者団に食って掛った森元総理、参議院で否決された郵政民営化法案を総理という権力を翳し、造反した議員を閣外から追放し、解散総選挙という独裁色をテレビメデイアを味方にふりかざした小泉純一郎、正にこの時に日本はぶっ壊されてしまった。アメリカ追従型の推進は、トヨタをはじめ自動車業界と結託した小泉流の独断政治の付けである。「人のいうことに耳を貸さない」「一本調子のストレートボール」駄々っ子のような総理大臣の誕生が、小泉劇場だ、小泉チルドレンと囃したたてたテレビメデイアの体質と相俟って悪政に拍車をかけた。

素人にできる政治なら端から専門職の政治家など不要である、素人と玄人の差は凡人には見極めができないのは何も政治の世界ばかりではない

「素人は和をもってプレーする・・玄人は和を捨ててプレーをする」球界のアマとプロの差を評した名言である。

タレント知事が誕生した、その知名度を利用して新たな観光ブームに繋がっていく、テレビを使って全国にアピールする、全て他力本願の和をもったアマ色である。プロならどうする、一過性のブームを捨て、先見の明をもって施策を打ち出していく、この先見の明を翳すのがプロであり、目先にとらわれるのがアマである。

シャッターは閉ざれ壁は崩れたまま廃家となった往時の店が未だ復興されないままの商店街、野に目を転じると田畑は荒れ放題草が茫々と茂り、秋にはいつの間にか草花と蕎麦の花に様変わりしている農村地帯。

これが豊かな日本と云えるだろうか、どこかで狂った社会の歯車、それは政治であり行政のあり方であろう。テレビメディアの後押しに素人政治家が各地に出没してきたことが、歯止めの利かない無謀国家を築いてしまった。

2008.02

◆復活！ロス銃撃事件

正に青天の霹靂とみたのはマスコミや関係者たちであろうか。二七年前、ロサンゼルスで起きた銃撃事件は幾多の疑惑を残したまま迷宮入りされていった。ところが米警察は執拗にもこの事件から手を引かず、アメリカ領サイパンで三浦和義氏を逮捕した。正義に時効なし！アメリカ連邦裁判における殺人事件に時効なしは正しく正義の証である。捜査当局の都合で時効という法化された日本はこのよき手本を見習って欲しいものだ。

三億円事件、昭和四三年に起きた現金強奪事件を思い出す、時効という中で忘れかけていた大事件が甦った。犯人は誰か、必死の聞き込み捜査をもつてしてもついぞその実態は掴めないまま時効を迎えた。

それから十三年後に起きたロス銃撃事件、このつながりに何かをその時

感じた。それは三浦和義という人物像がつながりを持たせたといつてもよい。巧みに報道陣の質問を交す知的な人間像その中に見え隠れする不良的な内面がますます二つの事件の関連を強くしていった。

外国に伝手を持つ彼なら3億円という大金を仲間と組んで強奪することくらい簡単だったのではないかとその当時思った。予期せぬ事件に警察当局は弱い、海外逃避という頭がその時捜査陣にあったかどうか、彼の伯母が水の江滝子という著名人であったこともその後の捜査にマスクがかけられたともとれた。

何れにしても銃撃の実行犯を確定できないまま無罪とした最高裁判決と長き裁判には正義など微塵も感じられない、今になってと思うが、何故実行犯の割り出しに全力を傾けなかったか、他国で発生した事件だけに捜査にも限界があつたのか、ならば今回のロス市警の行動も頷ける。今彼は六〇歳を迎えている、テレビに映ったその顔は事件当時の面影を

その目元に見るほかはなく変貌していた。アメリカ領土内で逮捕されたのは何故、それは神のみが知る正義の証かもしれない。

2008.02

◆ 謎が深まる！ロス銃撃事件

冤罪もあればその逆もある、今回のロス銃撃事件は実行犯が特定できないまま時間の経過は無罪判決を言渡した。無罪が事実なら三浦容疑者もその弁護士も堂々と検察側に向かえばよい。

ぶり返されては拙いという事情でもあるのか、テレビ報道では詳しく伝わらない。妻であった被害者に当時としては多額な保険をかけた直後の事件だけに三浦氏本人が疑われたのも致し方ない事件である。

単なる強盗事件なら、何故女性を射殺したのか、先ずは男性を狙うのが手口の常道だと疑問が残る。三浦氏は足に傷を負った、足といえば下半身である、被害者の妻は頭に銃弾を受けている、上半身と下半身この大

きな差を当時の捜査官はどう捉えていたのか、共謀性の高いという疑いはこの狙撃位置にあった。

実行犯は最初から女性の上半身、三浦氏の下半身に狙いを定めていたとも取れる。下半身なら命に別状はない、その痛さは保険金という代償が忘れさせてくれる。当時三浦氏はアンティークな衣類関係の取引をしていたと聞く、会社の経営状態がどうであったか、ひとつの謎はそこから生まれた。

1審では無期懲役の判決が下ったにもかかわらず、2審では無罪という常識では考えられない判決、そして5年前の最高裁は2審判決を支持した無罪を言渡した。謎というのはこのことにある、時間の経過が無罪という判定を齎したといってもよい。その無罪判決を理由に身柄釈放を求めている弁護側に果たして真実を知った上での自信があるのか、弁護のための弁護、仕組のための仕組に縛られた行動は時間の経過の中では寧ろ見苦しい態度に映る。

例え最高裁判決が下ったにせよそれは日本国内でのことである。他国の仕組の中では再審という道は残されている。再審は何も冤罪回避のためだけにあらず、正義のため故人のためにあるということをして肝に銘じていただきたい。

付け加えるならば、証拠が立証できないから無罪ではない、証拠は本人の心の中、良心の中にあるものだ。その証拠は生涯消えることはない確かなものである。

2008.03

◆主役はだれ？福祉社会のあり方

このところ福祉や介護という言葉が気になりだした。昨今の福祉や介護の社会を考えると主役は誰だ？と思うことがある。主役は勿論要介護の人間であるが、どうもそうではないのではないかと考えさせられる。それは、テレビメディアの伝え方や行政はじめとした周りの人間が余りに

も介護や福祉という行為に義務感みたいなものを持ってきたことにありそう。例えば、老人の一人暮らしに介入し施設へ入ることを進めたり、社会との交流を進めたりなどが挙げられる。

所詮老人には孤独が似合うのである、肢体が不自由になれば外出や他人との交わりを嫌うのも自然な摂理である。ただ、傍から見ればそうした環境を受け入れることに難色を示すこともある。世間の目がある、行政の目もある、となればお節介でも老人の世話を焼くようになる。

さて、老後において幸せとは何かである。経済的に困らなければ一人でのんびりマイペースに余生を送ることではなかろうか。死は誰もが避けられない運命であり、孤独死というのが皆一人で死んでいくことに変わらない。

施設に入れば食事や健康管理といったハードの面には恵まれるかもしれない、しかし一番大切な自分の赴くまま気ままにといったソフトの面は

どうか、といった課題がある。このハード、ソフトを満足できる環境が一番だが、現状ではハードがソフトを勝っているように思われる。

孤独死という言葉はさびしく悲しい響きが残る。しかし、それは当人でなく世間の者達の解釈である。

本当に一人で死んでいくのが悲しいことなのか、家族に見守られて死んでいくことが幸せなのかといった究極点に辿りつく。

葬式無用の遺言もある、死んでいく者は残された者たちへ迷惑をかけてはならない。この考えから葬式を行わないということもある。葬式は死者のためでなく家族や残された者たちのための儀式である。故人を供養し生前の感謝を表すための儀式に他ならない。

とすれば、人間は儀式の上に立って老後を考えなくてはならない、人の世話になる、ある制約された中で生きていくことは運命である。人間が、

自分が自分で自分の首を絞める時代、主役は誰か、今一度福祉社会のありようを見直す必要がある。

2008. 03

2008年度

◆愚かな政治・暫定税率期限切れ

今日から新年度、何をおいてもガソリン税に絡む暫定税率の期限切れがニュースのトップを飾った。「迷惑をかけた・・・社会に混乱を招く・・・」予算に穴が空く・・・昨日の福田首相の答弁のキーワードである。

全くだらしない総理大臣の発言である、暫定税率によるビジョンを示せないまま苦渋の会見であった。リーダーシップの取れない今の国会はねじれ国会がその原因なのか、はたまた福田氏本人の資質のなさなのか、とんと分らない。

只云える事は、党利党略のみの政治姿勢と政治家としての器量不足の議員が原因になっていることは確かだ。

政治とは何か、この原点に立ち戻ることすら忘れている今の政治家達、国会は正に混乱と低迷した活動の場に過ぎなくなった。暫定税率、暫定

という言葉に拘って反論してきたのか、全くそれが必要のないものなのか、その穴は何で塞ぐのかといった方策がないまま期限が切れた。

これでは国民の前での茶番劇である。ガソリン高騰の中、人気取りのためだけに廃止を叫び続ける民主党と見られても仕方あるまい。対案を明確に示す気迫も欠けた野党ではねじれ国会はその名の通りねじれたままの醜さだけが残る。

予算に穴が空く、ならば他の財源特に海外支援や国連、米軍基地に絡む費用など国民生活に直接かわりのない予算を宛がう手段を講じるのが政治である。

暫定という一時的な措置を何十年も残してきたのは正に政治の怠慢といわねばなるまい。

迷惑をかけた、海外にばかり気を配った政治が、洞爺湖サミットを控え地球温暖化云々にガソリン税引き下げの影響を翳すなど、このひ弱さは

誰から引き継いだものか。どちらかといえば細面で優しい面構えの福田氏が発すると益々ひ弱い日本がさらけ出る。

社会が混乱する、政治の混乱と生活の混乱が同居している今の社会、この責任は誰にある。今になって道路特定財源の重石が地方財政にも飛び火している。三位一体政治の拙さがここにきて露呈した、はったりとスローガンを操って何年も国民を騙してきた小泉政治の終焉の結果と云う他はない。

2008.04

◆ 罪と罰・法曹界のグレーゾーン

光市の母子殺人事件から9年もの間何をしてきたのか、遅すぎた判決と無駄な労費、社会を混乱させた元凶は法曹界の仕組である。

罪と罰、弁護団21名は徒党を組んで無罪だと戯言を世間に曝け出してきた。改定少年法を楯にそれを批判し死刑廃止の私論を力で押し進めよ

うとした安田以下弁護団こそ社会に潜伏したテロ軍団そのものの顔ではなかったか。

死刑を減らすにはどうする、死刑廃止の法的空論ではない、実社会を見据えての方策を立てるのが法治国家の主命である。当時18歳1ヶ月の少年が起こした殺人事件は誰の目にも弁解の余地はなかった。死刑が無期懲役かの選択肢の中で9年という歳月が過ぎていった。言い換えれば殺人者が9年間生き延びられてきたのに対して殺された側の母子に9年の人生はなかった、そこに法曹界の不公平さをみた。

長き裁判に正義なしの見本である今回の裁判。少年法の根源は更生にあると嘯くが、例え少年に更生の余地や兆しが見えたとしてもその扱いは本人ではなく社会の少年達に向けられた教示でなくてはならない。

人を殺めても自分は死ななくて済む、一審での被害者家族の言葉を引用するが、この言葉こそ重く受け止める必要があるのではないか。殺人と

いう罪は極刑に服す心構えが必要ということである。わが国には懲らしめという教育的な仕置きがある、その是非はさておいてもこの仕置きがあるからこそ国の治安は維持できた。

罪を犯したものには厳罰を与える、この原則にたつての法でなくては法の意味すら失い悪法と化し、社会は凶悪犯罪の温床になってしまう。更生は本人のためだけではなく社会の糧となる更生でなくてはなるまい。

24日付けの朝刊に不動産会社社長らに資産隠しを指南していたとして強制執行妨害罪に問われた安田弁護士の記事があつた。東京高裁は1審の無罪判決（求刑懲役2年）を、ほう助罪として罰金50万円の有罪判決を下した。しかしここにも法曹界のグレイゾーンが見え隠れる。彼はこの判決を不服として上告をした、なんとも団塊世代の傲慢な態度ばかりが目についた。

◆日本の現実をみよ（Ⅰ）

「地球温暖化対策、アフリカへ1兆円の援助」某朝刊の見出しについて、後期高齢者保険制度、特定道路財源の一般財源化の法案に深い繋がりがなくある。また。米軍再編費用や基地の維持管理費の問題、いわゆる思いやり予算との係わりでもある。

誰がためにアフリカに1兆円という多額な援助をするのか、米軍基地の維持管理から再編までの費用一切の負担は誰のためなのか、一般財源化する目的は誰のためか、後期高齢者保険制度は誰のためにあるのか。

こうして幾つかのキーワードを並べ、ターゲットを絞って考えれば見えないものが見えてくる、その誰とは、企業一辺倒政治の本体と財界大手の企業人たちである。

温暖化対策の有識者懇談会に政府特別顧問の元トヨタ自動車会長、奥田氏の顔がひととき大きくテレビ画面に写った。

商人が政治の世界に入っていないことなど何もないのは昔から云われている。悪徳商人が登城して政治を操るのは今も昔も同じこと。ここ数年自社のため経済界のためと小泉政治と手を結び思いのままの体制を造ってきた。

その付け社会が今の福田政権へと引き継がれ、内閣支持率の低下はようやく政治本来への評価となつて表れた。一方忘れてはならないのが小泉政権の支持率の数字はどうして生まれたのか、財界と組み、テレビ等マスコミと組み、長髪をなびかせた風貌に魅せられたおばちゃんやおねえちゃん達の味方もあつて誤算を生んだのである。

見てくれの政治は、今や国会ばかりではない、地方行政にしても県知事から市町村長といったトップ達も世代は下がり格好よい兄さんがその座を占めている。選挙は公平？だが有権者の過半数は女性である、その女性達にそっぽを向かれては例え人格者であり立派な政策があつても当選の花道は歩けない。

正に国を生むのも女達なら国を滅ぼすのも女達の格言は今になって現実味を帯びてきた。よい国にするその第1歩は女性の政治に対する正当なジャッジを期待するしかない。己の首を絞めるという愚かな社会を生んではならないからだ。

◆日本の現実をみよ（2）

・誤って発送の恐れ・某朝刊の見出しである。後期高齢者医療制度の是非をめぐって廃止だ！見直しだ！と連日報道をにぎわしてきた制度に今度は9月末まで保険料を支払わなくてもよい高齢者に誤って納付通知を発送する恐れがあるというものだ。

悪い制度は悪いことを生むものだ、正に泣き面に蜂の例えではないがこのところの政治のあり方が様々な分野に汚点を残す。

しかし、この汚点となる基を作った張本人は誰なのかが問題である。例えば厚生労働省が主管であつても、その根幹を論じ決定する検討委員なる

者は政府の任命もしくは指名で選ばれた一般人、所謂有識者と呼ばれる者達である。

どういったメンバーで構成され検討してきたかの記録は明らかにされないが、彼らの責任を前面に出すことなく有耶無耶にしてしまうことのほうが余程問題であり恐ろしい。

年金制度の骨子についても、ある委員の鶴の一声で決定したという経緯もある、川柳ではないが「年金を必要としないものが制度を決め」とは正能的を得ている。今回の制度も「保険料の納付に困らないものが決め」となる。

政府を取り巻く関係機関の有識者と呼ばれるものたちで構成される委員会、彼らは机上論を翳し密室の中での作業にやりたい放題いいたい放題の論議に終始していないか、何れ過ちや失策と分かっててもその責任は政府にあつて自らには何も降りかからない。

こうした中で生まれる制度や法案が駄目社会の元凶となっていることも事実だ。国民の知らない間に次から次と決められていく制度や法案。政治家は専門家と呼ばれる彼らに任せるが一番と全てを託し政策論戦に明け暮れる始末。その専門家というのが一番当てにならないことに気づかない。

「社長より現場が分かるアルバイト」これも川柳の中にあつた1句か、実務など現場の仕組はトップよりそこで働くものが一番分かるということだ。会社にしても長と名のつくものよりその下で働くもののほうがよく分かつている、特に組織が大きければ大きいほどその傾向は強い。

その一番知っている人物を差し置いてろくに知らない人間を有識者と呼び国会の重要法案から制度問題一切を任せていることに問題がある。有識者と呼ばれる彼らの中には例外もあるうが大抵多くは口八丁の口から生まれたような人物が出揃うものも真厄介な世にしている。例えば田舎で暮らす爺さん達のほうが余程的を得た考えや知恵があるというものだ。

2008.05

◆日本の現実をみよ（3）

来年度から新しい裁判員制度がはじまる。新聞紙上もコラムの枠で取り上げている、死刑判決の是非が必ず問われてくる。ある意見では職責を全うする意志の欠落と、またある意見は一般市民が死刑を言渡すことへの後ろめたさや後に来る仕返しなど様々な不安材料も述べている。

後期高齢者保険制度同様、やって見なければわからないまま制度が作られ国会で承認される図式がこの制度にも覗く、制度の基を作る委員会のあり方が問われるのは前回も指摘してきた。

理想論や欧米諸国の真似事をそのままわが国に取り入れる安直さは明治以来変わらない日本人の民族性と諦めるわけにもいかない。

死刑を生命ある生きられる人間の将来を絶つことへの嫌悪感から死刑廃止を叫ぶ弁護士や一般市民もいる。そこに職責の欠落と指摘するものも

いる。だがその前に考えなくてはならない大事な要素が欠けている。それは殺された人間の将来を如何に償えるかの点に絞って考えていただきたい。

被告人を死刑にしても死者は帰ってはこないという考えがある、まさに本末転倒な考え方といたい、というのは死んだものが帰らないとみるのはその人間の独善的な考えであり、死者の無念さは敢然と我々の前に生きている、と捉えるのが正しい。

人生はやり直しができない、という言葉は吉川英治の宮本武蔵で沢庵禅師の戒めの中に出てくるが、この戒めを如何に解釈するか、人様々と反故にしてはならない。やり直しができるから希望も持てる、だから今度は真面目に生きよう、やり直しができないなら希望はないと自暴自棄なっていく、こう解釈するとこの戒めは悪い戒めと誤解を与える。

死刑廃止を唱えるものたちの解釈は加害者の更生を考え、ここから始まっているように思う、誤解というのは間違っているといってもよい。

戒めは我々人生の中にいくつかなくてはならない良薬である。やり直しができないから、罪を犯してはならないということに意義が生まれる。

殺人を犯したその人間の人生はそこまで厳しく律することが秩序ある社会に欠かせない条件となる。当人もそこではじめて犯した罪の重大さに気づき生きようとし、はじめて死を恐れる、そこから新しい人間が生まれてくる、誰もが宮本武蔵のような人間ではない、しかし我々は殺人者にも一点の光を投げかける機会とは与えなくてはならない。

この機会をどう与えるか、そしてその人間の真意をどう掴めるのかにかかってくる。全ての人間が武蔵であり沢庵和尚ではないことに課題は山積する。機会を与えると殺人は増え社会は恐怖の坩堝と化す。死刑廃止の論議が本末転倒しているというのはここにある。

また、弁護というのは罪状を軽くすることだけが弁護ではない、被告人にとって最良の判決を下してやることだ、最良とはその罪に準拠した判

決である。検事も弁護士も一つ屋根の下で暮らせばみな同じ人間であり、時には弁護側に時には検事側になっていることもある。

人間を蘇生させられる技量があるのか、甚だ疑問と不安な法曹界であり制度となってしまう。技量を問わないのなら、良識を問うことになる。この世に戒めが必要か否かの良識である。

2008.05

◆秋葉原無差別殺傷事件（1）

日曜の午後突然の情報に戦慄が走った、7人死亡10人重傷という無残な結果を残したこの事件、犯人はその場で取り押さえられた。

「生きるのがいやになった、誰でもよかった・・・殺したかった・・・」
この叫びを今一度考えてみたい。

このところの若者による無差別殺人事件は、社会に対する不満とやるせない人生に対するはけ口としての行動である。

社会に問題あるのか、彼ら人間に問題あるのか、社会といえは青年層に多く見られる経済格差の問題、そして雇用する側の問題、特に人を物のように扱っている人材派遣の制度、そして海外ばかりに目を向けた政治姿勢、やるせない怒りは確かに社会側にある。

ここで気になることが浮かんた、それは今の世代の人間の中には自然分娩でなく医の助けを受けて誕生してきたものが多くいるのではないかということである。結論的にいえば不自然な人工的な分娩が果たして正常な人間を育んできたのかどうかである。

自然界は淘汰という仕組みの中で正常性が保たれている、その正常生が人間の手によって破壊されつつある。地球温暖化や環境破壊ばかりが自

然破壊ではない、分娩ひとつとっても行き過ぎた人工分娩も自然破壊の線上にある。

人間の希望や願いは、強くなると欲望に変わる、その先は破壊する行動に出る。この自然破壊の図式、今回の殺傷事件の行動も彼の正常性が社会の下でくじかれ利己的欲望に変わった、それが殺人という破壊行動に表れたのではないかである。

願望と欲望の紙一重のような意味合いに多くの人間が惑わされている、子を持ちたい親の願いを叶えるための代理出産などその最たる見本である。

自然を守る自然を破壊するのはこの願望と欲望の紙一重の差が齎していることに気づかなくてはならない。行過ぎた人工分娩による自然破壊の線上に育った人間たちの行動についても今後注視していかななくてはならないということだ。

テレビ報道で見た容疑者の風貌は、ごく普通の優等生的な面持ちの青年であり学生時代であつたと察する。その青年が途端に豹変した原因は何か、派遣先から解雇通知に怯えた不安定さがその要因とも伝えられる。

終身雇用という言葉も影を潜めた世知辛い今の世の中、人を物のように、ふた昔も前の芸子置屋のように賃金はピンはねされ、派遣先からはいっ
解雇されるかわからないといった雇用形態を知れば知るほど・・・こ
こまで書けばたとえ一部の派遣会社もしくは一部の派遣社員であつたに
せよ誰もが良からぬ社会と思うであろう。企業優先政治の生んだこの人
材派遣制度の是非は云わずもがの悪政となる。

殺人という行為は、たとえ社会が悪くてもその責任は他所に転嫁できな
い、被害にあつた側から見ればその怒りの矛先は殺人容疑者に向けられ
るのは当たりまえのこと、しかし、この怒りの一部でもその矛先を社会
や政治にぶつけて頂きたい。

第二第三の事件を引き起こさないためにも社会の制度を見直す時期に来ている、雇用の安定のためにも人材派遣制度の全廃に向けて取り組まねばなるまい、この容疑者も人生を棒に振った被害者であることに違いないからだ。

企業は社会は人間育成のための重要な場である、正規な社員として一生を保障する気位を持って社員教育に傾けるべきである。

終身雇用のよさを改めて強調する、人格の形成が愛社精神につながり、社会への貢献という精神も育まれるからだ。

国際競争という魔物におびえ海外へ逃避する企業、人件費削減のため人材派遣を求めていく企業、その付けが社会悪を生む原因の一端を担っていることが今回の事件で証明された。

人間が大事か、会社が大事かの選択でもある。労働組合を含め企業経営者の考えを根底から変えなくてはならない時代となっている。

2008. 06

◆人を育て上げるのは誰か

社会に問題ありか否か、改めて問われる今回の秋葉原事件、人を育てるのは誰なのかを問いたい。中学までの義務教育が人間としての基礎を養うなら、その後の人生は誰が一人前の大人に育て上げるかといった問題である。

会社も終身雇用の時代は、一旦就職をすれば仲間や上司、先輩が人間形成に大きく係っていた。仕事を終えれば息抜きにいっぱい飲み屋で夜の更けるまで飲み明かす、その中で互いの悩みや考えを聞き生きる糧を教えられてきた。そして知らず知らず社会の常識と仕組みを覚えていく。職場は人間を育て上げるための重要な場として携わっていた。

ところが会社人間だ働き蜂だという言葉が海外から入ってきた頃から様相が変わった。欧米から流れ出た日本への羨望の言葉であったことを忘

れ、いつの間にか罪悪感を感じる始末になった。その果てが自分のためという利己的な人間を創出し、会社は収益を求める貪欲な怪物に化した。労使の怠慢がいつしかグローバリゼーションの波に吞まれ、人件費節減のもとリストラを余儀なくし、他方そこに目をつけた人間は、人材派遣業を営みだした。封建時代そのものの権力を嵩に人を物のように売り買いうる構図の基礎を作った。社会の油断であつた。

一生を会社のために尽くす、その見返りが人間形成という大きな宝物を与えられていた社会が急速に萎え、企業優先の合理的且つ冷酷な構造が人間を孤立化させ仲間という連携を崩し、生産性と収益性にばかり走つた。企業の空洞化現象である。

20代の若者に自殺者が急増している、その原因が何か、7年前、小泉政府時代の規制緩和が人材派遣業を活気付け、そこに働く人間を不安と苦しみの中に落とし込んでいった。当時の経団連と手を握り支持率60%

という数字を盾に有無を言わず法案化した。党利党略のみが目立つ国会運営、時間ばかりかけて何を論じ何を見つめてきたのか。

その付けが、今の若者たちに押し寄せている、人材派遣という語呂からして権力社会の匂いが立ち込めることへの危機感を何故社会は気づかない。人を育てるのは社会であり企業である。愛社精神の見返りが人間を育て上げる大きな原動力となる、企業の責務は何か、人を育てるといふ大きな役割をもっていることを忘れてはなるまい。

2008.06

◆偽装と値上げ続出、だめ社会

今月からガソリン価格が10円値上がりした、10円といえば6%の値上げとなる。石油高騰の原因のひとつに一部投資家の先物投機にある。半年前から騒然としたこの問題政府はじめ関係機関はどう処理しようとしてきたのか、法律上マネーゲームは取り締まれないといった理由で手をこ

まねいているのか。甚だ遺憾であり腹立ちがする。即刻、石油は投機対象から除外すべきである。

某スーパーでは、食品に針が混入された事件があった、混入したのは近くに住む魚屋の女将さんという、店の経営状況が悪化した腹いせにとも報じられているが、そもそもこの界限を金の力でのつとり出店したスーパー側に責任はなかったのか。

死活問題、こうした状況が各地で起こっている、牛肉偽装事件に表れる一連の偽装問題、こうでもしないと生活ができない窮地に追い込まれていく食品加工会社、その責任はどこにあった。一連の事件はすべて偽装した側の犯罪として報じ処罰されていく中、我々は真剣にこうした事件の裏を考えなくてはならない。

先ごろ、人材派遣会社のグッドウイルが閉鎖を余儀なくされた。人材派遣という今時芸子置屋の仕組みをもっと根底から見直すべきではなかったか。

これらすべて、小泉時代から引き継がれてきた残物である。このことに、国民はもつと反省すべきである。女性の力、社会進出、と女性を腫れ物のように扱い、女性の地位と力を過大評価し、民間を持ち上げ民間を強調してきた小泉純一郎。民間の知恵は時に悪知恵となって幾つかの偽装事件を起こした、これが民間の知恵のひとつと知るべきである。

物価はうなぎのぼりに上昇していく中、年金問題の付けは物価指数に合わせて年金支給額を是正する今までのやり方が今年度の状況で行うことができるのか、年金で暮らす低所得者層の生活は益々貧困の極みとなる。

この社会に貧困層が増えればどうなる、社会への反乱を招き、窃盗や強盗事件は日常茶飯事の世の中になる。力あるものがその権力を嵩に封建時代の絵巻を夢見る輩たちが蜂起するは必定、住みにくい社会になったものをつくづく思う。

報道の問題、政治の問題、海外支援の問題、対米軍基地の問題と社会が

悪くなるとそこに悪人が育ち悪政が無駄な出費を増大させ格差社会を活発にしていく。

4月の暫定税率の扱いで某記者団に答えた福田発言が気になった「・・・洞爺湖サミットで地球温暖化対策のリーダーシップを発揮するには、ガソリン価格が下がれば車が頻繁に往来する、それは困ることだ・・・」本気でそう考えていたのか、馬鹿も休み休み申せと怒鳴りつけたい。

物価上昇と景気後退の中、未だ消費税云々とテレビ画面に向かいコメントする政治家の神経、正に五右衛門さん以上に凶太い神経と呆れる次第だ。

2008.07

◆傲慢な取材と行き過ぎた報道

昨今テレビメディアの報道に疑問と怒りが湧く、あなた方は警視庁の捜査官かと思わず怒鳴りたい、偽装事件だ、虐待事件と現場記者はあれや

これやと野良犬のように嗅ぎ付け少しでも報道のネタにならないかとしつこく取材していく。

表現の自由だ報道の自由と自由を盾に取材する報道体質を改めて問う。警察官顔負けの捜査取材など呆れてものがいいない。特に民放系テレビの報道には一言も二言も文句を言いたい。

昔から文屋と記者には用心しろといわれてきたものだ、新聞記者やテレビ記者に一旦目をつけられたら、あることないことまで書きまくられ一生を棒に振ってしまうぞ、という忠告である。今正に民放テレビ各社には倫理観は失われ、視聴者の目を釘付けにする目的のみで、過大報道、追っかけ取材で社会をかき回している。なにも市井ばかりか今では国会でもテレビ放映に気遣いし記者団に平身低頭媚を売る議員たちが増えてきた、一国のリーダたる総理にしても然り、はつきりと物事の黒白を言えず「そのように、あのような」と極めて曖昧な表現が続出するのも報道を恐れての答弁だ。

8年前の森首相も正にメディアのため辞任を余儀なくされた、「ゴルフ場にいたのが悪いのか！」記者団に返したこの言葉が、総理の資質を問われるきっかけとなった。その後の小泉内閣は小賢しくそれを逆手に利用したといってよい。郵政民営化選挙の大勝利、すべて報道を味方にした結果である。

テレビタレントが知事や国会議員に当選する、これなどテレビというメディアを取り込んでの暴動だと敢えて指摘する。テレビが社会を変える、社会をリードするのもテレビとばかりの傲慢さがテレビ局側にある。よいことわるいこと、その黒白はテレビがつけるとでもいうような取材と報道を今こそ規制していかねばなるまい。

武器を持って暴動に走るのがテロばかりではない、恐ろしいのはむしろ一見穏やかな善人面のジャーナリズムこそ社会にとって最悪なテロではあるまいか。

報道の自由という捉え方への厳しい規制、法整備を求めて止まない。

報道は社会の情報に私的な視点で論策を加えず、ありのままの情報を社会に提供するのが本来責務と考える。そしてその情報の是非を判断するのは視聴者自身である。

2008.07

◆自然破壊の延長・人工降雨実験

気象に係わる人工的制御の研究開発が報じられた、気象庁の人工降雨実験と開発である。雨が少ない、どうすればよい、その場しのぎの考えにも似た今回の実験をどうみるか。

気象への人工的制御は、中国においても台風の進路変更や人工降雨の実験などが取り上げられてきた。世界規模の開発につながればこの先地球の生態系はどうなってしまう、甚だ不安であり開発という語呂に酔いしれた一介の研究者軍団に対し怒りすら湧く。

自然破壊、それは今日まで人間が科学や医学の分野での開発のみに目を

奪われてきたことに原因があつた。今回の実験を行つた気象庁やある自治体の人工降雨への研究は正に自然を冒瀆した人智の愚かさを思い知らされた。

ダイナマイトの開発、核開発、その時良かれと思つた人間の浅知恵が幾多かの悲劇を生んできたことを忘れてはなるまい。

気象を抑制するといった妄想にも似た研究開発が、人智を超えた自然への道理にかなつた研究であり実験なのか改めて問いたい。自然破壊はよろか人類の滅亡につながるといつても過言ではあるまい。

飲料水が不足した、台風が来ないように、その日は晴天で、須らくある一部、ある地域、ある国の願望から始まつた瞬時の開発に過ぎないのではないか。一つの願望が次から次と欲望に変わり、世界規模の競争を生んだとしたらその先どうなるのか、核戦争以上の悲劇を生むことは必定だ。また、人工的に気象現象を抑制することが他の地域、他の生物にど

のような影響を与えるかをしっかりと検証した上での取り組みなのかも甚だ疑問である。

二十一世紀は正に人間と自然との闘いの中にある。便利さだけを追う社会体質が自然という掛替えのないものを破壊し、人類滅亡のプレリウドにならないことを祈る。

2008.07

◆ 的外れの広島記念式典

8月6日、広島原爆投下による被爆者追悼記念式典も63回を迎えた。戦後63年、日米安保によって両国は固い絆で結ばれてきたというが、毎年思う、何故こうした記念式典に米大統領が参席していないかである。このことを関係者は勿論、政府の認識はどうなっているのか改めて問いたい。

立場を変えて見た場合はどうか、戦後の処理としてアジア諸国への支援

を余儀なくされてきた日本が、例えばある被害国が国際社会へ向けて記念式典を行うとしたらわが政府は総理以下出席を余儀なくされるであろう。もしこれを拒めば国際社会から非難的となることは必定。

米政府の傲慢な態度がここに表れている、それは原爆投下の正当性を固持するための傲慢さである。このことはわが国を対等の友好国とみていない証でもある。美辞麗句を並べ、各界から代表者を揃え、シナリオに沿った式典など単なるパフォーマンスに過ぎまい。式典のための式典、儀礼のための式典の誹りは免れないといえる。

今回の式典にはアフリカ系の顔ぶれも目立った、経済支援の恩義に合わせて顔を出しているのもお義理の式典の色は益々強まるばかり、今一度式典のあり方を正していかなくはなるまい。

沖縄、広島と相変わらず子供たちを出汁にしたような式典ばかりが目立つのも式典のための式典であるからだ、それは演出を試みる大人の浅知

恵のように思う。

何故、ブッシュ大統領はこの式典に参席しないのか、素朴であるが最も重要な疑問のひとつである、日米対等の立場というのは正に政府の詭弁であることを証明している。式典の目的は何か、的の外れた式典こそ平和のシンボルという皮肉さだけを感じた。

2008.08

◆北京オリンピック開会式

オリンピック開会式は選手団入場を境に雰囲気が一変した。入場前のセレモニーは古都北京らしい伝統ある催しが見るもの全てを悠久の世界へと導いてくれた。素晴らしいの一言だった。しかし、選手団入場からそれまでの空気が一変した。

日本選手団の入場である、中国、日本両国旗を手に入場してきた選手団に拍手は愚か歓声すら上がらない。隣国日本に対して余りに無愛想では

ないか、ここにも今なお中国から無視されているといった不快感が伝わるだけであつた。

開会式前、福田首相が中国胡錦濤国家主席と会談した。「当面中日友好は保たれている・・」胡主席の発言、当面の友好どころではない、未だ日本に対する中国人の大半は63年前の確執から逃れようとせず、只管日本非難、無視の態度が残っていることを映像が強く示した。

甚だ残念どころではない、いい加減目を覚ませと中国当局者と日本政府に進言したい、いつまで過去の歴史に拘るのか、その中国をわが国は腫れ物に触るように「毒入り餃子事件」に見られるような対応の甘さ、そして選手団の中国への敬意を表した国旗の携帯は正に腑抜けた日本を曝け出した醜態だつた。

選手の着用しているユニフォームも暑苦しさだけが伝わってきた、クルビズの真似事が醜い隊列をなしていた。こんなときこそネクタイをし

っかり締めて臨む方が今の日本に合っている。ホットな雰囲気を出すならブレザーなど不要、スポーティなカジュアルスーツで臨むべきである。何れにせよ、今回の開会式の両局面が中国国家としての現れであることに相違ない、よい面悪い面を単刀直入に出す真っ向勝負の気位は今の日本が見習うべき態度と感じた、それは失われた日本古来の武士道精神にも似ているからだ。

歓声が大きくどよめき拍手が高鳴った、ロシア、フランス、イタリアそしてアメリカの入場である。

過日、G8先進国首脳会談に臨んだ各国への拍手と歓声の高鳴る中、議長国でもあるわが日本への醒めた歓迎を我々はどう受け止めるか、友好友好と風見鶏外交は日本の戦後からのお家芸、こんなつまらない芸は一刻も早く捨て、真正面から向かって非難すべきは非難する、受け入れるべきは率直に受け入れる、ひとり立ちした大人の外交を強く望みたい。

2008.08

◆意図的なジャッジ、柔道女子48キロ

またしても不透明なジャッジに薄汚れた政治的な影を落とした。柔道女子48キロ級の準決勝、日本・谷亮子とルーマニア・ドウミトル戦である。残り30秒を切ってから「指導」のジャッジは、挽回不可能な時間帯でのジャッジだけに明らかに意図的なジャッジと非難されても致し方あるまい。国際的に組まない戦法が主流となった、作戦ミスだった、こうした関係者のコメントを聞く度に、柔道とは何なのだと言いたい。わが国の柔道がグローバル化の中でその戦法は愚か、精神性まで損なわれてしまった原因の一つに、日本柔道界に見識の甘さがあつたのであるまいか。

その関係者の一人、山下泰弘氏が「谷は組もうとしなかった・・・」と某新聞にコメントしているが、そこに大きな見識のずれを感じた。また元

某金メダリストがプロの目として掲載された記事に「谷がドウミトルと組むのを嫌っていた・・・」とコメントしているが、これがプロの目かと言葉を失した。

テレビ映像でみた限り、谷は必死に相手の襟を掴もうと迫ったが、相手のドウミトルは両手を上下に激しく動かして飛び込みを防いでいるように見えた。しかし、その見方は立場立場で変わるのも人間のなすすべである。

両者に「指導」の警告が発せられたのなら納得がいく、しかし再三指摘したが、残り30秒を切って谷への一方的な警告は明らかに片手落ちの判定であって、相手に勝ちを与えるための意図的なジャッジと受け止めた。

判定を受けた谷亮子の目は、百戦錬磨の人間の目である。「審判が判断すること。自分ではどうしようもない。しっかり受け止めたい。」審判

の指示に従い引き上げた谷のスポーツマンとしての潔さが日本柔道の真髓を蘇らせた。

そして、3位決定戦での谷亮子の技が、これが柔道の真骨頂といわんばかりの王者の風格を表していた。

もし仮に今回の意図的とも受け取れるジャッジに政治的、民族的圧力が関わっていないかである。ルーマニアに勝ちを譲る工作が事前に仕組まれていたとしたらどうか、柔道そのものの見直しは愚か、国際オリンピック委員会に対し審判員の適格性を含め、毅然とした態度をもって抗議する。

2008.08

◆ 人工的災害か？ゲリラ豪雨の実態

このところ東海関東のゲリラ豪雨による被害が相次ぐ、公共事業の圧縮、三位一体改革と叫び地方財政を圧迫してきた行政のあり方、政治のあり

方が今回の災害を生んだ要因のひとつであろう。その他、北京オリンピックに見られた人工的な気象制御にはじまり気象庁の人工的に雨を降らす実験の数々、すべて人間の自然への冒涇した開発と行動によるものではないか。

河川の氾濫はここ数年後を絶たない、例え予想を上回った豪雨といった気象への責任転嫁は頂けない。公共事業の縮退など地方助成金のカットが河川の安全性を保てなくなった証である。海外支援、アメリカ追従の予算措置と国内を蔑ろにした政治がここにきて暴露した。

政府は今何をやるべきか、原油高騰の措置として経済支援策を打ち出しているが、目先のことではない、国土という自然と一体となったわが国の安全を長期的に見据えた抜本的な対策を練っていかねばならない。公共事業を悪者のように扱ってきた一部報道や国民の目を醒ましてほしいものである。

国土の安全のための公共事業は大いに復活すべきであり、治水は古来か

ら最重要な課題である、水を制するものは国を治めると言う言葉も意味あつてのつこと、肝に命じてほしい。

また、人工降雨など気象現象を制御するための研究開発も見直さねばならない、自然は正に人智を超えたところにある、一方でよくても他方では悪影響が出る、それでは困るのだ。短絡的な考えから開発されたものは必ず人間社会を滅ぼす元凶となろう。

今や、中国やアメリカのみならず世界の国はこうした気象現象を人工的に制御しようと取り組んでいるはずだ、これこそ核に勝る脅威として自粛するべきである。異常気象は温暖化など生ぬるいものではない、気象を制御して雨を降らせ風を呼ぶ、今年めっきり台風が少ない、これも地球温暖化の原因がひとつなど悠長なことをいってはいられない、人工的制御の表れと見るべきである。

2008.08

◆ 福田辞任は誰がため・・・薄汚れた徒党集団

9月1日午後9時30分、福田首相の辞任が発表された。翌朝の某朝刊のコラムに・・・安部と同じじゃないか・・・の書き出しがあった。無責任な辞任と批判してのことか、だが、それは間違っている。

安部、福田の人物像をみれば何れも真摯な人間であり、まじめな人間である。そのまじめ人間がこの時期任期半ばにして突然辞任しなければならぬ理由が何か、そのほうが重要なのである。

小泉政治が生み出した改革路線は一方には歓迎されても他方では歓迎されないものばかり、それを総理の権力で独裁者のように決定していった。その付けが、格差社会を増長させ、地方財政の弱体化を招いた。その上年金問題はおろか国会議員自身の汚職や事務所費に係る政治家倫理の問題、民間の知恵が起こした食品偽装の問題等々が福田内閣の支持率低下となって表れた。

薄汚れた政界、財界を造ったままの本人は総理を辞任した、その時マスコミは何をいったか、長期政権を維持した総理として称えたのである。須らくテレビ、新聞を取り込み臭いものには蓋をしる的に進めた小泉流の政治である。

安部、福田という人物が総理として維持できない今の政治社会、そのひとつが報道姿勢にある。タレントを知事や国会議員にのし上げ、目立ちたがり屋やお調子もんばかりを追っかけ取材する。特に民放テレビ各社の姿勢が低落した政治社会を生んだのも事実である。

フリータやアルバイト、日雇い派遣に従事している若者、その一方でパソコンひとつで何億もの儲けを出す若者もいる。この仕組みこそ不自然な社会であって、長き悪政の結果である。ねじれ国会という語呂もマスコミが作ったものか、2院政の狙いは、本来衆参違えた意見があって進められるべきであり意義あることだ。それをねじれと表し、何でも反対といった餓鬼の政治を生んだのもテレビ報道に一因がある。

目を覚ましてほしい、独裁的な政治を二度と繰り返してはならない、その意味でも福田氏の辞任は非常に残念である。

福田氏のように一見温厚で決断力がなさそうに見えても心はしつかりとしている、こうした人物を総理として維持できない日本は駄目国家である。

その裏で今一度独裁政治をと目論む輩たちがわんさと犇いている、報道の力を借りて夢よ再びとばかりの悪の徒党集団である。

2008.09

◆ 人気者と託す人間は別もの

テレビにでる、タレントになって茶の間を沸かす、有名人という権利がついてくる。それを利用して国や地方行政を牛耳ろうと立候補する。当選は確実になる、この構図がここ数年の間に目立ってきた。昨今の社会は、人気者と任せられる人間は別ものという見識さえもなくなった、そ

の原因がテレビにある。テレビは本当に世のためになったのかとつくづく考えさせられる。先日も宮崎県知事が民放テレビのクイズ番組に出演していた、取り仕切るは元仲間ビートたけし、これをみて宮崎県民はどう受け止めているのか、これが当たり前の知事の行動かと諫めたい。

例え休日であっても、知事という職についているものがタレントまがい番組に出ること事態節操のないことであろう。その反面タレント知事とはこんなものさ、と返ってさばさばした空しさが走った。

墮落していく日本の政治、任期半ばそれも1年足らずに次から次へと首相を辞任していく、傍から見ればなんとも無責任な国と映る、これでは真っ向から真剣な外交など望めまい、と思うのは当たり前のこと。

その責任がどこにあるのか、参議院選挙で過半数割れを起こし、ねじれ国会といわれて法案も思うように進められない、やめたーと政権を投げ出す、とても福田氏からは想像もつかない。

その想像もつかないことが今の日本で現実になっている。総選挙に勝つためにはテレビを利用して知名度を上げ、若者に人気あるもの、女性に人気あるものを探し出し、広告塔と仕立て上げる政治家集団、それをよいことと習慣付けたのが小泉純一郎と彼を取り巻く報道陣である。

人気だけで国を治めることができるなら苦労はしない。社会は正に堕落しきった江戸元禄の悪社会である。独裁色を強く打ち出し、テレビに向かって身振り手振りで大見得を切る。このような輩をタレント政治家と云うのだろう。

アメリカの社会そのもののコピー版が今の日本である、元俳優のレーガンにはじまった人気優先のアメリカ大統領の誕生が、社会を堕落させ、戦争でもしないと景気が維持できない俗悪な国家となったことを知るべきである。

女性や若者に人気で当選した過去の米大統領、そして今もテレビを利用

して叫び演じる大統領選、こうした醜態を日本は繰り返してはならない、時代の先取りなどと酔っていては正に日本はどん底の国家となる。

先だって某民放テレビの若者への取材、「誰がいい、麻生さん？」「うん麻生さんがいい」「政策はどう」「分からない、でも麻生さんがいい」取材陣とのやりとり、まったくもって見ていられない、無責任と盲目という言葉が重なった。

2008.09

◆ 目先の内閣、孫可愛がり人事

孫可愛がりとは巷の寄り合いや団体などでもそうであるが、そのトツプが高齢者の場合、孫ほど年の差の女性に極めてやさしく、何かにつけてもいうことを聞いてやる姿勢を孫可愛がりと呼ぶ、確かに孫ほど可愛いものはないは世の連れ人の連れであるが、それをそのまま政治という公的な場に曝け出されては周りが迷惑千番となる。

少子化相に小渕優子氏が抜擢されたが34歳の若さ、津島派出身である。津島派のおじん達から見れば孫ほど年の離れた彼女への可愛がりも目に浮かぶ。

ただ今回の組閣は目先の解散選挙を睨んだ組閣とも取れる。8年前の小泉人事より多少は控えめだが、それでも麻生氏の側近親しい間柄の人物の登用とあつては、ここにもリーダーとしての資質に問題がある。

広く適任者を選び登用させひとつに纏め上げるのがリーダーとしての器量というものだろう。

自分と同じ趣味同じ考えの仲間同士の内閣なら、リーダーの資質など問わない、結局一人の意のままに進められてしまう。それこそ国民不在の独裁政治の再来となる。

少子化対策を振り翳して久しい、保育所や育児休暇の取得といった環境を整えれば子供が増えるという考えは余りに短絡的ではないか。企業は

ますます競争激化となって休みを与える暇などないのである、特に中小企業は勝ち残りのためあの手この手で必死になっているのは食品偽装問題の多発化で分かるう。

34歳というのは確かに力から見れば一番充実している、しかし大臣とというのはそれだけではない、プラスアルファの人格というものが必要だ。総理大臣68歳ならせめて50代以上の年齢層で固めるべきではないか、若返りという語呂、革新という語呂に酔い、このところの地方行政も30代の知事や市長が選ばれてきた。

これは選ぶ側の組織に問題があつてのこと、国を預る内閣は一線画したところにあつてしかるべき、孫可愛がり人事と無駄な担当省の設置などは極力避けていただきたいものだ。

2009.09

◆ 中山発言問題、何が悪いのか

中山国交相の発言が責任問題となって辞任にまで追い込まれた。ものいえば唇寒し秋の風 正に今の世は何を言うにも気をつけなければならな
いほど寒々しい秋の空か、これでは改革などできないのも道理である。
ものをいうから反省もし改まる。

例えその発言が一方に理解不足気配り不足の発言であつても、的を得た
発言は真摯に受け止めなくてはなるまい。

このところ大臣の発言問題がマスコミに取り上げられ蜂の巣を突つ
ついたり騒然となつてその始末は辞任という形で型が付いていく。

小泉時代にも様々な問題発言があつた筈だが、それらは全て棚上げさ
れてきた、その後の安部、福田内閣になると次から次と発言問題が報道さ
れた。報道のあり方、テレビ各社のエコ最良の姿勢が強く現われたとい
つてもよい。

さて幾つかの発言、日教組を潰す発言、確かに当事者の日教組側からみれば侮辱された発言であるがよく考えて欲しい、国歌斉唱国旗掲揚などわが国の慣習を頭から否定するような行動は現に教育のためならず、何も戦争を美化しているなどと大方の国民は思っていない、ここにも日教組の指導が常識から乖離しているのが分かる。

また、民族の発言、齢60を超えた今でも日本民族はひとつと思っている、それはアイヌ民族も含めた日本という枠の中で捉えてきた。単一民族という発言にアイヌ民族を無視した無知の発言と迫っているが、日本は歴史から辿れば確かにアイヌ民族と倭民族があった、しかし現在では誰も日本が複数民族だとは考えてはいない。一部の学者連が民族の成り立ちに拘り後押ししてきただけである。

ごね得発言、何が得したかと反論もある。お上のすることに楯を付くことが許されなかった時代もあった。戦後教育がそれらを取っ払い集団と

なつて訴訟する、ごねる、その結果どうなつていくか、そこを指摘している。

例えば米軍基地の問題、騒音を誰が引き受けるのか、誰かが引き受けなくては何事が解決しないなら、ごねず目をつむる、我慢ということも必要である。

こうしてみると極めて常識的な発言に過ぎまい、目くじら立てて反論するなどそのことのほうが寧ろ大人気ない行動である。己の主張ばかり通そうとする体質は改めるべきではないか、もつと真摯に受け止めるという姿勢こそ日本人の美德である。

政治家が発言するからこそその情報は広く流れる、そしてその是非を問う機会が与えられその中から新しい考えや行動が生まれてくる。ものごとと自分流に正しいと主張し、閉鎖的且つ内向的な行動は決して正しいとはいえない。

2008.09

◆ 民間の悪知恵を知れ

民間の知恵を借りる、元首相小泉純一郎はこうして郵便業務を民営化した、その裏に経済界のトップトヨタ自工奥田前経団連会長がいた。その民間の知恵が一方で食品の偽装問題、ゲートウェイの破産による留学資金返済不可能といった事件を起こしている。特にゲートウェイは集めた金を目的外の運用資金に当てるといった偽装工作をした。

民間の知恵、それは縦割り行政の悪い側面だけを取り上げての対抗論法だった。人間の生活の根底に係る仕事は行政が行うのが当たり前のことである。利益追従型の民間にできることは何か経営が順調ならその知恵は計り知れない柔軟な考えにもなる。

しかし、一步経営が行き詰ればどうなる、それが今回の食品偽装表示であり偽装工作である。

年金問題、標準報酬の改ざん、誰が何の目的で行ったのか、いわずと知れた本家本元の経理の知恵で行ったことは明らかである、それをマスコミは行政側の関与と強く報じているが、行政が納付を強要しても具体的に月給の改ざんを指導することはない、またそれを行って行政側に何の得があるのか、そのところを考えれば、経費節減を図る会社側の改ざんと受け止めるほうが妥当となる。

民間の知恵はやりくり上手である、その知恵が管理という損得のない立場に向く筈はない。そこを小泉は奥田と結託して全てを民間主導の社会へと企んだ、その付けが今となって表れてきた。

当の張本人である小泉は時期選挙退陣の宣告をしその罪から逃れようとしている、片や奥田は内閣の顧問として未だ政界に未練あつてか。

構造改革とは名ばかりの悪政の極めとなった、高速道の夜間割引それも悪名高いETC車のみという差別化も奥田ならでの考えであろう。

その高速道で大事故が多発している、深夜の運行が疲労を生み、路面状

況を見極めきれずスリップ事故から玉突き事故へと。また、夜間割引の悪知恵は深夜の騒音にも影響し、周辺の住宅は騒音に悩まされる事態となっている。

民間の知恵、それは規制緩和を増長させ商人たちの強欲を政治社会に巻き込んだ大失政の極めとなって表れた。

悪代官悪徳商人が手を組んで登城し、社会を意のままに操ろうとした所業を誰が許すものか、水戸のご老公のお出ましを待つには及ばない、今秋にも予想される衆議院選、選ぶは誰を、有権者である国民が始末をつけるときである。

2008.10

◆保険料の天引き、発案の張本人は誰か

保険料の天引きという義務のはき違いを起こした仕組みはいったい誰の発案であったか、有識者会議の委員の中に合理的な徴収方法と大声を上

げた輩がいる筈だ。その輩こそ国民の前に顔を出し経緯を説明する責任があるろう。

委員たちは案件を取りまとめても、責任のないことをよいことにやりたい放題の法案を提起している。監督義務は名ばかりで所轄大臣などは全くの蚊帳の外、盲目判を押すだけである、そして国会で成立させていく。

本来、義務とは何か、それは強制的でない本人の意志の下で行う務めである。例えば納税義務がそのひとつ、本人が所得を税務署へ申告して納めるという行為である。この基本的な仕組みを捨てればそれこそ封建時代に遡った権力国家の再現となろう。

IT化社会の便利さを利用して保険料を年金から天引きする、年金は本人が長年積み立ててきた本人の財産である、その財産を差し押さえ同様の天引きという行為は決して許されるべきものではない。これを発案した人物は誰なのか改めて問う、有識者という政府お墨付きの人物が政府

には都合のよいお利巧さんになって方策を出し、例え今回の天引きといった悪策でも、その人物が国民の前に顔を出すことはない、彼に代わって厚顔無恥な所轄大臣が代弁するだけだ。

今回の後期高齢者制度のみならず高齢者の介護保険料の納付義務そして天引きといった制度を発案した委員たち、一度国民の前にその横顔を添えて説明すべきである。また、新聞、テレビなどマスコミは、こうした国民生活に直接係る法案の元凶を掘り起こし情報提供すべきではないか。

2008.10

◆十一月秋雑感・憂国の日本

21世紀の初頭に予感した、人類滅亡の危機と、それは医学や科学といった人間の欲望を果たすための研究が何れ己の首を絞める時代が来ると、高齢化社会は決して理想的な社会ではないとも感じていた、2001年発足した小泉政権は正にその予感を現実化してきた。

それまでの総理大臣の風貌が一転し、スローガンだけを大声でじゃべりまくった彼を、時の女性たちは挙って支持してきた、支持率60%を超えたのも、マスコミを取り込んだのコミーシャルが功を通した。

そして迎えた経済格差、働く意欲をなくす人材派遣業の進出、規制緩和はより競争社会を生み、グローバル化の中で弱肉強食の戦国絵巻を作ってきた。誰もが疑わずにきた社会保障のあり方があれよあれよの間に改悪が進み、年金から天引きといった強制的かつ独裁的な政治が牙をむき出してきた。

人気どりの政治、目先の施策、タレント議員を配し私利私欲に蠢く政治家集団、政務を司るではなく、政務を操る政治家集団、そこには政治家としての倫理は欠落し、国会は身振り手振りの劇場化した。小泉劇場という名もマスコミが作ったものか、国民を愚弄した情報ばかり。

民間の知恵は競争激化の中で悪知恵を生み出し、幾多の偽装事件や偽装工作の問題を投げかけた。食の安全を打ち砕いた農薬の混入事件、何も

食品に限ったことではないことは想像に難くない。株価の暴落、原油の値上がり、全て規制緩和と杜撰なネット社会の残物である。

公的資金を宛がうといった支援策、これこそ選挙を目の前にした人気取り方策であろう、株が上がる下がるは当然のこと、リスクに賭ける商人たちを税金で救済するとは正に言語道断、預貯金者救済も然り、金利を当てに儲ける算段で預金をして、金利が下がった、保障されないと泣きついてもそれはお門違いではないか。

11月にはいつて朝晩の冷え込みも急速になった、米大統領選がクライマックスを迎えた。オバマかマケインか、その行方は下馬評どおりオバマが優勢と報じている。内閣官房長官の談話、例えオバマ氏になっても政府としては一向に揺ぎ無く進むとか、困ったものだ、あのアメリカが大きく変貌しようとしているときに揺ぎ無くでは困るのだ。

国民は、この不景気なグローバル化の原因が、ブッシュ政権に見られた軍事一色に対する批判の表れでもある。

わが日本もこのときこそ、米軍基地問題、再編問題をゼロから出発させていただきたい、仮にオバマ氏が大統領となった暁の切り札として提示して欲しい限りである。

2008.11

◆ 口は禍の門、2兆円給付問題

全世帯を対象とした2兆円の給付金の問題がここにきてその方策で揺れている、先般の麻生発言は正に口は禍の門そのものである。

高額所得者には自主的に辞退を促すとか、高額所得者は対象外にすると様々な勝手三昧と思える論争の中、給付に当たる市町村は年末繁忙期のこの時期にとその対応に苛立っている。

当初一人2万円が1万2千円に下がり、おまけのように65歳以上の高齢者と18歳以下の子供には8000円を上乗せるといった細かな算段が次々とでる始末、この給付金に対する世論調査は58%が評価せずと

答えている。58%は甘いといいたい、家族の多い世帯ほど高額になつて効果もあるだろうが、2人世帯では3万に満たない額である。

また、高速料金にしても対象がETC搭載車と従前の差別化色を一層際立てた大幅割引それも常識外の一律1000円という数字、その補填はどこで補うのか、3年後の消費税アップもその算段のうちか、一国の総理大臣としてあまりにも短慮ではなかったか。

給付金と高速料金割引、いづれも公平さを欠いた今回の発言、焼け石に水のような一過性の淡い額、その額の給付方法をめぐって政界はすつたもんだしている。首相の発言に引つ込みが付かなくなった、だが2兆円を全世帯対象ではあまりに出費が重なる、そこで制限を設け少しでも節減をしようと姑息な考えも頭をもたげた。

年金問題、医療の問題、米軍基地問題と国の出費は今後ますます増すばかり、この時期に選挙戦を睨んだ人気取り発言と取られても仕方ない軽

率な発言、口は禍の門、この際国民の前に土下座しても己の短慮さを省み「今回の給付金ならびに高速料金割引の発言は撤回する」と潔く陳謝するほうが余程総理としての格も上がるというものだ。

2008.11

◆ 前航空幕僚長の論文問題

歴史認識に関し政府見解を否定する論文を発表したとして更迭された前航空幕僚長田母神氏、この判断が正当なものかどうか改めて問いたい、言論の自由とは何か何を持って計るのか、例えば自衛隊の航空幕僚長という職を持っても勤務中以外の時間は個人の時間である、その中で何を語ろうが自由であろう。

氏は、わが国をよい国と称えなくては隊員の士気にも影響する、と国会で答弁していた。それも然りであろう、悪い日本に誰が一身をささげてまで自衛業務に当たるだろうか。

60数年前の太平洋戦争、当時の日本軍が一方的に朝鮮半島から中国領土へ侵略していったという判断が果たして正しいものか、現在におけるアメリカ軍のイラン、イラク侵攻を考えれば分かることだ。アメリカ側からみればテロ撲滅という名分を持った正しい戦争と解釈されよう、だが相手国はどうか、罪なき市民が犠牲になっている現状を見れば侵略された悪の行為と受け取るだろう。

南京大虐殺にしても然り、その前に通州事件が背景にあつてのことといわれる、日本軍の留守中、3000の中国保安隊は在住日本人を女子供の区別なく惨殺したとある。戦争はどちらか一方にだけが正しいというものではない。侵略と侵攻の違いを村山前総理が明らかにした村山談話、これとて正しい判断といえまい。

戦争に敗れた多くの日本人が母国に帰る際有能な学者や教師といった指導的立場の人間がいち早く帰国することができたというのは何故か、それは当時のソ連、中国共産党による共産主義の洗脳によるものと報じら

れている、それを警戒したアメリカ総司令官マツカサーはレッドパージと呼ばれる弾圧を行つた。

田母神氏は、東京裁判における戦犯についても一方的な裁判と指摘しているようだが、正にこれはイラクのフセイン元大統領を処刑したアメリカのやり方と同じであると付け添えたい。力あるもの、勝利したものが全て正しいと判断する誤つた国際風潮にその原因がある。

今回の政府見解はその職にあるものと限定しているが「政府の指示に従ってもらわねば困る」と報道陣を前にコメントした総理大臣麻生氏、その発言をどう捉えるか、軍国主義を非難する前に考えてほしい、言論の自由は誰人も憲法の下で保障されている、そこに「職務」を引用してその是非を問い更迭という力でねじ伏せた処分が果たして適正なものか。

これでは軍国主義時代といわれた昭和十年代当時の考えと同じではないか、考えが軍の見解と違う、故にあなたは非国民と処分したその時代と

全く同じことが繰り返された、言論の自由とは職務によって規制できるものなのか、政府見解という太刀をもって一刀両断することが真の民主主義なのか問う。

2008.11

◆ 殺傷事件と社会保障制度

戦後何十年もの間見落としてきた盲点のひとつが全ての国民が平等に保険料を負担するという考え方にある。例えば年間一度も病院の世話にならないものと毎日世話になっているものが同額に負担するといった現行制度が公平さという点で疑問が残る。健康保険料、介護保険料にいえることだが、それを必要とするものはそれに見合った保険料を負担してしかるべきではないか。

この考えは、自動車における自賠責保険の負担にもいえる、いつ頃だったか事故を起こさない車両については暫時負担軽減していくという案が

持ち上がった、それがいつの間にか反古にされてしまっている、これも今一度見直すべきであろう。

過日、二人の厚生労働省元幹部の殺傷事件が伝えられた、夫婦死亡、妻重症と悲惨な報道である。被害者は共に年金に絡んだ重要ポストに就いていた、特に年金では昭和60年の大幅改訂に携わった両名である。新聞やテレビなど報道当局はテロ行為かと伝えている。

テロ、考えればテロを起こしたくもなる乱れきった社会ではないか、年金にしても改訂後の仕組みが従来に比べ支払う保険料は増える一方、受け取る額は大幅に下がってしまった。その上介護保険の強制加入と負担は増すばかり、標準報酬額の改ざん、記録ミスといった杜撰な管理が老後の生活に不安を抱かせ、それを苦に自殺したものもいよう。

厚生労働省のトップに立つものは、国民の命を預る重要なポストにいることを銘記しなくてはなるまい、社会保障制度の目線は所得の多いもの

に置くのではなく低所得者に当てて策定するものである。川柳にもあったか、・・・年金は必要ないものたちがこれを決め・・・、この事件を機に社会保障制度の抜本的見直しを図るべきである。

2008.11

◆政治の元凶は大手自動車業界にあり

この度、政府は低公害車の重量税軽減の方針を示した、例え期間限定とはいえすべての車両について一律という公平な策を講じないのか、政府諮問機関の中に差別化という色をこよなく愛する輩がいるのではないかと疑う。先般のETC搭載車の高速料金的大幅値下げと、このところ経済格差ばかりか差別化策が大きくのさばっている。

国際競争の中だという建前論でトヨタはじめとする自動車産業ばかりの優先施策は断固として改めなくてはならない。そのため社会保障費の抑

制や中小企業や個人企業への支援が後手後手に回されている現状を厳しく認識すべきである。

大企業こそ民間の知恵たるをもって自主努力で今回の難局を回避すべきである、にもかかわらず悪徳商人よろしく政界に登城して思いのままの政治をさせている感が強い、例えばトヨタ自動車などよき例である、昨年度は業界ダントツの収益を計上した、ハイブリット車など低公害車の売れ筋が伸びたためである、その原因のひとつに小泉路線から今日まで一貫してきた政府の支援があつたからだ。

欧米の自動車業界が電気自動車など環境対応車の開発に動き出したことへの対抗策として、重量税引き下げの方針を打ち出した。正にあの手この手の業界支援策、政治とは何か、国民を公平に治めていくのが政治の精神である。国際競争を乗り切るのは企業自身の力で乗り切るべきである、中小の企業はじめ個人企業を見習って欲しい。金の力で政界を牛耳

り、己に都合よい政治に仕向けていく大手自動車業界こそ日本政治の元凶であるといわねばなるまい。

2008.12

◆見直すべき・プロスポーツ界の賞金

若干17歳の少年が賞金1億円を稼いだというゴルフ界のニュースを筆頭に、余りにも無神経なスポーツ界の賞金や報酬ではないか。

その一方、大手自動車メーカーをはじめ企業は期間労働者、派遣社員に対して突然の解雇通達を行い大きな社会問題となっている、その現実とは余りにもかけ離れたプロゴルフ界の賞金、正にスポーツ天国の日本といわねばなるまい。

その道のプロといわれて何十年と働いてもせいぜい年収800万というサラリーマンの世界に比べそのギャップの大きさに声も出ない。

今や就業もままならないどん底の生活にあえぐ若者たち、彼らの目にこ

うしたゴルフや野球などプロスポーツ界の待遇がどう映るだろうか。企業の経営者たちはもう一度考えるべきであろう。

国際的金融危機の中、アメリカでは自動車メーカー御三家が公的資金抛出のおねだりしている様は、日本にも通じる醜態といわねばなるまい。

自動車ばかりではない、タイヤメーカーやデジタル関連メーカーまで億という賞金を出しているゴルフ、野球、サッカーなどのプロスポーツ界、その経営はどうか、期間労働者、派遣社員など弱い立場の労働者たちに圧力をかけていないかである。

その道の頂点とは何を指しているのか、スポーツは人間生活の中であくまで余技であり娯楽の部類である。そのスポーツに賭けて未成年者でも億という金を手中にする、このことが果たして健全といえるだろうか、これでは一般労働者は我慢ならないのが当たり前である。

昨今、テレビなどメディアの後押しでゴルフが小学生など子供のスポー

ツとして学校当局も真剣に考え始めているという、果たして陸上競技など従来のスポーツと同等に考えるに足るスポーツなのか関係者は真剣に考えていただきたい。

自分のボールを自分のクラブで打ちたい方向に打ち、その結果を自己申告する、全てがマイペースのスポーツがゴルフである。その中で自己採点の厳しさとマナーやエチケットを求めるのは、ある一定以上の人生経験者に与えられたスポーツであるからだ。

好きなことを好きなだけやって稼げる社会では国のシステムを支えることはできない、労働に携わるという経験を若いときにこそ求め、人格を形成することが国づくりに欠かせない要素である。スポーツで稼ぐ、ということが果たして社会に何を齎すのか、労働との差が余りにも大きい対価が果たして健全な国を生み育てていけるのか、改めてプロスポーツ界のあり方を問いたい。

2008.12

◆派遣業界の責任を問う

派遣労働者の強制的解雇通達が問題視されてきた昨今、今時芸子置屋もどきの人材派遣という業種はこの社会から抹殺すべき業界である。

だが今となっては、たばこ産業同様例え一部に害があってもそこに携わる人間の生活を考えれば一刀両断の如くに切り捨てるわけにもいくまいが、せめて以前のように厳しく派遣業種を規制することが求められる。

派遣先企業の業績悪化による解雇は暗黙の了解の行為である。寮を出なくてはいけない、今後の収入の目処が立たないといった身辺相談は派遣先企業ではなく派遣元企業がすべきものである。そのところがテレビなど報道から伝わってこないのは甚だ疑問である。

本来、人材を派遣するということは求める企業のウィークポイントである専門的分野に的を絞って行うのが人材派遣というものだ。それをその

帳を取り払い派遣先派遣元の企業の都合で全ての業種に拡大していったことが今回の大量解雇問題となった。

人を人として扱わないこうした派遣の仕組みは即刻廃止すべきである。国際競争に勝ち生き残るためと人身売買もどきのことを公然と行わせてきたのは政治の過ち以外の何物でもない。

小泉路線を評価するチルドレンとやらの子供や女たちは猛反省をし、頭を冷やし一から出直していただきたい。

歩合によって派遣労働対価から収入を得ている派遣会社の責任が今こそ問われる、解雇された社員への対応は派遣業界の責務をもって行うべきであり、派遣労働組合は派遣会社を相手取って処遇について要求していくのが筋である。

2008.12

◆ 誰の責任、路頭に迷う労働者たち

年末年始の最中、職を失い宿を失った労働者たちの姿がテレビ画面から伝わってくる。これがわが日本の姿なのか、何故にここまで衰退してしまっただのか。政府は急遽職を失った労働者への支援策を打ち出し、行政やボランティアはこれに追従するかに宿の提供と動き回っている。

世話をする彼らの世界と世話を受ける者たちの精神的ギャップの大きさをこれほど感じたことはない。世話という一見親切の押し売りが一過性のものであることは分かりきっている、だが、職を失い宿を失った人たちは彼らに感謝の言葉を吐いていた。皆さんのせいではない、礼など言う必要はないと叫んだ。

今まで派遣会社や派遣先企業は何をしてきたのか、働くだけ働かせその用がなくなれば契約切りといって退去を迫る。こんなことが今の世に通用させてよいものなのか考えて頂きたい、これでは正に今時芸子置屋の

所業ではないか。搾り取るだけ搾り取り業績を伸ばしてきた派遣業界、彼らの責任において面倒を見るのが当たり前である。

時の政府は、権力を翳す悪大名の下に飛脚や駕籠業を営む悪徳商人が入りしていた。私利私欲な政策もチルドレンと呼ばれる小姓たちを使い瓦版ならぬ今時メディアのテレビや新聞紙面で民衆の目を欺かせた、窮地に立たされれば、花柳界の綺麗どころを呼び寄せ、刺客と称して下町衆を虜にする。人はいつしかこれを小泉劇場と呼んだ。

さらにグローバルという語呂に酔いしれた学者の意見を聞き入れ、派遣法の改正を図り企業や派遣会社に有利な仕組みをつくった。そこに従事する人間達は物同然の扱いを受け、昨年の暮れ次から次へと首を切られていった、正に平成の大獄と呼ぶに相応しい形相である。

朝刊に「賃上げと雇用確保」の見出し、連合の高木会長が今春闘の方針を示した。ばか者！、と怒鳴りつけたい、誰がために今の時世を迎えた

のだ、経営側の責任ばかりではない大手組合の先導で毎年掲げる「賃上げと雇用確保」の旗印が企業の空洞化を煽り、派遣業という業種を伸ばしていった。その責任は連合にあるといっても過言ではない。

厚顔無恥とは正にこのことをいう、バブル期に労働貴族という言葉が流行った、浮かれた時代が今の時代を呼び込んだといってもよい。今こそ労使一体となって賃金の抑制を促し派遣や期間労働に頼らない正規社員の雇用に向けて取り組んでいくのが本道である。

2009.1

◆ 社会の危機・権力の横暴

権力社会の兆候がここ数年の間に顕になった、ファッショ 独裁色の政権を振り翳す政府の出現がその色をいっそう強めた。定額給付金、一度口にしたら最後まで総理総裁という地位を権力化して強引に押し通そう

とする麻生太郎もその一人、小泉純一郎となんら変わらない独裁政治の再現といわねばなるまい。

窮地に立ったときこそ、その人間の本領と社会の本質が表れる、支持率の低下が権力を嵩に意固地なまでも我を主張する、何故素直に国民の声、回りの声に耳を傾けようとしなにか、それが国民の代表たる首相のとるべき態度である。国会での答弁も悉く横向きの苦しい言い逃れにしか聞こえてこない。

経済格差は小泉時代にはじまり、今はそれに加えて権力格差がはつきりとしてきた、この悪政こそ封建時代の再来を思わせる。

明治維新、かの福沢諭吉は「天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらず」と訓じている。この真の意味は何か、万民平等の民主主義精神とは何か改めて考えさせられる。

人の下に人をつくり権力を楯に働くものたちを強引に解雇し住居から追

い立てる、派遣会社は彼らの賃金をピンはねして懐を肥やす、この派遣法、アメリカブッシュ時代の圧力があつたともいわれている。

学歴偏重時代を見直し、経済格差、能力格差といった格差を無くす方向で戦後の社会は取り組んできた、そして民主主義という旗を掲げて歩んできた。その民主主義の精神、すべての人間は平等という視点が大きくずれはじめた。そのひとつにIT（情報技術）の誤った理解と方向にある、人の権で相撲をとるといった商売が急成長したのがその表れだ。

広告で飯を食う、正にチンドン屋もどきの家業が彗星のごとく表れ経済をけん引する時代となった。大学発ベンチャー起業の育成と国と産業界が力を入れたのがこの商売である。

汗水流し知識と経験を活かした従来型の起業ではなく、コンピュータを使いこなせる、プログラムが作れるといった知識だけで起業する、ここに今日の格差社会を招いた大きな原因がある。

株に手を染め、投資にふける、マネーゲームを加速させ、企業は株主重視に走った。働く者を疎んじる精神が派遣業を増殖させ、その付けが日本はおろか世界各国を襲っている。「天は人の上に人を作らず・・・」は権力ばかりではない、経済にしても然り、長期資本主義への礼賛が富裕層、貧困層の格差を招いた、みんなが平等な暮らしと平等な配分を受けられる社会への変革が急務といえないか。

2009.1

◆ 正せ！テレビの功罪

テレビの功罪を今一度考えるときがきた、ひとつにタレント議員や知事など政治の世界へテレビを利用する「渡り」政治家たちの出現にある。テレビの影響は老若男女幅広くその影響は強く及ぼす、何の変哲もない一般人が一度テレビに取り上げられるとその日からパブリシティ権がついたように有名人になることもある。

そして、政界や財界へ進出していくこともできる。人間の弱みというか欠点を突いたやり方である。この傾向は田舎ほど顕著である、例えば、宮崎県知事の場合彼が東京で立候補したとしても当選は愚かどんじりに落ち込むことは明らかなように、テレビという魔物は高齢者の住む村や町に大きな影響を与えるということだ。

政治の核心まで揺るがすこともできるテレビという魔物の扱いには十分心する必要がある、アンケート方式による支持率の場合、テレビで流す数字が実際のものかどうかといった点も引かかる。やらせ、など余程でない限り一般の視聴者には判るまい。先ごろ某テレビ局が「やらせ」だとして告発された、たまたま映像に写った人物が局関係者だと分かっただから「やらせ」と分かった、映像に写されなかったなら永久にこのやらせは発覚されないだろう。

このことをうまく利用しているのがテレビ各社ではないか、何の根拠もなく述べたが、想像をすれば凶星ということにもなろう。先ほどの支

持率の発表や選挙における出口調査のあり方についても問わなくてはなるまい。開票率0%で当選確実、これは先の知事選のNHKの発表である。

これでは端から選挙管理委員会の存在すら薄い、開票する者たちの士気にも影響する、正確さと緻密さが失われかねまい、このことは小泉時代の郵政民営化選挙についてもいえることはこのページでも指摘した。選挙でいえば開票時間の短縮という動きもこれまたテレビや新聞など報道機関からの圧力があって進められたもの、その上、開票時間を都道府県や市町村ごとに順位をつけるといったおぞましき、テレビを巻き込んで取り組めばなんでも実現できる時代が今である。

テレビの功罪を考える時、この世から今あるテレビなどない方が余程世のため人のためになる、そう思いませんか。

2009.01

◆民放TV支持率の信憑性を問う

某民放テレビの番組欄に「大阪府・宮崎県知事の支持率90%」の見出しが目に残った、どなたを対象の支持率ですか、あなた方テレビ関係者10人程度の支持率ですかと激怒が走った。

我がもの顔にのさばってきた昨今の民放テレビの傲慢な態度の表れというべきか。

支持率の発表は確かな数値に照らして公表するのが当たり前であるが、その数値自体に何の根拠もなく疑う余地のない視聴者の立場を利用して一方的に公表するのは正しく報道の暴力行為だ。

宮崎県、大阪府の知事支持率90%とは誰が考えても非常識な数字ではないか。90%といえればほぼ全員となる、その根拠をテレビ当局は視聴者の前に明らかにすべきであろう。

ここまで地に落ちた民放テレビの存在はもはや百害あって一利なしの例

えのとおり社会の悪と云わざるを得まい。郵政民営化しかり当時の小泉内閣の高支持率も同様にやらせ数字ではなかったかと疑いたくもなる。企業をスポンサーにその財力という権力で社会を欺かせることは断じてあつてはならない、民放テレビの功罪の中でも指摘してきたが、何十年もの間スポンサー付きという環境下で経営している体質に問題があるのではないか。

民放テレビはスポンサーから自立してNHK同様に視聴者からの受信料収入で経営するのが正しい放送界の道である。

視聴者獲得のための営業努力こそ社会のための番組作りにつながるというものだ、昨今の民放テレビはテロと同格な社会に対しての悪の枢軸と云わざるを得ない。政府はこうした自体を重く見て、早急に民間放送法の抜本的改革を進めていただきたい。

◆ 乱れた政治と安易な実行

薬品のネット販売の規制をめぐり厚生労働省とネット事業者間で論議を呼んでいる。ネット販売による薬害が各地で持ち上がり規制に取り組む厚生労働省、安全か利便性かの論議の中で結論を出せないまま再度検討に入るというお粗末さが目立った。規制に反対するネット事業者もネット事業者だが、ネットを利用する国民の立場で物事を判断できない現在の社会と行政の資質が問題となる。

安全と利便性の何れを選択するかと問えば安全を第一と考えるが常識である。子供でも分かるこの論理が何故採択できないか、それには物事の順序に過ちがあったからだ、一度は許可したものの唇の乾かぬうちに薬害が発生したといった急遽規制するでは余りにも軽はずみな判断といわざるを得ない。ネット販売を認可する時点で何故こうしたことが想定できなかつたかである。ネットの便利性だけに目が向いていたばかりでもあるまい。

2008年、時の小泉内閣は儲かる事業者、例えば自動車産業やIT産業に肩入れをしてきた。日米間の密約が海外支援や国際協力といくら金があっても足りない状況を生んだからだが、その結果規制の緩和に走り今日に至って露呈したのである。

当時小泉政府は責任の所在すら追及されることなくマスコミを後ろ盾に次期政権へと引き渡された。無責任政治、これほど無責任な政府が過去にあったであろうか、支持率6割と伝えるテレビや新聞も同罪である。ネット社会の法整備を後手後手に回し、商売優先の拙速な施策が先行し今となって各分野に様々な問題を起こしている。未だ国会でもネット上の問題や法整備については一言も取り上げられないまま、野党は与党の与党は野党の中傷論に明け暮れるばかり。

正に乱れた政治の根源は、資質のない政治家を送り出し、世襲政治家を担ぎ上げた国民とマスコミにある。

過日某テレビの特集番組に宮崎県知事が顔を出していたが、この元タレント知事に対して宮崎県民は怒りすら起こらないのかと怒鳴りたかった。

2兆円の給付金問題然り、薬害によるネット規制と余りにも拙速かつ安易な実行が多すぎるのではないかと、政府を取り巻く関係機関取り分け専門部会と呼ばれる者達の人選に問題があると考えた。教授だ社長だと角界のトップに名を上げている者達では本当の政治判断はできないのではないかと、見直すべきは足元からという例えもある。

2009.3

◆ 反論のできない日本人

外国に対して弱い日本、ノーと言えない日本、某テレビで放映したニュース「日本は技術は一流だが、臓器移植は最低だ」とドイツ人の女性が発言した。これに対して「ドイツと日本ではお国柄が違うのですよ」と教えられる日本人は何人いるだろうか。

臓器移植ということが人間界にあつて正しい処置のあり方かを考えて欲しい。死者に対する考えが日本とドイツでは違ふのであらう、生きてゐるもののためという考えがドイツにあつても、日本は古来死者の体を傷つけることはご法度とされてきた。

難民対策にしても同様、難民は何故発生するかの原因にたつて物事を判断することが重要だ。「反政府運動に参加したため母国に戻れない助けしてくれ」この要求を我々はどうか捉えるかである。母国に住めない事態を招いたのは誰のせいでもあるまい、本人自身の責任に置いての行動であらう。

反論すらできない日本が難民の溜まり場となつていくことに非常に危惧する、難民は誰のせいで生まれたかの根源をとことん教えてやるのが本当の国際協力である。職を失つた、国に戻れない、泣きつくように外務省に縋るのは何も難民ばかりではない、日本人の労働者や低所得者層は今誰に縋ればよいのか。

外国人に弱い日本人は今もって存在しているのか、外国の実態を上辺だけで捉えてきた日本人、もう少し日本人としての誇りを持って彼等を説得し、反論できる人種になって欲しい。

2009.3

◆ 高速料金何故ETC搭載車のみ優遇か

休日の普通車等高速料金一律1000円の対象がETC搭載車両に限るとはどういうことか、本来現金払いが一番手数をかけず明快な決済方法であるにも拘らず対象外としている理由は何か、企業優先政治の顔がここにも明確に現れている。それは自動車業界はもとよりクレジット会社などETCに関わる企業の利益を優先しているからだろう。

一律1000円乗り放題といつて喜ぶのは誰か、経済的に余裕のある富裕層たちばかり、ガソリン代を考えれば観光だ遊びだといつて高速道を

乗り回すこともできまい、まして低所得者層に置いてはETCどころか車さえままならない家庭もある。

税金をこうした格差社会と差別化社会の増長に繋がるどころへ注ぎ込むことは、如何なる理由があるにせよ到底許されるものではない。また、ETCの価値がどの程度社会に対して評価を受けてきたのか、インターチェンジ内での事故の増加、鉄道の遮断機紛いの開閉バーを強引に押し破って素通りしていく車両、クレジット決済の安直な運用が未払いのままで利用される抜け道など、現金で確実に決済してきたものからみればこれほど腹立つ駄物はない。

料金所の渋滞を考えれば、従来のハイウエーカードで十分なはず、それが高速料金はもとより買い物から食事まで一切クレジットで決済できるドライブスルーの便利さを前面に売り込んできた自動車業界の悪たちが政治を動かして今日に至っている。

今回の一律1000円という料金設定ならば現金徴収にも何ら問題ないはずだ。全ての車両を対象に割り引くのが平等な政治判断ではなかったか、格差社会の増長と差別化優先の社会を生んできた自動車業界と政治、そして事を決定する専門部会の有識者と呼ばれる輩たちの悪徳だけが余りにものさばってきている。

税金の使い道が取り沙汰されているにも拘らず、何故テレビや新聞等報道機関は今回の制度に対して非難の目を向けなかったか、悪徳商人は自動車業界ばかりかテレビ等報道関係も同じ穴の貉たちなのか、甚だ遺憾極まる社会現象だ。

2009.3

◆テレビ報道者たちの傲慢な態度

アメリカに追いつけ追い越せと今にしても実況する民放テレビには啞然とした。日本野球が既にアメリカに追いつき追い越しているのは判然と

している、例えばイチローの活躍を見れば瞭然だ。またイチロー以外の選手たちは日本球界において既に峠を越えてから大リーグに移籍している選手ばかりである。

その一人、松坂にしても例外ではない、今回MVPになったのも偏に松坂人気を作り上げてきた報道関係者たちの投票があつたからだろう。当の本人も戸惑いながら岩隈選手を指摘したように誰の眼から判断しても不当な結果を齎した。

また、日本全国民といえるほどWBCへの強い関心があつたにも関わらず、テレビ中継はTBS独占という有様、ことに「皆様からの受信料で番組制作を：」をうたい文句にしてきたNHKが何故放映しなかったかである。ある過疎の村ではそのためWBC中継が見られなかったと不満の声も聞かれる始末。

全国津々浦々にネットワークを張り巡らし、その地域の人々から受信料を徴収しているNHKが前回同様今年もまたWBCの中継をしなかった

ことには大きな疑問と疑惑すら湧く。疑惑というのはNHK全社の体質所謂視聴者に対してどういった目線で番組制作に取り組んでいるかといった根本的な姿勢に対してである。

今回の放送についてもTBSやテレビ朝日など民放テレビに遠慮したかのような姿勢がありありと伺える。民放への配慮が何故必要なのか、民放との間に何かの確約でもできているのかは分らない、が元を正せばスポンサーである企業側に屈し、企業優先の姿勢がNHKにあることは確かとみた。

いづれにしても民放系のスポーツ中継は騒々しいまでの実況を含め独善的とみえる傲慢な番組作りにはホトホト参ってしまう、その上ここぞという時にコマーションシャルといった商人根性丸出しの放映には不快感極まる次第だ。

2009.3

◆NHKの番組制作に疑問あり

今回のWBCの中継でも指摘したが、NHKが何故こうした国民的関心のあるスポーツ中継ができないか、その姿勢には疑問が残る。

また、新年度に向けて衣替えを期待する視聴者の意見など一切無視したかのように、何年も続けている「鶴べーの家族に乾杯」や「ためしてガッテン」といった番組がそれである。

一落語家や一アナウンサーの灰汁の強い番組ばかりが優先されているのにも不快感が残る。

こうした番組にしても何故純粋なNHKスタッフの中で製作できないのか、取材はもとより落語界などお笑い芸能人を随所に登場させているNHKの姿勢に視聴者不在の体質が表れている。

ここ数年、わざと民放の俗悪番組に合わせたかのような番組ばかりが目立っていることも憂鬱な限りだ。

NHKは今何をなすべきか、過日討論会の番組でその昔NHKは硬いという声を未だに信じている製作者の顔があつた、何が硬いのか、民放にはない味を出すのがNHK本来の姿勢であるはずだ。

お笑い番組やヤラセもどきのスタジオ番組の多い民放テレビの俗悪さなど決して真似てはならない。

前述の「鶴べー・・・」や「ためしてガッテン」の番組など視聴者不在の目立ちたがり屋タレントやアナウンサーを長年登用しているところを指摘した。

まじめさを売り物にコマーシャルで中断されないスポーツ中継はNHKの特権であり味である。特に今回のWBCのようなビッグなスポーツ中継こそNHKの独壇場でなくてはならないと視聴者は思っている。

2009.3

2009 年度

◆ 北朝鮮ミサイル実験への対応

5日打ち上げられた北朝鮮のミサイル問題、国連は安保理決議1718に違反したか否かで日米欧と中ロとの間で意見が分かれている、端から中国やロシア相手では考え方の根本は違っている、意見の集約や合致など望むほうが大人気ない外交努力である。

北朝鮮の実験がわが日本領土に向けて発射された、その行為自体を非難し実験の拒否に向けて国連に訴えればよい。例えばシベリヤなど人間の生活圏以外の場所への実験なら何も目くじらなど立てるほどの問題ではない、その後の問題と置くべきである。アメリカに追従して国連決議云々と主張を繰り返しても北朝鮮には「蛙の面に水」の例えで何の効果もないことは明白であろう。

北朝鮮がわが領土を狙った打ち上げに対して、ロシアや中国はどう見て

いるか、彼らも自国には関係ないという他人面で国連に臨んでいるならば彼らこそ面と向かって非難すべきである、日中友好、日ロ友好の文字が泣く。

わが国にとって北朝鮮の実験がもし仮に失敗に終わり日本領土内に犠牲者が発生したなら政府はどう対処する。

報復も考慮し北朝鮮に敢然と武力行使を進めるのが当然の策であろう。

いつまでも戦後の柵のある国連におんぶに抱っこでは余りにも情けない。

たまたま今回は日本領土に何の被害もなかったからこそよいものの、甘い外交の謗りは拭えまい。仮に北朝鮮がロシア、中国に向けて実験を行なったら彼等はどうか対処するか、その時わが国の判断はどうなる、国連云々より先ずもって北朝鮮側に断固抗議し武力威嚇を示すであろう。

対岸の火のように見ている国連安保常任理事国と中ロ、その中を東奔西走する日本外交は正に右往左往のピエロにしか映らない、毅然とした外

交とは国益第一を前面に出し、相手国に訴えていくことである、日本に向けて何故実験をしたかの答えを武力を持ってしても北朝鮮から聞き出す姿勢が重要である。

日本外交の曖昧さは常に相手の顔色を伺ってから行動する点にある。再三の北朝鮮の揶揄や挑発にかき回されてきた日本、それは寄らば大樹の蔭のようにアメリカに頼りすぎてきた日本外交の付けでもある。一刻も早くアメリカから独立した日本独自の武力体制を構築すべきである。そのため憲法改正なら国民は納得するはずだ。

2009.4

◆危機感の欠落・新型ウイルス対策

結果でものをいうことは簡単だ、しかし結果を出さないようにすることが如何に重要且つ難しいことが今回の新型ウイルス感染拡大に表れている。

国内感染者があれよあれよという間に100人に迫った、そもそもウイルスの感染が人から人という定説で、成田空港の水際対策と名を打った手立てが果たして万全であつたかということが問われる、政府は検疫体制を充実させ感染者8人を含め一時停留措置（この語呂自体もおかしな表現だが）を取ったことへの自身と慢心さを表していたが。

この時期に何故という疑問が湧くのは重要な発想だ、某研究者はウイルス実験中に発生したものと指摘した、これを受けてWHOは全面的に否定し、自然発生を強調した。わが国もある地方では3月末から4月にかけて学校等でインフルエンザが流行し休校しているという情報が既にあつた。

検疫体制の不備が今回もそうであつたように全てを季節的インフルエンザと判断した。これらを含めると今後検疫体制が整えばさらに多くの感染者が全国規模で報告されることになる。水際対策といった一方に偏つ

た専門家の判断が甘かったことは否めない。いつの世も専門家という人選には問題がある。

さて、感染力が強いが弱毒性と発表しているのは真なのか社会を混乱させないためのものなのか、しかし、一方では余りにも軽視し過ぎた表現ではないかである。常に海外諸国の顔色を伺う日本の悪癖が今回のウイルス対策にも表れた。毅然とした措置をとれない政府関係筋の体質は対岸の火のようにものをみる習性が長く続いたからである。

戦後60余年の平和な時代が国民一人一人の危機を感じ取る動物的本能の欠落さを招いたことを指摘する。それは自身の健康管理にも表れる、症状が重くなつてはじめて気づくという後手後手の判断である。

今回の感染拡大は、水際対策では抑えることの出来ない経路だつてある。そのひとつに気流に乗ってウイルスがわが国内を飛来し人間がそれを吸い込む空気感染だ。感染力が強いということは、ウイルスそのものが非

常に強い生命力を持っていると素人判断するからだが、専門家の先生からは一笑に付されるかもしれないが敢えて警告として伝えたい。

問題は、今後の措置である、危機感を持って迅速に何を優先するかの判断を政府は示すべきである、弱毒性だからワクチンで防げるではなく、人命がいつ危険に冒されてもおかしくない、また感染者が増殖すれば社会は疲弊しパニックに陥ることを感じ取り、初期の段階で思い切った社会封鎖という措置を講じるべきである、公共機関公共施設、会社等の封鎖、イベントや行事の中止と勇気ある判断が必要である。

2009.5

◆ 目先の予算・政治力の使い道

過去最悪の失業率こそ日本の大きな社会問題である。企業の国内の空洞化現象がそれに追い討ちをかけている。何故企業は海外へと逃避していたのか、それは人件費が高く国際競争に勝てないからと判断したため

だ。企業が海外に逃避している限り国内の雇用は増えないのは当たり前のこと、その当たり前のことはさておいて補正予算に組み込まれたのは須らく目先の政策である。

国や県は新たな雇用対策として林業や農業、介護といった分野への取り組みに期待しているが、30代40代の働き盛りの人材を介護や林業に回してそれでよいのかである。働くということは金だけのためではない生きがいでありやりがいである、労働は頭と体を使ってこなしていくものである。

業績低迷でも解雇しなければ従業員の賃金の一部は税金で補填しますよといった呆れた対策から、失業者への一時金給付といった目先の対策ばかりが目立っている。正に休日の高速道路値下げや定額給付金同様無駄遣いも甚だしい。労使の安直な春闘相場の決定が企業の海外逃避を生み、そして派遣業という今時芸子置屋の仕組みを定着させてしまった。正に愚者の論法が今になって表れたといってもよい。役員の報酬カットや社

員の賃金体系の見直しをしても海外移転を自粛させ、国内の雇用確保に努める姿勢が労使双方に必要なだ、そのための指導を行なっていくのが政治力ではないか。

2009.05

◆主婦に土日はないー母の言葉

母は明治生まれで90歳まで生きた、娘の頃は製糸工場で働いていた、成績はいつも一番だったと時々自慢顔で話すことがあった。

そして19のとき農家に嫁いできた。子宝に恵まれ必死に育てた。多少ゆとりができた頃、母は私に「主婦には土日が無い、サラリーマンはいないなあ」と呟いた。私が中学に進んだ頃か、母の言葉の意味が良く分らず何故そんなことをいうのか疑問すら湧かなかった。それでも高校生になるとその意味が分りかけた、既に母は50を過ぎていた、そうした母への労わりの気持ち「主婦には：」の意味が伝わったのだろう。

母は「女は外に出れないからつまらない」そうした意味のこととも言った。脇にいる父親は黙って頷くだけだが、二人で猫ほどの額の農地を元手に懸命に働きどうにか1町歩以上の田畑にしてきた頃だ。

子供達も成長し勤めるようになるのと小遣いが母に入った、60を過ぎた母は主婦仲間の旅行に初めて行った、そして沢山の土産を持ち帰った。

母は嬉しそうに旅行の話を親父に聞かせた、親父は乗り物が嫌いで滅多に電車やバスには乗らない人だ、母の話を聞くと「そこには……があつたか、それは江戸時代の……公の屋敷跡だ……」と実際に見てきた母より詳しく話してくれた。父は旅行に行かなくても毎日読む新聞から様々な知識を吸収していたのだ。

母は「百姓屋の主婦は大変だ、休まる暇が無い」と他愛ない夫婦喧嘩の後に吐く台詞である。

考えればもつともな話である、野良仕事を終えても休むこともなく食

事の用意から洗濯、子供の世話と、「雨の日は男衆は休まってい」ともいつていた。

ろくに学校にも行けなかった母は読み書きができなかった、生活にも多少ゆとりができた頃、親父から字を習った。

私が勤めに出た頃、衣類や果物の包みの中に混じって母の手紙が入っていた。「げんきにいらしているか：：しんぼうしてがんばれよ：：」ただどたどしいひらがなの手紙だった。私は思わず涙が出た。母からの手紙はその後何通か数えるしか来なかったが、なによりもの贈り物だった。

この母の記憶が何十年ぶりに思い起こされた。「主婦には土日が無い：：女は外に出れないからつまらない」、今では多くの女性は勤めに出ていく。子供を保育所に預けて夫婦共働きだ、百姓をしながら夫婦で働くのと変わりない。土日はどうしているのか、炊事、洗濯と母のように休む間もなく働きずくめの日を送っているのだろうか。

母の言葉は、新しい考えにたつての言葉である。母は果たしてどんな社会を夢見ていたのか、男女同権に始まり男女平等の雇用、夫婦平等の育児を願っていたのだろうか。

時代は変わっても変わらない何かがこの世にはある。それは変わる事が決して幸せな社会を生むのではなく、むしろ変わらないことが幸せを齎してくるようにも思えてならない。

2009.06

◆ 鳩山総務大臣の辞任劇の始末

正義とは何か、鳩山総務大臣は記者会見での発言の中に正義のためという言葉が使われていた、今時政治今時社会から失われている正義という言葉をマスコミはどう報じたか。

西川日本郵政社長の「かんぽの宿」の売却問題、常識を逸脱した価格での取引、誰が見ても便宜を図った価格設定と見え見えである。

また、障害者団体を偽装した組織ぐるみの郵便割引制度の悪用問題、全て西川氏本人の責任に帰すべき事件が続いた。それを許さないという正義感、それを正義として国民に訴えた。

だが、裏では悪徳政治家集団が悪を正義とすり替え正義を悪と切り捨てた。この仕置きに対して国民は文句すら言えない、それは政党政治であるからだ。

総理大臣麻生太郎もこうした政治家集団の中でリーダーシップを取れないまま目を瞑った。一国のリーダたる者はやはり政党が選ぶのではなく、国民が直接選ばねばならない時代になった。それは首相の権限が、小泉時代から独裁色が強く出てきたからである。

ふてぶてしいとは正に西川氏の態度だった、氏の辞任についての質問に「郵政民営化のためやるべきことを進める」といった意味のことを述べた。悪行をしても尚開き直れるのも後ろ盾に郵政民営化を進めた悪徳政

治家集団がいるからである。

今の社会から正義という言葉すら失われて行くは必定、こうした悪行を認めるような政治家集団が影にいる限り透明な政治など望むすべはない。

2009.06

◆ 赤信号皆で：・西川からそのまんま東まで：

「赤信号みんなで渡れば怖くない」何年か前の川柳だ、今正にこの例えが政界に蠢いている、それは小泉純一郎以下チルドレンを含めた政界の暴走族もどきのグループがのさばっているからだ、この事態を国民は如何捉えているか。誤ったことでもみんなの暴挙でことが決まっていく、これが民主主義なのか。

その自民党が今度は宮崎県知事そのまんま東に衆議院出馬要請を云々の記事が入った。馬鹿さ加減もここまですればお終いだ、当の本人はまたその上乗りで次期総裁にしてもらいたいと申し出たとか、厚かましいの

も程がある。多少政治の道に首を突っ込んだからといってここまで嘯けるのもお笑いタレントの育ちのなす性かと罵倒したい。

政治もここまで地に落ちるとは誰が想像したか、選挙のための政治、選挙のための政党に変えてしまったのは小泉純一郎という不適格な人物を首相にまでのし上げたチルドレンと叔母ちゃん族にあった。

何でも多数決と数で決めていく政治がこの醜態を曝け出したといつてよい、赤信号みんなで……である、そのまんま東の考えも自民党の考えもそこが一致した共通点だ。

そのまんまでなくこのまんまの政治でよいのか宮崎県民はもとより国民は真剣に反省しなくてはならない、人を食ったような茶番劇と地に落ちた政治は正に政党政治の垢である。

政党政治を粉碎しない限り真の政治など訪れまい。法を変えるための立法は国会での役目、その国会の主権は国民にある、ならば来る衆議院選

挙などには目を向けず有権者全員がボイゴツトし、地域地域で適材者を選出して国会に送り出す仕組みに変えることが急務であろう。

2009.06

◆政治を駄目にする民放テレビ

タレント知事そのまんま東（東国原）の入閣というところでもない発想から自民党が次期選挙に公認候補として推薦するといった報道まですべて民放系テレビの茶番劇で終わった。人気あれば誰もが政界に立って政務を任せてよいのか、とテレビ各社に糾弾する。

過日知事の所得が発表されたが他府県の知事に比べダントツの高額である、その所得の明細はどうなっているのか、地方の知事給与では到底考えられない額、とすればテレビの出演料等の雑収入？が本来の役職手当を遥かに上回っていると想像される。これまた奇怪でおかしな現象ではないか、知事という身分は国家公務員並みと判断すれば本来業務のほか

のアルバイトは禁止されているはず、給与以外のアルバイトなどで得た雑収入があること事態公務員法に抵触する違反行為に当たる。政治は金なりの言葉を借りれば彼の人気もタレント性ばかりではなく雑収入で得た金銭を人気獲得のためにばら撒いているのではないかと考える。

さすれば選挙または政治資金関連法の何れかに抵触する違反行為として捜査当局の手が入ってもおかしくない、またテレビ各社も彼の出演に対する報酬をどう支払ってきたのか、その辺を含め疑惑は山積される。

政治不信は、こうしたタレント知事を生んだ民放テレビと支持者達にメスを入れるべきである。

人気優先、選挙に勝つという強欲が先行した破廉恥情報、人気で政治が勤まるなら銀幕のスターでよい、余りにも国民を侮辱し且つ政治とはどうあるべきかを蔑ろにした仕組みを作りつつある。

テレビは人間を駄目にするとはこうしたテレビの姿勢を指している。

人気、スポンサー支持、視聴率の3つの要素を持って日本政治をぶっ壊す民放系テレビ各社に良識ある放映姿勢を強く求める。

2009.07

◆裁判員制度への疑問

裁判員制度が始まった、候補者の中から6人が選ばれた、その選び方は面接と抽選というものだが、関係者以外にはその内容は分からない、ある人物が意図的に選ぶことだつてある。今回6人中5人までが女性だったが、これも偶然なのかと考えた。

全くの素人が重罪事件の判決を下すことなど端から無理のある制度である。その無理な制度が罷り通つたにはそれなりの理由もあるろう。

何年か前から模擬裁判という形で今回の制度の検証を重ねてきたというが、どこかで当初の理想郷は消え去り、法曹界の利害関係がのさばりだしたのではないか。

唯この制度の理念は正しい、人を裁くのは何も専門家でなくても良いという考えである。物事の判断を常識と正義の上に立って下すなら子供でも良い。判決に理屈はいらない、罪人にはそれを受け止める責任がある。もしそれを不服とするならその時点で罪人は人間ではなく一介の獣とみるべきである。

だが法治国家に置いて法律に全く知識がない者が裁判に携わるといふことは恐ろしい。

その判決が恐ろしいのではなくそれを容認している法曹界と社会が恐ろしいのである。長き裁判に正義なしは正しい、これを克服するためには社会の眼と判断が法曹界に必要だったからである。

そして、その目的が社会への責任転嫁であつたなら、何れにせよ、試行錯誤の中で始まった新しい制度、修正すべきところは迅速に対応してい

く勇気が必要である。また、短期的な立場で判断するのではなく長期的な視野に立ってこの制度を良いものにしていくことが肝心である。

2009.08

◆被告人の罪意識を明確にせよ

裁判員制度導入の目的は、正義ある裁判の実現にある。長き裁判に正義なしのとおり長期化すればするほど被告本人の罪の意識は薄れてしまう。先ず殺人などの重罪人については、本人の罪意識を計るため被告人自身に對して「あなたは今回の事件に對してどのように償っていきますか」と尋ねる、被告人が「死刑を望みます」と答えれば死刑判決でよい、だが「私は無罪だ」と答えた場合に審議に入っていく。

極端な例であるが、被告人の罪認識というものを重要視することが大切で、その罪認識が裁判員など常識人間にどう映ったかが裁判の焦点でなくてはなるまい。弁護のための弁護のような言い訳が裁判を無駄に長引

かせ、被告本人も罪意識が薄れ減刑を要求してくるようでは被害者不在の片手落ちの判決となる。

これでは正義ある裁判など生まれない、死人に口なしの判決になってしまふ。重要なことは被告本人の罪の意識をしっかりと把握した上で判決に入るべきである。そうすれば再審の可能性は非常に少なくなる。

今日の裁判は余りにも弁護士と検事が主役の裁判のように映る、主役は罰を言い渡す裁判長でも裁判官でもない、被告人と被害者遺族でなくてはならない。そのために一般人が裁判員として法廷に立つことは意義あることというべきである。

2009.08

◆ 原爆記念式典の意義を問う

8月6日、広島市原爆記念公園では市が主催する記念式典が開かれた。毎年市長と小学生による平和宣言を皮切りに献花が続く。

今回の秋葉市長の宣言の中にオバマ大統領支持といった言葉があつた。核廃絶に一定の理解を示したオバマ氏の大統領就任時の発言を信じての言葉であろうが、つい最近アメリカ国民の原爆投下の正当性を問うアンケートが報じられた。

その結果、50代以上の国民の6割以上は投下の正当性を認めている。これだけ多くの人命を奪つても反省どころか当然のことと嘯くアメリカ国民、誠に遺憾な結果と思う反面、当事国の認識は被害国の認識とはあまりに乖離している現実を見せ付けられた。

それは、日米安保に準拠し、米国に追従してきた日本が完全にアメリカ国民から蔑視されている結果である。敗戦国の悲しさというには時既に半世紀を越えている。日本政府は何を考え何をしてきたのか、原爆記念式典に参列した麻生首相の影が一際小さく映つた。

被爆者の一人がオバマ大統領宛に式典への参加を呼びかける書簡を送ったというが、返事はなく完全に無視されている、にも拘らず市長はオバマ氏支持と訴えた。余りにも情けない広島市であり日本である。

本来この式典の主導は日本政府が執り行うのが本道ではないか、政府として、国としてアメリカ大統領を式典に招待する、その気位がなくては本当の核廃絶と世界平和への呼びかけはできまい。

巷では北朝鮮と米国の間でクリントン元大統領が仲介で拘束されている女性記者二人が解放された。釈放に及んだ裏取引は何か、当然アメリカにも大きなリスクを抱えた内容であろう。

蚊帳の外、日本の国会は解散して誰もいない、その間隙をぬつての取引とは思わないか、新しい日本を構築するための救世主たる政治家の到来を待つのみである。

2009.08

◆これが政治家の顔か、衆議院選公示

18日は衆議院選挙の公示、各選挙区の顔ぶれに「これが政治家の顔か」と咄然とした、年が若いというだけではない、女も男も皆少年少女の延長のような風貌である。この者達に日本の政治を任されるのか、いや任してよいものかと天井を睨みつけた。

特に民主党の顔はひどい一言だ、政権奪回を目論んで人気知名度を優先に選抜したのか、これでは前回の衆議院選の刺客選挙と何ら変わらない。目には目とでも幹部は思ったのか、人生経験の薄い少女のような候補者から小学校の悪がきのような候補まで、須らく見てくれと人気優先の候補者ばかりだ。

25歳以上なら誰もが立候補できるといった現行法を利用して、見てくれや知名度優先の候補者を国会に送り込む風潮は、即刻ストップすべきではないか。公職選挙法が時代に即さない時が来たと考えるべきか、何

れにしても早急に法改正を望みたいところだが、その法案を審議する当事者がこれでは元の木阿弥となる。

憂国日本、正に21世紀の幕開けは小泉純一郎というとんでもない総理を輩出し日本をぶっ壊した、そしてそれを連綿と繰り返す見てくれ候補の続出、正にお先真っ暗とはこのことだ。

年金問題が、核廃絶が、ソマリア沖海賊対策がという前に自らの足元を正すべきではないか、行政に長じた実務経験者や人格のある候補者を推薦し、すこしでも腐れきった国会を立て直すのが政党のなすべき仕事ではないか。

誠に今回の立候補者の顔ぶれを見れば嘆かわしいの一言に尽きる。選挙制度を抜本的に見直す時代である。年齢はともかく官僚たちに負けないためにもそれ相当の議員資格試験を実施し、実務経験10年以上となれば、自ずから年齢も上がり社会経験豊かな人格者に絞られるだろう。

2009.08

◆ 企業の本分・何を為すべきか

企業の本分などと高飛車のタイトルだが、昨今新聞テレビをみるとついそうしたことが気になって仕方ない。債務超過で倒産していく企業の姿こそ本来の姿に写る。

しからばグローバルの波を上手く利用して順調に利益を増やす企業をみると一介の商人の姿でしかない。

企業と商人の違いはというと、企業は社会の姿に従うのではなくこうあるべきという理念を持って行動し、商人は社会の姿に追従して行動する、と簡単に言えばこうなる。

昨今の企業はというと全て後者の社会の姿つまり情勢に追従して行動を起こしている。

国内では人件費が高く競争に勝てない、だから人件費の安い海外へ進出するなどその例である。何故企業としての本分を失い商人化してしまっ

たのか。それはグローバルという波が商人も企業も混同させ、利益第一の勝ち組になることを目指したからだ。

企業は商人化したまま己の本分である社会への貢献を忘れ、ただ只管生き残りに賭けている。その結末は火を見るより明らかとなるろう。

雇用はなおざりにされ、失業者は増大し、貧困層が全土を占めてくる。若者の働く意欲は失われ、社会は活気を失い衰退していく。

今こそ企業は本来の企業のあるべき姿に戻り何を為すべきかを考える、社会貢献とは従来型の利便性優先の社会の実現ではない、今では雇用を確保し、労働者の生活を安定させる。

そのためには役員や従業員の賃金をカットしても国内の雇用を拡大していく、雇用した若者を一人前の社会人に育て上げていく、これが社会への貢献である。

◆衆議院選始末記

今回の自民党の敗北は一言でいえば、小泉構造改革の付けの結果である。自民党ばかりか日本をぶっ壊したなりの果てでもある。

安部、福田、麻生と首相が半年や一年足らずで交代していくという醜態は、誰が務めても1年は持たないというまでに社会の構造を変えてしまった。その原因をしつかりと見定めなくては次期政権を執る民主党も同じ過ちを繰り返すことになる。

現行の公職選挙法の杜撰さも指摘したい、小選挙区と比例への重複立候補できるといった制度、小選挙区で落ちたものが比例で救われるというは、民意という観点で見れば矛盾する。その点、比例代表自体大きな欠陥のある制度でもある。

誰が何処の誰とも分からない候補者を選んでしまうといった過ちを正さぬ限り公正な選挙は生まれない。

ひとつに現行の政党政治の欠陥がここにある。誰もがどの政党を支持するは良い、しかし支持した政党と個々の人物とは別物であることも認識すべきである。また、公示の翌日から投票できるといった期日前投票の期間についても見直さなくてはならない。

有権者は何を基準としてまたは判断して一票を投じるのか、端から投票する人物が決まっているのなら選挙運動と称した小うるさい活動は不用であろう。また、立会演説や政見放送といった候補者の政策などを聞く機会も必要なくなってくる。

選挙の問題では、テレビ放映が挙げられる、4年前の自民圧勝の背景には民放テレビの放映の影響が諸に現れた。マドンナ候補とか小泉チルドレンといった流行り言葉を全国版で流し、刺客もしかり、その目新しさに投票するといった有権者も多くいた。全て無党派層を狙った作戦が大きく功を奏して圧勝となった。

今回の民主党圧勝もこれと等しい。そこへいくと小泉以降の政権はマス

コミから煙たがられるような場面を作り墓穴を掘ったともいえる。マスコミへの対応も派手さはなく、何につけても魅力のない地味な姿を露にした。だが、本来はこうした地味な姿こそ正しい政治道ではないかと考える。

マスコミに振り回されマスコミを利用する政治など中身のない単なるピエロに過ぎない。

時代の変化というには余りにも無責任だ。今や報道の姿勢を改めてもらわなければわが日本は属国どころか世界の最低国家になってしまうだろう。

2009.08

◆能力差・男女平等社会とは

現在の不況を齎した要因の一つに男女雇用機会均等法が施行され女性の就業率がアップした結果であることに気づいた。

過日、全国高校クイズ選手権なるものが民放テレビで放映されたが、ベスト8に勝ち進んだのは全て男子生徒4人グループである。

一流といわれる高校や大学は軒並み男子の数が圧倒的に多いのも男女の能力差を顕示している証だ。学問ばかりではなく運動能力といった人間的または動物的といってもよいが全ての面で男子が女子を超えていることは事実である。その能力に見合った扱いこそが本当の意味での男女平等となる。

昔「女子供」という言葉が流行った、多少の無理な願いや失敗も「女子供」だから仕方がない、と大人たちは甘んじて許したり聞き届けた。明らかに能力差に配慮した扱いから生まれたものだ。

男女格差解消と女性を過保護までに扱い職を与えた、その一端が派遣社員という形で現れた。

その派遣業界も当初は女性のための単純な労働に限定されていた。

ところが2001年度より規制を緩和し、すべての業種にまで手を伸ばし、製造業はもとより日雇派遣といった短期派遣が男性にまで広がった。そのために社会経済は特に家庭での収入が不安定になり過去最高の自殺者を生む社会を創ったともいえる。

社会的能力の高い男性が家事に専念してはそれこそ社会にとって大きなマイナスである。

女性には能力に見合った職業や家事育児に専念することが社会のためにも適材適所の選択となるはずだ。

この自然の理がいつからかどこかで間違った考え方にすりかえられた。それは一部のジャーナリストや有識者と呼ばれる一部の女性達の主張が社会をかき回し混乱させたからだ、正に目先の判断「女子供」の考えである。

◆新政権に期待、祝日の見直し

歴史に残る改革を旗印に新政権鳩山丸が出帆した。その政権に期待することは祝日の日の見直しである。ここ十年企業優先下の政治が祝日の日を安直かつ便利さだけで連続休暇の一役に使われてきた。

特に成人の日や敬老の日は、15日という日付の意義を考え制定されるべきものである。

美しい日本の実現は安部元総理の発案であつたが、美しく尚且つ歴史ある国風の復活として成人の日は1月15日、そして敬老の日は9月15日、体育の日は10月10日に戻してもらいたいものだ。

来年成人を迎える若者には是非ついでながら取って付けたような現行の成人の日ではなく、古来男子15歳で成人とする歴史の重みを手土産に、新成人たちを祝福したいものである。また、敬老の日も然り、現在では

70才そこそこで敬老というには不似合いな時節柄、殆どの市町村は75歳前後を敬老として扱っている。

この先はもう少し年齢を下げて80歳代を敬老と呼ぶに相応しい、重みをつける観点から15日という固定日にすることが望ましい。

体育の日は、東京オリンピック開催を記念して10月10日に制定された。だが、これも企業のご都合だけで連休の一役を買う羽目になった。こうした祝日の日はそれぞれ意味あつて制定されたことを思い出しでもらいたい。

ご都合主義や便利さだけを優先した現行の祝日は早急に改めるべきである。

改革はご都合や便利さといった安直な上に立って行われては正に砂上の楼閣のごとく崩れ去ってしまうものだ。それをしかと国民に知らしめるのも新政権の道標ではないかと考える。

2009.09

◆民放テレビ局の報道と取材の問題

政策にかかわる発表は、責任あるものが会見に応じるとして、官僚の記者会見を禁じた。会見というのは正式な場であり、その発言には責任を持つて行うとしたルールは正に道理にかなったものといえる。

それを問題だとしてテレビ朝日スーパーモーニングで取り上げていた。何が問題なのか、寧ろテレビというメディアを楯に責任のない常連スタッフを交え責任のない批評をテレビに向かってぶちまけることのほうが余程問題ではないのか。

取材の自由は、それなりの節度というものをもって然るべきものである。特に今回の政治姿勢に対する取材は直接社会に結びつく重要な要素が含まれている。

どこまで踏み込んで取材できるかは常日頃から勉強しておいて欲しい。

過日、某新聞社の幹部が、我々は国民が知りたいという権利を守る義務があるという内容のとコメントを残したが、知りたい権利もあれば知らせたくない権利だってあるう。

当局に都合のよい側面でものを見、傲慢とも思える取材は見ていて不愉快である。例えば当該事件の捜査員のように踏み込んだ取材、また、確定もしていない政策に対してああだこうだと批評を持って報道するなど、テレビという映像の持つ力を暴力に変えていく姿にも見える。

先だってテレビ朝日の夜の報道ステーションで現職大臣をスタジオに呼んで質問していたが、その姿勢はキャスターが主役で大臣を指導しているような姿に映った。

お前様方は何様のつもりかと怒鳴りつけたかった。ここまでテレビ当局を傲慢かつ高飛車に仕立て上げたのは、テレビの力を借りて選挙戦を勝ち抜いたタレントもどきの政治家たちがいるからである。

そして人気取りのためにテレビ当局に媚を売る政治家たち、これが果たして正しい政治家の姿勢なのか、民放テレビ各社はよくよく考えて頂きたい。また、テレビという映像の持つ力を利用して政治を変え、社会を変えろといった思い上がった考えが強すぎないかである。

冒頭述べたように、会見には責任ある立場のもの、というのは正しい考え方である。その正しい姿勢に疑問を投じて番組を制作する、そして無責任なスタッフがテレビ画面に向かって批評するなどもってのほかである。これでは、社会を良くするどころか寧ろ混乱させ、その果てが支持率という信憑性のない数字を一人歩きさせて政界を泥沼に追い込んでいく。

正にテレビが日本社会を駄目にしていく張本人のように映ってならない。例えば誤った方向でも正しいと伝えかねない現在のテレビ放映は、テレビ朝日を筆頭に民放各社が抱えている大きな癌である。

2009.10

◆放送の原点・事実を伝える

テレビは何をどう伝えるべきかという原点がある、テレビ側の意図が前面に出すぎることは公共放送という枠からはみ出した姿勢となる。番組進行の中でそこに登場するコメンテータの人選についても考えなくてはならない。一方に偏った人物を登場させ政策への批判をさせるといった行為は見る側の判断を誤った方向に陥れる危険がある。

某テレビ番組で、コメンテータの一人が現職大臣に対して、小さな政党を目立たせるため云々：・といった独自の発言をした。

これを受けた当大臣が正した、政治は政党のために行うべきものではない、あなたの発言は非常に好ましくないものだ、と一刀両断した。

こう説得できる政治家が今の政界に必要ではないか。テレビ受けするようにコメンテータやスタッフの意見に同じていくといった政治家が多くなった昨今、一灯を投じた発言である。

政治を変える、社会を変えるという傲慢さが今の民放テレビ業界に蔓延っている、そのためにスタッフやコメンテータの構成も自ずと常識的な考えから逸脱した大学教授や評論家といった机上論を振りかざす者達で占められるケースが多い。

：大学教授3日やったら止められない：これは数年前の某教授の発言である。大学教授がやたらと各局テレビに出ることが多い、教授たるものの本来業務は何かと疑いたくなるほどである、これも今のテレビ業界の姿勢に直結する問題だ。その他には元スポーツ選手など知名度重視の人選もすべてテレビ局好みの一方的な発信を強くするための工作に過ぎまい。

民放テレビに求めたいのは時事問題等を取り上げる番組において、局サイドの考えや色を出し過ぎないこと、そしてあくまで事実を伝える範疇に止まって放送することである、放送の原点は事実を社会に伝えることにあるのではないか。

◆ 差別社会の象徴・言葉のありよう

低所得者層、高額所得者層という言葉がやたらと流行ってきた、極論で言えばこれほど差別社会を象徴した言葉はない。これでは士農工商然り、身分を分けた封建社会となんら変わらない。「こじき」という言葉にはじまり「つんぼ」や「馬鹿」など差別用語として使ってはならないとされている言葉もある。だが低所得者層というのはどうか、これら以上に差別した言葉と受け取れないか。

誰もが低所得に甘んじているのではない、政治のあり方や社会の仕組み、個人差など、様々な理由から経済格差が生じている。その格差を少しでも無くそうと努力するのが社会の本来姿である。その社会が既に言葉で分け隔て、差別をしているということは大きな過ちだ。封建社会を打破し、明治新政府が誕生した、そして昭和に入り戦後教育は自由平等の上に立った社会作りを進めてきた。平等な社会は、貧困層の一掃と学歴偏

重社会の打破、男女格差の是正と須らく平等な扱い方を目的に進められてきた筈が、ここにきて低所得者、高額所得者という番付もどきの差別用語が飛び交うのも、人智の虚しさだけでもあるまい。

何のために平等社会を目指して努力してきたのか、差別社会を無くすという目的が、ここ数年来の悪政が勝ち組、負け組みといった稚拙な結果政策が様々な形で格差社会を作り上げ、言葉の使い方まで封建社会へと引き戻してしまった。所得者層云々、高額所得者層云々という言葉が、こうも不景気が続けば以前と違った響きに感じてならない。

2009.10

鳩山新政権の効果発揮される

鳩山新政権が発足してこの1月余、ダム建設をめぐっては様々な視点から報道されてきたが、ダム建設凍結という宣言があつて初めてテレビ各社はこの問題を取り上げた。50年の間遅々として工事が進まずほったらかしてきたダムの責任は誰にあったのか、官僚の言いなりに任せてき

た自民党政権下での怠慢の表れである。こうした過去の無責任な政策や政治といったものが国民の前に晒されたことを含め、新政権に変わったことの意義を感じる。

新政権鳩山丸は平成維新という理念を掲げ出帆したばかり、何十年とほったらかしにされた公共事業に杭を挿すと決断している。八ッ場ダム然り、この時に至り近県の知事達は口を揃え反対の意志を示しているが、本当に必要なものなら何故50年もの間工事が進まなかったかを考えるべきだ。

政治主導の行政は、憲法に準拠した当たり前の政治姿勢、にも拘らず自民党政権は官僚主導の政治を行ってきた、ひとつに昔からの悪い習慣である先生様という名の下で殿様政治に明け暮れていたからである。

所信表明が終わった、自らの言葉で表明してきた鳩山首相はじめ閣僚に期待することは山ほどある。それは今までの自民党政権が余りにも随所

に大きな傷跡と、病を残したからだ。その傷病は一朝一夕で治せるものではない、しばらくは長い目で鳩山丸の舵取りを見守りたいものだ。

また、何十年と続いてきた悪しき政治から脱するにはそれ以上に力が必要だ、その第一歩を国民は支持し見守るという包容力が必要である。ダム建設凍結、中止と180度方針が反転したのも、過去の病を正すためである。大所高所からものを見るというのは、この先50年100年の計をもって見つめるということに他なるまい。

2009.10

◆何故！反対？高速道路料金無料化

鳩山新政権が掲げた高速道路料金の無料化を何故反対するのか、これほどエゴ的な考えの国もあるまい。常識的に見て何十年もの間高速道路料金は高止まりであつた。その料金を無料とする案に素直に賛成できない日本はまさに欲の亡者揃いと罵声を浴びせたい。排気ガス云々、地球温

暖化、そして代名詞のようにエコブーム、このエコの真の意味を理解して反対しているのか。

運送業界など企業の圧力がエコというキャッチフレーズを翳して社会を混乱させている。家電量販店や自動車販売会社のエコ減税やエコポイントなど、これらすべて自社製品の販促を狙った悪知恵に過ぎない。

自動車の排気ガスが地球温暖化の原因と、そんなちっぽけな理由で地球温暖化に結び付くなど根も葉もない空論である。

高速道路料金が無料となれば、排気ガスが多くなり温暖化に直結すると騒ぐのも自動車業界のやらせ劇である。何故ならそれは新規導入のエコカーを売りさばくための戦略に過ぎないからだ。それに便乗させて社会をエコという語呂を持って欺くとはもってのほかだ。

また、運送業界は一般車の侵入を極力抑え、効率的運送を目論んでの反対である。もっと始末の悪いのが人間の差別化への快感という本能では

ないか、E T Cを搭載している、経済的に余裕がある、だから高速道を使うといった人間たちだ。

それが須らく無料化となれば、金持ちも貧乏人の隔たりもなく遍く利用できる、これでは差別的快感に浸れないと一部富裕層どもがこの無料化に反対しているかもしれない。そう思うと人間の性の為す何ともむなし醜い欲望の表われを感じる。誰でも幸福にと願うのは表向きのことなのか、差別を無くす、貧困を無くす、これらすべてが表向きの綺麗ごとなのか。欲を無くすと経済は鈍化する、社会主義国家がそのよい例だと嘯く輩もいる。

先の臨時国会で若手自民党議員が質問にたって、公平さを重視した政策は意欲を無くし社会主義へ戻ってしまおうといった意味合いのことを発言したが、それは考えの相違からくるもので強く反省を求めなくてはならない、こうした発言や考えは正に格差社会の象徴ともいえる。

公平な立場に立った高速道路の無料化案を様々な理屈をもって反対している人間をどうしても許せない、その根底には人間の自己欲を強く感じてならないからだ。

2009.10

◆ 属国の汚名・米軍基地問題

沖縄米軍基地をはじめとした基地問題がこのところ浮上してきた。平成の維新という大義名分を持って鳩山政権が発足した。その維新の根幹の一つに米軍基地の問題を含めた日米安保条約の見直しでなくてはなるまい。戦後六十余年の長きにわたり日米安保の名の下で米軍基地問題はなおざりにされアメリカの思いのままの軍事基地を提供してきた。

世界どの国にこうした他国軍の基地を抱えている国があるうか、正に植民地さながらの情けない日本国である。池田勇人、佐藤栄作、大平正芳、田中角栄、福田赳夫、中曽根康弘と名だたる総理大臣の名前を挙げてみ

たが、須らく自民党政権下で民意を欺くごまかし政策のそしりは拭えない。ノーベル平和賞の佐藤栄作然り、ロンヤスの仲とマスコミを賑わした中曽根康弘然り、歴代総理の中で最も人物評価の高いと見ていた彼らにしても、米軍基地のあり方を見れば須らくアメリカ主導の下で連綿として今日まで野放しのままにされてきた。

思いやり予算もその当時生んだ残物であろう。連日放映されるテレビ報道から、過去の官僚政治の怠慢さがひとつひとつ明らかになってくる。長きにわたる風見鶏外交が、基地の移転問題にしても、職を失うと困るといった反対派から騒音被害、治安問題を訴える賛成派と二つの対立した人間社会を生んでしまった。

基地が何故日本に必要なかの原点に戻った論議が重要となる。そして他国軍に日本の安全を任せてよいのかどうかである、日米信頼云々といった次元ではなく、一人称として捉えるべきである。自国の防衛は自国で行

うのが当たり前である、この当たり前のことができないところに敗戦国の弱みを握られてきた過去の政治外交の非力さがある。

2009.11

◆意義ある事業仕分けの功罪

新政権に変わり、過去の様々な悪政が国民の目に晒されている。予算における事業仕分けもその一つ、官僚政治が如何に無駄と思われる事業を継続してきたかが一目瞭然だ。

官僚は過去の実績を基に予算をできるだけ多く取ることに知恵を絞り、縦割り行政の予算争奪戦を繰り返してきたということだろう。事業の内容ではなく、多くの予算が取れる事業に絞って選択してきたとも取れる。

ダム建設然り、長期に亘る事業ほど官僚にとって有難いものはない、何らかの事情で計画が引き伸ばされればされたで懐が痛むどころか、その分予算も多く膨れ上がり官僚にとってこれほどありがたい話はない。こ

れが単年度計画であれば、年度ごとの見直しが入り事業の取りやめといったことも起こりうる。無駄な事業は中止する、単年度に合わせたこれが事業仕分けの狙いである。

この事業仕分けにも、その進め方や作法にマスコミの一部から批判が飛び交っている、だが本来改革とはこうしたものである。今まで杜撰な自民党政治に慣れ親しんできた輩には不安であり不服もあろう、無駄な予算、無駄な事業は一蓮托生の結果である。国の事業が減れば民間企業にも大きく影響する、企業をスポンサーとしている民放テレビなどもそのしわ寄せを心配してのことだが、そのバランスをどうするかが今後の課題となろう。

さてこの事業仕分け、大方の目から評判は良い、だが今年度限りで来年度から行わないといった噂もある、官僚主導から政治主導に変わればその必要は確かになくなる。だが、3年4年と政権が続くとなると都合の悪い輩たちがあの手この手と政治家の心を誘惑しかねない。

つまり政治家と企業の癒着構造だ。行政刷新会議の委員の中に元経団連会長の名があるのも些かどころか大いに不安が残る。

：水清きところに魚棲まず：の言葉もある、政治という世界は清過ぎても民意が反映されないというジレンマに陥る。何が不要で必要かの基準を今一度じっくりと練り直す必要もあろう。また、今回の政権交代の良いとところを取って、政治主導の確約の下、4年ごとに野党与党の政権交代を行う仕組みにしてはどうか、異なる視点から互いにチェックし直すという政治の場が本当は必要だ。

2009.11

◆ 不可解な機密費の使途

9月1日は衆議院選の翌日、2億5千万余の官房機密費が使われた。その解明に前河村官房長官に聞いただと、現政権下ではないので一切のコメントはできないとまるで他人事のような人を食ったコメントを出し

た。正にこのコメントは、自民党政権の厚顔無恥な態度を地で行く発言と怒鳴りつけたい。

機密費という名の通りその使途は明らかにされない、毎月1億円程度の使途不明な金銭が使われていることに咂然とした。知らなかった、では済まされない税金の一方的な無駄遣いではないか。ここにこそメスを入れ正すべきは正す姿勢が求められる。10年ほど前か、外務省の機密費が問題沙汰され、初めて機密費の存在と使い道の一端を知らされた。

臭いものには蓋をしろとは江戸の昔から連綿と続いた役人堅気である。機密費は何のために必要か、という論議が見え隠れした、その中の一つ、機密費の一部が政治評論家など各界の評論家先生への謝礼として支払われたという情報もあった。

ここで読めたことがある。一つにテレビ新聞など報道を巻き込んだ選挙戦対策である。郵政民営化選挙戦を大勝したその裏側にはマスコミを味方にした勝利であつたことが判然とした。

機密費が、テレビや新聞等報道機関へ使われていたとしたら、それこそ公正な報道は阻害され、国民を欺く政治に転落していくことは明白だ。特に民放系テレビに登場する評論家、コメンテータ達は胸に手を当てて考えてほしい、金銭の絡んだ闇取引をしていないかである。このページでも再三指摘してきたが、民放テレビの中には何処の何様と思しきキャスターやコメンテータが政界に踏み込んだ持論をぶつける様は、正に何かを知り得た結果のように思われる。

このところ自民党政権時代の不祥事を、恰も現政権の責任のような報道が目立つのも臭い匂いがする。ダム問題然り、米軍基地問題然り、今回の機密費然りである。これらすべて自民党政権時代から残された課題である。機密費の使途を明らかにするは現政権ではない、前政権であり当事者である元官房長官河村氏以下麻生内閣である。いつの世も口八丁の評論家など講釈師の存在は、老齢化とともに起こる蚊文症のように目の中で飛び交う目障りな存在だ。

2009.11

◆ 事業仕分けの是非

事業仕分けも後半に突入した、その中で科学技術研究開発費の削減案に対する各界の反論が連日報道されている。教授陣やノーベル賞受賞者といった所謂学者仲間からの反発が強い。日本の歴史に残ることを考えてのことか、とか研究者のやる気を無くす、世界一の実現は不可といった持論が飛び交う中、大切なことを見落としている。

社会全体が不況の中、企業の倒産収支の悪化といった事態に尚研究開発に精出す輩のいることに腹立ちもする。国民生活第一の政策が当たり前のこと、その当たり前のことに一部の学者連が反発するのも己の領域死守だけを考えて自己本位な主張といわざるを得ない。今日本がどういう状態にあるのか、貧困に喘ぎ、自殺する人間の苦悩を少しは考えていた

だきたい。研究者たちはそれぞれ標準以上の暮らしをしている恵まれた環境にあらう。

その彼らに一言呈したい、赤痢菌の研究に取り組んだ、故志賀潔氏の言葉ここに引用し、青臭い唯我独尊の研究者達にせめてもの手向けにしたい。・・・すぐには世の中の役に立たない基礎的な研究をしている者ほど、貧乏に甘んぜねばならないのも経済学の原則に従っているので、別に異とするに足らない・・・この博士の言葉をどう捉えるか、すぐに役に立たない基礎的な研究云々の下りは、重い言葉として受け止めねばならないだろう。時代が変わっても変わらない大切な言葉である。

世界1を目指す、何のためという仕分け人の質問もあつた。世界1がすべてなのか、己の欲望のはけ口が全てにトップという考えを齎すとしたら是ほど危険な考えはない、他人の生活を犠牲にしてまで研究開発を大事とするならそれは最早人間の歩む領域ではない。またこうした学者の言い分を大々的に報じるメディアもメディアである。

何パーセントかの削減に目くじらを立てるノーベル賞受賞者の顔もあつた。研究する意欲は金と関係があるのか正したい。金がなければ意欲が湧かないといった甘ったれた根性なら既に研究者としては欠格である。就職もままならない不景気なご時世ならばこそ、互いに痛みを分かち合う度量というものが必要ではないか。すぐには世の中の役に立たない基礎的研究のために税金をつぎ込めるだけの経済力が今の日本にあるのか考えてからの申しでもらいたい。

2009.11

◆ 新たな一歩、日米関係と米軍基地

新政権に変わったということはどういうことか、テレビ等メディアはそのことについてしっかりと伝えていかなくってはならない。戦後60年余の間連綿として続いてきた自民党政権下での日本色を変えることである。日米同盟も然り、身近なところでは米軍基地問題がある。前政権下で合

意されたことを恰も日米の基軸であるように伝え、連立政権の足並みが乱れていると報道していること自体問題である。

足並みは乱れてこそ良い結果を国民に齎すことだつてある。様々な視点から意見調整をすることができるからだ。過去の自民党政治が幾多かの問題を露呈させてきたのも、一党独裁で表面上足並みを揃えてきた結果に過ぎない、チェックの効かない体制が米軍基地問題など不合理な協定を生んできた。

東西冷戦時代も終結して20年経った、にもかかわらず未だ基地については旧態然としてアメリカのいうままに再編案を鵜呑みにしてきた日本政府。過去の過ちだらけの日米協定を見直すには一朝一夕にはできまい。しかし今こそ日米関係を対等に且つ親密にしていくためには波風立って当たり前である。

その波風を恐れては一向に前には進まない。米軍再編の日米合意はあくまで過去の合意として扱うのは当たり前である。日本の政権が変われば、

それに対応してアメリカ側も新たな考え、心構えを持って臨むのが真の同盟国のあり方ではなくてはならない。

過去の基地再編案に拘り、自国に有利に進めてきたアメリカにとって鳩山内閣の対応は厳しい、その厳しさを受け止めることができないのなら、端から日米関係は冷血なものであったことを物語る。

新政権の下、新しい一步を踏み出すには国民一丸となつて支えていくことが今の日本には必要だ。それに水を差すようなテレビ報道は断じてあってはならない。いつまでも戦後の影を引いている日米同盟から脱却し、新たな関係を築くことが重要である。

2009.12

◆何のためのマニフェスト

政権公約マニフェストとは何のためのものか、単なる政権を勝ち取るための道具でもあるまい。米軍基地移設問題然り子供手当、暫定税率の廃

止、高速道路無料化等など、国民の生活重視を銘打った公約が、舌先も乾かぬ3カ月足らずの中で二転三転と変わっている。政権公約は何のためのものか、今一度原点に戻り考えなくてはならない。

また、政府のいう国民の声とは誰の声なのか、その国民の声とはいつどこから発せられたものか、今回の選挙戦で多くの国民が民主党に一票を投じた、それが民意であり声である。政権を手にし実務者レベルに直面して初めて己の考えの甘さを知ったということか、それでは余りにもお粗末過ぎる。

長年沖縄県民を悩ましてきた基地問題、海外移転を優先させるという公約ならそれを実現するための努力を国民の前に示すのが連立政権の使命である。子供手当然り、全世帯対象に子供社会の支援を目指した公約なら所得制限などといった外部の声に惑わされず、理念に基づいて進めていくべきである。

政策転換の理由に国民の声をということを再三耳にするが、その国民と

は誰をさしているのか改めて問いたい。有識者や学者といった一部の人間の意見を恰も国民の声と置き換えているのか、それこそ不埒極まりない悪政の一步である。平成維新の看板が泣く。

格差を解消し国民すべてが平等な社会を目指すのが民主党のマニフェストの柱である。事業仕分けもその一環であった筈だ、その仕分も大声を上げた一部の輩のため反故にされては公約違反も甚だしい限りだ。大型コンピュータなど研究開発費の修正も一部学者などの大声に屈した感がある、全く期待外れの政権と云わざるを得ない。

大声を上げるのは一部の人間である、多くの国民は声さえ上げられない、せめて選挙の中でひっそりと声を上げてきただけである。その声を無視したような今回の振舞いは不平等な社会を増長させ格差を大きくしている悪政の何物でもない。声さえ上げられない人間がどのくらい多くいるか、小さな声、声なき声に耳を傾け政策を練っていくのが民主政治の共通なマニフェストである。

政権公約は断固決行して初めてその真価が問われる、それが途中で挫折すると公約は単なる選挙のための公約、口先だけの公約と非難されよう。鳩山政権は平成維新のマニフェストを掲げ船出した、船出には多くの困難が付きまとうのはどの世界も同じこと、それを乗り越えなくして船は先には進まない、周りの形相に惑わされ舵を誤れば鳩山丸は座礁する、心して欲しいものだ。

2009.12

◆ 評価する所得制限なし子供手当

久々に胸のすく政策が発表された。子供手当に所得制限を設けないという決断である。この子供手当が何を意味するものか、所得制限賛成者はよく考えていただきたい。社会として、国家として子供育成のための証としての手当であって家計を助けるものではない。昨今の育児を見ても親が自分の都合や身勝手から子供を放置したまま死に至らせる事件や

児童虐待など仕事優先、家計優先が、親としての子への愛という信念を薄れさせていった。それは親の背中を見て子は育つ、親の恩は子に返すといった親子の絆が薄れてしまったことにも繋がる。自分の身を削つても子のために尽くしてきた昔の親の姿は今は殆ど見られない。

社会が子供を育てる、その前に親子の絆をしつかりさせることが前提となる。保育所や託児所の増設と併せて考える輩もいるが、これこそ背反する考えとなる。今回の所得制限なしの子供手当は従来の親の自己優先的な考えを根底から見直し、親とは何をなすべきか、を考える機会を与えることに意義がある。

また、所得による差別は、子供達の立場を考えない経済優先の合理的な考えである。隣り合った子供同士、片や手当を受け、片や手当でなし、この相反する立場が子供たちにどういった影響を与えるのかよく考えてほしい。金持ちの子はクラスの中で威張り貧乏な家庭の子はその影に怯えるといった構図は今も昔も変わりあるまい。

それを増長させるかの仕組みだけは断じて作ってはならない。現代っ子という呼称の大人たちも定年を迎えその後輩が後に続いている、合理的な考えは今の社会で十分である。

子供達には合理的且つ要領よく生きることなど教えてはなるまい。努力する、縁の下の方力持ちになれる子を一人でも多く輩出させることが将来の日本の力になる。そのための子供を育てる社会構造の中に、子供手当の位置づけをしつかりと根付かせていくべきであろう。

2009.12

◆新しい日本の構築とメディアのあり方

戦後60余年続いてきた自民党政権の垢を今こそ落とし新生日本の構築に向けた改革が鳩山政権の使命である。過去の土壌にどっぷりと浸ってきた企業や輩達にはなによりも身に堪えよう。

しかしいつまでも戦後の日本を引きずっていくわけにはいかない、それ

は世界の情勢が刻々と変わる中でアメリカ傘下の政策が実情に即さなくなつたからだ。

米軍基地問題はその筆頭に挙げられる。日米安保条約の履行としての基地は何だったのか、極東アジアを見据えたアメリカの独裁政治が我が国の領土を利用し、自国の利益のために築き上げたものである。日本を守るといふのはそれこそ外交上の取り交わしであることに日本は気付きはじめている。

それは戦後における教育の進化が齎す自然な理となつて定着しつつある。戦争を知らないからこそ今の置かれた立場を疑問視できる。日本を外敵から守るのはアメリカではなく我々日本人自らである、その主張がようやく今回の選挙の結果として民主党に一票を投じた者も多くいる。

藤井財務大臣が辞任という見出しが新聞やテレビから伝わってきた、その真意をあれやこれやと書きたて放映する。未だ確定していないこの問

題を憶測先行で伝えるメディアの姿勢は反政権の表れか。特にテレビ朝日の報道姿勢は再三取り上げてきたが、当局の一方的な取材と憶測は、何人ものタレント議員や知事を味方に情報源となつて報じるから始末が悪い。

報道とはどうあるべきか、常に考えさせられる問題だ。日本を良くも悪くもする担い手のようなテレビ報道には法規制をもつて対処いくことも必要な時代になつた。

報道の自由と二言目には反論するだろうが、自由だから何を伝えても構わないという不摂生な態度は許されまい。

新しい日本の構築は一朝一夕では成し遂げられないことは常識である。未だ3カ月余りの新政権に対して公約違反だ政治主導が不十分だ、基地問題もなおざりと批判ばかり並べているが、公約通りにできない理由は何か、須らく過去の自民党政権の無策の付けである。

小泉内閣は規制緩和と企業間競争を増長させた、その結果倒産していく中小企業や個人経営者は後を絶たない状態になったことは衆目のところ。日本を変える、この命題は正しいのである。試行錯誤然りその方向だけは誤ってはならない。そのためには民放テレビを筆頭にしたメディアの報道の在り方が問われる。目から耳から誰にでも伝えられる情報の内容の精査というものが必要である。一部コメンテーターや各界の評論家先生の側面だけを捉えた報道は百害あつて一利なしの結果を齎すだけである。

2010.1

◆何故この時期、東京地検特捜部

何故この時期に、と毎度思うのは東京地検特捜部による政治家がらみの捜査である。民主党小沢幹事長の資金管理団体の問題は正に今その渦中にある。何故今なのか、何故この時期か、時期というのは来週早々通常国会が開かれ来年度予算の採決に入る大事な時期ということだ。

年中行事のように年末から年明けのこの時期になると政府与党側の政治家がらみのスキャンダルが浮上しその攻防で150日間の国会会期の殆どを費やしてしまう。

来年度予算審議と銘打って開かれた国会も予算審議などどこ吹く風と連日政府VS野党の責任追及から中傷誹謗合戦に明け暮れる始末である。これが民意で選ばれた政治家のあり方なのか、議員諸氏は襟を正して頂きたい。

また、東京地検特捜部もこの時期に合わせたように個人の捜査情報をマスコミに流し国民の前にありとあらゆる捜査過程を暴露する。

過去の官僚任せの政治姿勢が予算審議での答弁には余りにも知識不足が先行し、150日の長丁場は乗り切れないと踏んでのことか、その習慣が今国会にも持ち込まれようとしている。特捜部の捜査は何らの命令によつて動くものなら、正に下野した野党関係者の指示あつて民主党幹事

長の身辺捜査を強力に頼まれたとも受け取れなくはない、このとき選挙終了後の9月2日、官房機密費2億円の使途が頭を過った。

事業仕分け、脱官僚、政治主導の色が徐々に国民に伝わってきた矢先、その出鼻を挫くかのような今回の捜査は国会運営の矛先を責任追求型の国会劇に変身させる意図的なものと受け取られても仕方あるまい。

国会のあるべき姿を踏みにじる権力の乱用であり民意を無視した公使といわざるを得ない。

国会は政治家個人の責任追求の場ではない、責任を問うならこの時期でなくてもよい、寧ろこの時期を避けて対処するのが政治家としての姿勢ではないか、東京地検特捜部という意味不明な捜査陣がマスコミに浮上するのも決まってこの時期、余りにも見え見えのやらせ捜査であり国会の進行を妨げる何物でもあるまい。

国民の生活に直結する予算審議、これを反故にしてまで政治家個人の疑

惑問題に矛先を変えていく仕掛けは断じて許されない、特捜部と政治の
関係こそ国民の前にさらけ出す必要がある。

2010.1

◆チンのごとく飛び交うテレビ報道

政府の見解をチンのごとく嗅ぎまわり、あれこれと波風を立たせるかの
ような報道、正に百害あつての一利なしといわざるを得ない。沖縄県名
護市長選で民主党推薦の候補が市長に当選した。辺野古への基地移転反
対を叫んできた市長の当選をさかなに、各民放テレビ取り分けテレビ朝
日などは現地に常連キャスターを出向かせ、住民の考えを都合よく根掘
り葉掘り聞き出そうと取材する姿は正にチンの化身に映った。

チンとは古来中国の毒ある鳥、讒言を伝える人の象徴である、噂を聞き
つけ小賢しく中傷誹謗する架空の鳥を指す。正にチンのごとく報じるテ
レビは、法を持って規制しなければ国家は混乱する。

辺野古への移設問題、5月までに結論と期限を明示しているにも拘わらず、それではグアム移設が凍結するとか、アメリカとの関係にギクシャク感が生まれるとか、チン何らぬ燕雀のごとく政府批判を繰り返す。そして、言葉の端を取り上げ意見が分かれている、ぶれていると全国民に報道する。ジャーナリズムはどうあるべきか、自由のはき違いも甚だし

い。

また、名護市長選の民意を汲むか汲まないか、総理と官房長官の意見がさも違うとばかり側面を伝える。今回の選挙の結果を重く汲んで基地問題を検討することなど当たり前である。その当たり前を知った上で更に言葉の端を取り上げチンのごとく攪乱させようとするテレビ報道、自民党政権時代には日米安保の見直し、米軍基地を沖縄から無くす、公共事業等の無駄を省く、と革新を叫び続けてきた。

八重場ダム建設問題についても決定から50年の空白を報道は何を伝えてきたか、自民党政権下の官僚任せの政策が住民を苦しめてきたことを

取り上げもせず、現政権の責任のように中傷誹謗するとはもつてのほかである。

政権交代し改革が現実となると今度は180度転回し、そのやり方の一部始終、言動の一句一句に目を凝らし批判する。正に毒ある報道こそ我が国から締め出さなくてはなるまい。

2010.1

◆政治家はすべて潔白か

今まさに、小沢氏の資金問題の結末を迎えようとしている。秘書ら3人が起訴、小沢氏は不起訴となった、これに不満があるのかテレビはあれやこれやと詮索をする。さて、大物政治家と呼ばれる者たちの身は常に潔白であるか問う。収支報告書記載漏れといったことなど従前の自民党政権下の汚職事件に比べれば甚だ小さい問題と思う。

政治と金ばかりに目を向けるが、政治と企業の癒着といった問題には目

を瞑ってもよいのか、例えば小泉内閣時代のトヨタ自動車との関係はどうであつたか、自動車業界とはどうであつたか。軒並み収益が減じる中、トヨタだけが10兆円を超える経常利益を生んだのは何故なのか、そこに東京地検特捜部が介入できなかった理由は何か、いや寧ろ命令なく傍観していたのだろうか。

政治の範疇といって目を瞑る、当時自動車業界の云うままに税金をつぎこんだのは汚職政治ではないのか。ETCの促進販売策を支援したのも小泉政治ではなかったか、利便性という皮で中身を包み込み国民を欺いた政治こそ民間と癒着した汚職政治そのものである。近いところではETC搭載車の料金割引や麻生時代の土日の一律1000円といった施策は差別化した汚職政治ではないのか。

汚職と金の問題を胸はって潔白を云える政治家は何人いる。下野した昨年の9月から小沢氏の資金問題の特捜部は懸命に探りだした、数年前のことを何故この時期にと不思議がるのは当たり前である。

水清き所に魚棲まず、の言葉は古来政治の世界を表している、献金する側にも責任はあるがそれは人情というものだ。マスコミの動きが活発化した今日、テレビ取材を見ると意図的な取材が余りにも目立つ。大物政治家の一举一動をこまめに取材していけば、誰ひとり清廉潔白な政治家など存在しないことに気づくであろう。

身を泥土に汚しても己の潔白を貫いた中国楚の高士、屈原の世界と小沢氏が重なってならない。チンという小賢しい人物が失脚を狙いマスコミに情報を漏らし、それをテレビは煽るように報道する。小沢氏関連の会見で、一部報道に誤った情報が流れた云々の声が聞こえたが、仮にそれが事実なら、それを流したテレビ局関係者はどう責任をとるのか、謝罪では済まされまい。営業停止といったきつい処分が妥当である。報道の自由のはき違いを厳しく正すことが社会の規範でなくてはならない時代である。

◆ 燦然と輝く小平奈緒の快挙

日本女子スプリント界に光を齎した小平奈緒の活躍は、勇気と自信を与えるにふさわしい健闘ぶりであった。500メートルで不本意な結果に涙したあの涙は本物だった。続く1000メートルではその憂さを晴らすかのようにトップとの差は僅か100分の24秒、銅メダルとの差が100分の8秒、距離にして1メートル足らずの5位入賞と彼女自身の芯の強さを改めて知らされた。

そして迎えた1500メートル、後半の13組に出場しそれまでのトップ選手を大幅に上回る1分58秒20とこの時点でトップに立った、因みにこの記録は前回のオリンピック優勝記録を上回る記録であり、そして残り14人の実力者が滑走する中、またもや5位入賞という金字塔を打ち立てた。特に最終組、1000メートル優勝のカナダ選手をも上回った成績は今後の選手生活に大きな自信を付けたことだろう。

他の日本選手3人が2分の壁を破ることができないまま下位に甘んじたことを考えれば、5位という結果は橋本聖子の銅メダルをも凌ぐ快挙といってもよい。500メートル12位、1000メートル5位、1500メートル5位と、世界広と云えどもオリンピック史上こうした実績を残した選手は小平奈緒をおいてそう多くはいまい。

さらに殆どの日本選手が後半バテ気味となるスケーティングも小平の滑りは後半になってもスピードの落ちない安定した滑りを示した。この走力は何処で培われたものか、これからの日本選手にとって規範となることは間違いない。

古来5本の指に入るといえるのは、その道の実力者だけに与えられた賛辞である。それだけに5という数字の意味が大きい。初めてのオリンピックに挑戦し、世界の中で5本の指に入る成績を残した。

メダルは時の運と感じさせた小平奈緒の活躍は、日本スケート界の歴史に燦然と輝く快挙である。

その小平奈緒率いる女子団体戦SPパシュートでは、準決勝でポーランド戦を制し決勝では100分の2秒差という僅差で金メダルこそ逃したが「努力するものは報われる」の言葉通り最後にきて日本女子初の銀メダルという栄光を齎した。短距離の専門枠を超えた小平の活躍は、日本スケート界に光と希望を投じたに違いない。

2010.2

◆トヨタ自工に何が、リコール騒動の真相は？

北米を拠点に利益を拡大してきたトヨタ自動車が利用者のクレームから大問題を引き起こしている。アメリカと云えば大手自動車メーカーGMが経営破たん陥ったばかりである。トヨタの商法がその経営に大きく影響したことも想像できる。そのしつぺ返しのような今回の問題、小泉、ブッシュの時代は政治的な力でクレームを隠ぺいしてきたとも取れる。日米密約の影に当時の奥田トヨタ会長の顔も浮かぶ、その奥田こそ経団

連会長の立場を利用し、小泉純一郎と確約を結び北米を拠点に販売拡大を進めてきた張本人である。

ところが昨年日米とも政権が代わり今までの甘い関係は一皮剥かれる状態に陥ったというべきか、連なる自動車メーカーが赤字に転じる中、独り勝ちをしてきたその裏に何があったかである。

豊田章男社長は生産に追われ人材育成が十分できなかったことを原因のひとつと謝罪していたが、恐ろしいものである。政治家を巻き込んだの悪徳商法トヨタの全貌が今明らかになった。

儲けるだけ儲ける、そのためには手段を選ばない、正に悪徳商人の知恵と云わざるを得ない。小泉がブッシュと親密な関係を結んでいったのも裏にはトヨタという後ろ盾があったからであろう。

E T Cの販促、E T C高速料金の割引、携帯電話のハンズフリーの義務化と全て自動車業界特にトヨタの要望通りの政策を打ち出してきた。

米国においてもブツシュの影で悪徳商法が見逃されてきたことは一目瞭然である。

その付けが今やっと表われた、この元凶は何処に誰にあるのか、小泉純一郎と奥田碩の2人にあることは間違いない。

その奥田は郵政民営化の要職を任され小泉の下でわがもの顔に采配を振るってきた。他方小泉はそれを察知してか早々に引退した。この要領のよい狡賢い政治家と悪徳商人を政府は何も手を出せずにいた、ここに誤った日本の政治がある。

一方メディアは特に民放テレビ当局はスポンサー大手中の大手トヨタの悪行など暴くことができない、現在でもトヨタのコマーシャルは他を圧倒して多く画面に飛び込んでくる。良い方へ良い方へと報じ国民を欺いてきた報道にも責任はある。

◆ビジョンを示せ！米軍基地問題

米軍普天間基地問題について政府は、検討委員会を発足させ検討に入った。5月を目途としているには時期的に遅いのかどうかテレビ各社はそれぞれの見解を持って騒ぎ立てている。

キャンペンシュワブ案が有力とか、報道だけでは誤った判断に陥りやすい。NHKが発表した内閣支持率の低下の理由に決断力と実行力がないが上位を占めている。

米軍基地は沖縄のみならず本土から縮小していくべきものを何故そうメディアは急ぐのか。国民の本当の声はどうか、メディアとは随分と離れた意見が多いと考える。誰が好き好んで騒音の下での生活を受け入れようか、一度でも基地の騒音に悩まされた経験者ならば尚のこと。それを他人事のように、日米関係がギクシャクすると経済が立ちゆかない、安全が保証されないといった意見が飛び交う。

騒音に悩む人間社会が優先か企業優先の経済優先か、その判断を求めれば一朝一夕に結論など出る筈もあるまい。

政権交代の意義は何か、戦後60余年の敗戦国日本の汚名を奪回するのが本道であり、米軍に頼らない安全確保の基盤を目指すのが道である。アメリカ側にも様々な考えを持った人間もいれば組織もあろう。

米政府も政権が変わった。戦争に明け暮れるアメリカ政策を非難する声も強い、軍を基軸に経済を支えてきたアメリカも徐々に見直しをはじめてこよう。

政府は、いつの日か日本国内から基地の全廃を目指すことをビジョンとして示し、何年後に必ず沖縄は云うまでもなく米軍基地の撤退を実行する、そのためにはここ1、2年は今のままで我慢をしてくれ、と説得する実行力が必要ではないか。それを示すことによりアメリカも日本の意見を受け入れる準備も整うというものだ。

政権を交代した、マニフェスト通りに実行せよ、そう簡単に今まで築いてきた構造を変えることなどできる筈がない、マニフェストは政府与党のビジョンである。そのビジョンを国民に示し理解を求めることが最優先でなくてはならない。そのためにもテレビ等メディアの雑音に惑わされることなく足並みを揃え進んでいくことが大切だ。

2010.3

2010年度

◆敗戦の戦禍・米軍基地

沖縄米軍基地問題が連日のようにニュースとなって目に入る。昨日の谷垣自民党総裁と鳩山総理の党首討論の焦点も米軍基地問題である。「最良の策として築き上げた日米合意に水を差し、全てをぶっ壊した・・・」と鳩山氏に噛みついた。「では何年もの間杭一つ打てないまま放置してきたのは何処の政権か」と鳩山氏が切り返す、勝負はここで付いた。

基地問題、テレビからの情報で判断するのは片手落ちなのかもしれないが、情報はテレビしかないので仕方ない。そのテレビから政府案に対する関係先知事や市長に意見を求めた。知事や市長は異口同音に基地を受け入れることはできないと断言した。これが事実なのか、多少疑問が湧くのもテレビからの情報だからだ。それだけ昨今のテレビの情報は一方通行の側面しか伝えていないように映る。だが、これこそ日本国民の声

であり真意である、米軍基地を歓迎するものなど一人もいないということだ。そこで政府の複案とやりに期待する、全国民の真意は社民党の主張する海外移転しか道はないという結論に至る。

米軍基地を国外へ退去できない原因のひとつに日米安全保障条約が大きな壁となっていることも事実だ。成らば如何に沖縄県知事や関係市長が県外移転を強く望んでもこの条約がある限り、国内の何処かで誰かが犠牲を強いられなくてはならない。

東西冷戦時代の終結を証明するためにも基地の必要性はなくなった、このことを踏まえ日米政府は基地のあり方を検討していくべきである。当面の脅威は北朝鮮云々といった風潮に惑わされてはならない。兵器も格段と進化している今日、何処の国が危険を冒してまで他国に宣戦布告するかである。寧ろ脅威なのはお膝元にいるアメリカ軍ではないか、国内に基地を持ち駐留している米軍が一度叛旗を翻せば日本はひとたまりもない、それを承知の上で合意案を最良の策として叫んだのか、敗戦の戦

禍は正にここにある。その戦禍の処理を今後どうしていくかが鳩山政権にかかっている。アメリカとの相互理解の下で次元を超えた新しい日米条約を築き上げていくことが重要な解決策となろう。

2010.4

◆今時世相、地下鉄大手町駅事件

地下鉄大手町駅構内で60歳の男性が、ぶつかった44歳の男が謝罪しないのに腹を立て男性を突き飛ばし大けがをさせた容疑で逮捕された。立場は逆だが十年ほど前か、駅のホームで喫煙していた親ほど違う男性に注意したが聞かないことに腹を立て、男性を殴り倒してそのまま電車で去ったという事件を思い出す。

何かが無処かで社会が狂ってしまった事件である。長幼の序という古来からの言葉がある。昨今企業も年功序列制の給与体系を見直し能力重視の傾向にある。その企業体質の変化が社会生活にも大きく関わってきた

ように思う。全てが企業の歯車に乗り人間の感性も須らく合理的な考えにすり変わり年長者を敬うという精神も何処かへ飛んでしまった、そんな世相を反映した事件である。

目上の者にぶつかれば当然どちらが先かは別にして、目下の者は一旦自分を抑え謝る姿勢が必要ではないか、例え年長者が誤って先にぶつかつてもである。そうした社会教育の欠落は、今の若者たちばかりか団塊の世代と呼ばれる昭和22年前後に生まれた世代の者たちにも少なからず同様な考えを持つ者も多くいた。彼らはどちらが悪いのかを咄嗟に判断し自分に過失がなければ謝ることはない、といった合法的なその当時の言葉で言うなら割り切り方で行動するのに似ている。

社会の秩序という目で考えた時、何が大切なのかを問いたい。今では敬老の日もなおざりにされたように企業の都合で日取りも第3月曜日とされたことと全く関係ないわけでもない、それを発案し決定したのも団塊の世代と呼ばれた人間たちではなかったか。

割り切り、合理的な考えは商売をする側の企業にとっては重要なことでも、社会生活にとってはどうか、今回の事件を見て砂漠化していく都会の側面と、無味乾燥な人間社会を垣間見た思いがする。

2010.4

◆就職支援のための塾は必要か

内定塾という就職を目指す学生を相手に面接の仕方から論文の書き方などを教える塾がある。その塾の講習会に参加するために13万円ほどの受講料を支払う、ある受講生は「受講料は高いと思います、しかし受講して就業のための知識を得て就職できれば長い目で見て損はないと思います」とコメントしていた。本当にそうですか、老婆心も手伝って何となく騙された社会に踏み込んだように思えてならなかった。面接のためのいろはを教えるビジネスはこのところ活発な動きをしている。1分以内に自分のアピールを卒なく伝えるといった内容もある。面接で大事な

のは面接する側の資質にもよる。質の高い面接官は表向きの表現には目を向けない、その人間の本心を見抜くものだ、この人物が当社にとって利益を齎す素材かを見抜くものだ。

一把絡めたような個性のない面接はする側される側にとって意味のないこと、面接は何のために行うものか初心に帰り考えてみよ、そして自分が面接側の立場に立って、どういう人物なら採用するかを考えよ。それだけで十分である、下手な小細工など何もいらぬ、自分の本心を曝け出す、それを拒む企業なら端からその企業は自分にとって価値の得ない会社となるう。

就職氷河期のこの時代、そうした純真無垢な学生たちを手玉にとってまことしやかに教えるビジネス、その教える側の人物の本性を知るべきだ。善人面した人間ほど警戒しなくてはならないのはいつの世も同じだ、特に今日のような景気低迷の時代にはその善人面のメイクアップも一段と上手くなるから手に負えない。ビジネスチャンス・・・この言葉が一人

歩きはじめた、弱みに付け込む悪徳商人を創出し、不正な行為と不法な取り立てで収益を増していく、そして勝ち組という凱旋を上げる。

今一度云いたい、面接は自分が面接する側に立って考えよ、それで十分である。後は自分らしさを飾らず本心で相手にぶつかって行くだけだ、数多塾や講習会などで自分らしさを失うことのほうがどれほど本人はもとより社会にとって損失か、人生は長い、目先の小手先で術を覚えてもそれは一片の遊びにしか過ぎない。

2010.4

◆ 民主政治の基本・高速道路料金改定

政府は今年6月からの高速道路料金の改定を決定した。一律上限額を普通車2000円、軽自動車1000円、大型車5000円という内容である。この一律という内容が素晴らしいではないか、本当の平等とはこうした政策である。従来の自民党政権下でのETC車両の優遇措置は企

業優先の癒着政策である。そこにメスを入れ全車両という差別ない政策こそ民主政治の根幹というべきである。この改定についてテレビ各局はなんだかんだとケチを付ける、今までETCの恩恵を受けてきたものには不満があろう、しかし何故自分達だけが得したのかということを考えねば真の平等は生まれない。同じ高速道を利用するにもETC搭載車と一般車で何故料金に差があったか、寧ろ直に現金で払う方が安くなるのが当たり前の常識、その常識を前政権下で覆されてきた。

報道は特にこのページでも指摘してきたが、大企業をスポンサーにしてゐるためETC利用時との料金ばかりに目を向けさせ、割高になったことを強調する。だから民放テレビは不要という結論にまで発展するのである。企業の味方である報道では本当の意味での平等は生まれない。昨今民放化色の強くなったNHKにしても報道の内容は企業よりの傾向が強いのも公共放送としての懸念が残る。

本当の平等とは何か、ETC車だけが夜間割引、休日割引で慣れっこになった者たちは考えていたきたい。インターを素通りしていけるメリットだけで十分平等の確保はできていないか。未搭載車がインターで神経を使いなお且つ高い料金を払ってきたことを考えよ。

正に報道特に民放テレビの功罪は実に罪多いメディアの一つである、政府はこうした民放系テレビや報道機関に対して法改正をし、見直していかねば偏った情報が氾濫し、国民を誤った方向に陥れ、その先は格差社会を増長し民主主義の基本理念から大きくずれた社会を作ってしまうことになる。

2010.4

◆ 報道と基地反対集会に苦言

昨日4月25日は、沖縄県民による米軍基地反対集会が開かれた。県外移設若しくは国外移転を名分とした集会である、報道はこれを大々的に

伝えている。然らば5年前の日米合意の内容（一部海兵隊をグアム移転と陸上部隊を辺野古に移転）なら賛成だったのか、そうではあるまい、ならば何故その当時から基地反対の集会や意見をメディアは強く伝えてこなかったかである。

今に至り鳩山政権への決断の不満が、また、財界にとって好ましくない政策に敢えて一波乱を目論んでの報道か、テレビをはじめ新聞各社はトップにその情報を載せている。再度聞きたい、日米合意案なら県民は妥協したのかである。

移転費用の6割強を日本が肩代わりするという合意案、それに対して沖縄はじめ各地でも反対集会が開かれた。だが今回のようにメディアは大きく取り上げてこなかった。そこに意図的なメディアの都合によるひとりよがりの報道を見た。

7月の参議院選を見据え政府を窮地に追い込もうとする野党自民党と結託した姿勢がありありと伺える。

日米安保条約を軸に日米地位協定、基地協定これら全て過去の自民党政権下で結ばれてきたものだ。そのことを国民から忘れさせるかのような今日の報道は断じてあつてはならない。また、これらの状況を考えれば基地の県外、国外移転には時間がかかることを国民は理解し、静観するという姿勢も必要である。

いたずらにアメリカを刺激し、まとまる話もまとまらないように中傷誹謗を繰り返しては、我が国の立場は一層国際舞台から浮いてしまう。その責任を誰が取るのか、無責任な報道は、正に害あつて利なしである。過去の甘い日米合意があるからこそ、アメリカ政府は今回の政府案や交渉にも一歩も譲らず妥協をしないのである。基地反対の叫びは日本政府に向けるのではない、アメリカ政府に向けて叫ばなくてはならない、報道の役割とはそうしたものではないのか、正に憂国日本の元凶はメディアにあると指摘する。

◆ 社会保障の抜本的見直しを

コンビニなどでの万引きの被害が平成12年ころから急上昇している。年齢的には65歳以上の高齢者の占める割合が圧倒的に多いという。年金生活者、無年金生活者など高齢化とともに押し寄せる生活苦がこうした数字となって表われていることに政府は気付かなくてはならない。自民党政権下での怠慢な政策が700兆を超える借金を作り、その皺寄せが軽薄な社会保障を生んできた。年金支給額の値下げ、保険料の値上げ、そして天引きという仕組み、誰が考えてもやさしい社会には程遠い。

ひとつに、健康保険や介護保険といった社会保険料が余りにも高すぎるのである。

例えば国民年金月額6万円余の満額受給者でも、保険料は1万円程度を引かれることになる、然らば手取りは5万円に満たないという結果となる。

こうした生活者の1000円の価値は非常に大きい。食費を含め1日1000円でも月3万円、光熱費などを加算すると最低4万円は必要である。更に通院となれば殆ど残りは無一文どころか足りなくなる。これが文化的な生活といえるのか、政府は無駄を省くという意気込みで事業仕分けに乗り出しているが、関連法人の理事クラスで年収1200万円、月に直すと100万円の収入がある。こうしたレベルの人間たちの在りようを見て見ぬふりをしてきた前自民党政権は正に血も涙もない悪徳政権だった。その上、国連やODA等への巨額な援助は何故必要だったのか、国内に目を向けずアメリカの云うままに海外ばかりに目を向けてきた結果がこうした巨額な借金を作り、格差社会を増長させた。

医療費高騰を理由に後期高齢者保険の見直しといった悪策も生んだ、また、保険料の年金からの天引きなど何を考えているのか。医療費を使うものと何年も全く使わない者が同じ保険料を納めていくといった現行シ

システムに問題もある。医療費に見合った保険料システムに切り替えるべきであろう。

多少のことでは通院などせず生活している人々のことも考えなくてはならない。ところがこれでは、病院の経営が成り立ちないと知恵を出し、入院させ、通院させるといった悪習が社会の中に根付かれた、その上必要以上に薬を出すといった放漫姿勢、その付けが全て我慢する者への負担増となって表われてくる、これでよいのかと正したい。

2010.4

◆ 普天間移設案に一言

昨日は鳩山総理が初めて普天間基地移設案を持って沖縄を訪問したことが大々的に取り上げられていた。海外移転、県外移転の難しさを国民はどう捉えたか、一方通行の報道からはその部分が伝わらない。

米軍基地の受け入れを反対する声ばかりが大きく報じられるが、基地があることの必要性が何かといった根本的なことには全く触れていない。

沖縄県民の総意として基地受け入れ反対の意志をアメリカ側に伝えればよい、だが結果は分かっている、日米安保のある限り日本国内から基地はなくならない、それを伝えるのがジャーナリズムの使命ではないか。現政権の失態ばかり取り上げ、その様をアンケート調査をもつて支持率低下を国民に報じている。

これでよいのかマスコミの使命とは何か、批判するばかりが能ではない。沖縄県民の反対の声が全体の占める割合の中でどの程度なのか、半数以上反対として残りの半分は賛成しているのかもしれない。轟音と事故への恐怖など常識的に考えれば、基地などない方がいいに決まっている。

極東アジアの抑止力という抽象的な理由で説明する鳩山氏の胸中は、過去の日米合意が重くのしかかっているからだ。これについてはアメリカ側もいつまでも国益ばかりに捉われず、鳩山政権の下、なすべき道を探

るべきである。そして、沖縄県民の反対の声、徳之島関係者の受け入れ反対の声に耳を傾け、政府高官クラスはその説明と謝罪に回るのが同盟国としてのマナーであろう。マスコミはそこに的を向けて報じるのが本道である。

戦後60余年の歳月が過ぎても依然として敗戦国の扱いを未だに受けている。日本ばかりが基地問題で苦しむことはない、基地が本当に必要ならアメリカ政府は、沖縄県民はじめ日本国民に謝罪と説明の義務がある。今回の移設案、現状を考えれば1歩前進で及第点だ、そして沖縄県民はじめ日本全国民が基地の在り方について関心を持っただけでも鳩山政権の功績は大きい。政治生命を賭けて基地問題に取り組む、海外移転若しくは県外移転という公約を実行できなければ、鳩山氏は総理の座を降りればよい。だが、彼に変わる人材が他にあるのか、誠実さと真摯な態度、優柔不断な態度と批判されるが、それは前政権から引き継いだ数々の難題があるからだ。

それにしてもアメリカ政府の対応は不愉快である、甘い過去の合意案に執着し一步も譲らないといった傲慢さ、今回の沖縄県への移転案の説明に何故アメリカ側が同行し、基地の在り方、機能について県民に説明しなかったかである。

2010.4

◆ 連綿と続く自民党政権下の失態・基地問題

沖縄県の基地反対は今に始まったことではない、極東地域への抑止力とは中国、ロシアなど共産圏を見据えてのことである。その中国も今や共産国家から資本国家へと様変わりしている、なのにいつまでも中国を敵対視する理由などなからう。根本的な問題はここにある、戦後自民党一党の政治が日米安保条約を基軸に基地の容認を余儀なくされた、50年前の安保闘争を思い出して欲しい、一人の学生が犠牲になった事件、青臭い学生の運動と世間には映った、だがこの安保条約の内容が将来を見

たとき如何にアメリカ主導で日本に利なしの内容であつたかを身をもつて反対した結果である。

鳩山政権になつて様々な憶測からアメリカとの交渉が難航しているのも、その裏で糸を引く輩たちがいるからだ、過去の政治を正当化するための叛旗といつてもよい、その張本人は自民党であり、アメリカ政府関係者である。戦後沖縄は常に日本の楯にされてきた、米軍が沖縄を占領したのもそれなりの理由がある、それは中国はじめ北朝鮮など極東アジアを睨むには格好の場所であるからだ。今日米軍基地は徐々に縮小されてはきた、立川基地、入間基地、所沢基地などが廃止され自衛隊や国の施設になつていゝるのでも分かる。だが、冷戦時代の終結というには北海道から本州に点在する米軍基地は多い、本当に基地は必要なのか、武器弾薬が経済を支えている仕組みを変えない限り戦争と基地はなくなるならい。人間の知恵の愚かさは一向に改まらない。反戦を叫んでもそれは叫ぶ人間のエゴに過ぎない空しいものだ。

世界広と云えども他国の基地が存在するのは我が日本しかないというのも道理が合わない、何故そうなってしまったか、日米安保条約は何のために結ばれたものか、属国のように植民地的に日本を操ってきたアメリカ政府に敢然と抗議する。過去の自民政権、佐藤栄作から中曽根康弘そして麻生太郎まで、連綿と続いた政権下でどうしても解決できない難題が基地問題である。それを一朝一夕に変えることは至難の業だ、しかし、それに目を瞑っていては基地の被害に遭っている人たちを救うことはできない。

鳩山政権は、福島社民党党首が再三口にしてきたが、何も5月末の決着と急ぐことはない、ここはじっくりとアメリカに理解を求め海外移転を基軸に話し合っていくのが日本のためであろう。アメリカも時代の変化に逆らうことなく真摯な態度で日本政府に強調していただきたいものだ。

◆ 平等社会の一步・高速料金改定

6月実施の高速道路料金改定に際し、見直しという水を差すような情報が飛び交っている。それはETC搭載車からみれば休日料金一律1000円の現行料金より高くなる、そこだけをマスコミは恰も全車両対象にしたかのように「実質値上げ」と取り上げてきた。その偏った情報に、民主党内でも小沢氏をはじめ関係閣僚から参議院選を見据えたかのように見直しという風評が持ち上がった。

民主政治とは何か、そもそもETCは料金所の渋滞緩和策の一環として進めてきたものだ。そこへ業界の悪知恵が働き、ETC販促を狙った夜間割引、休日割引を当時の自民党政権と結託して進めてきた。このETC搭載車という限定した政策が果たして真の平等社会といえるのか。

今日まで半世紀の間、高速道路は国民すべての税負担と全ての利用者によって維持されてきた。ETC搭載車だけがその役割を担ってきたので

はない、高速道利用者全員が料金を支払いその維持管理に努めてきたことを忘れてはならない。一部産業のためのこうした特例政策は民主政治の根幹を揺るがす大きな問題といわざるを得ない。

そこを正すための今回の改定は、ETC搭載のあるなしに拘わらず普通車一律上限2000円という平等な制度を打ち出したのである。この差別のない制度こそ民主政治の根幹である。従来のETC搭載車限定の料金割引制度は差別化の色を強くした反民主政策といってもよい。

また、テレビ新聞等メディアが「実質値上げ」と大声を上げるが、ETC搭載車それも夜間休日等の限られた時間内の利用に比べてのことではないのか、ETC未搭載車からみれば大幅な値下げである。何故裏表隠さず報じないのか、そこにも業界寄りの報道、アンフェアな報道がある。ETC搭載車は料金所をスルーパスできるといふ恩恵で十分な筈だ、何故料金もと欲の皮を張るのか、人間の欲は一旦甘い汁を飲まされるとその味に拘り、真実が見えてこない、強く反省を求めたい。

2010.5

◆ 米軍基地問題

何故日本政府と国民ばかりが米軍基地問題で苦勞している。当のアメリカ政府は基地移転について何をしてきたのか、日本側の提案には耳を傾けず5年前の日米合意の甘い汁を押し通し須らく反対の姿勢を取ってきた。こうした米政府側の対応を見ると本当に腹立たしい、これが同盟国のなすべき態度なのかと怒鳴りつけたくなる。自国の国益ばかりを考え、基地の移転については頑として動かない。普天間の海岸に杭を打つといえどそれはテロ対策に向いていないとか、徳之島に一部移転といえどそれは分散されて機能が働かないとか、まるで鼻先であしらうかのような傲慢極まる返答である。このアメリカ政府に対して何故毅然として抗議できないのか、領土を貸すのは日本である、貸す側が借りる側のご機嫌取りをするなど、どこにそんな国があるのか。

メディアはそこにメスを入れ、アメリカ政府を追求していくべきである、テレビ新聞は一切そのことから回避し、日本政府の対応のみを批判している。誠にふ抜けた日本を象徴するかの報道ではないか、戦後60余年、いつまでわが日本を属国のように高飛車に付き合ってきたアメリカ政府、オバマ氏へ敢然と抗議しなくてはならない。

オバマといえば小浜市が有頂天になって町を宣伝する、こうした国民色があるからこそ、日本は独り歩きできない弱体国家となってしまう。反省だけなら猿でもできる、正にニホンザルの横行も甚だしい。政府は全国知事に基地問題を投げかけていくと報じられているが、その前にアメリカの今の考えを正すことから始めるのが先決ではないか、如何に苦勞して移転案を作ろうが、今のアメリカ国防省では「イエス」ではなく「ノー」の一言に終わるだけだ。

それにしても日米安保条約の内容がどうなっているのか、50年前の子大生の犠牲は今更ながらその不本意な内容を思い起こさせる。世界は

アメリカという奢った考えが、反米運動として戦争を起こし、核開発を増長させてきた。匡は、アメリカ政府の根本的な誤った考え方である。基地問題は両国の問題である、アメリカ当局は今まで何をしてきたのか、沖縄県民の要求を聞き、日本側の移転案を真摯に検討していくのがアメリカ政府の務めである。

2010.5

◆ 正すべき日米同盟のあり方

同盟国とは何かをこの時ほど感じたことはない、昨日来日したクリントン国務長官は岡田外相と普天間基地移設案について話し合い、それも一時間足らずで終わった。そのクリントン国務長官は翌日その足で上海万博の会場に飛んでいた。沖縄県民が基地問題で悩まされている中、鳩山総理に同行し説明と責任を果たそうとしなかった、これが同盟国としての行動なのか、全く無視された日本に映った。

国内は鳩山政権の約束違反だと沖縄労連はデモを起こし、野党は政府の責任追及に明け暮れる始末、本当にわが国の基地について真剣に考えているのか、野党諸氏には現政権を批判する資格などない。

クリントン氏が沖縄の海を飛び越え隣国中国へ飛び立つのを何故止められなかったか、そして沖縄普天間はもとより騒音に悩まされる現地を視察するように求められなかったかである。与野党の枠組みを超え一丸となつて沖縄基地問題に対処するのが政治家の務めではないのか。

米側にも都合あつてのことであろうが、これが同盟国としての行動かと疑いたくもなる、まさに腑抜けた日米同盟である。

このように日本を軽拳に扱うアメリカとは一線を画し、日米安保、日米同盟の在り方を見直す必要がある。そして、毅然とした態度をもってアメリカ政府に対し沖縄はもとより国内からの撤退を求めるのが先決となつた。

沖縄での現地の声、ある婦人が記者の質問に「基地はアメリカへ移設すればよい」といった意味の発言があつた。

極東の抑止力云々といった体裁のよい理屈ではない、率直な考えをぶつけた言葉である。基地を提供する理由など端からない、アメリカは基地を踏み台にして世界はアメリカの威厳を保とうとしているに過ぎない。そうした奢った態度が今回の行動にもありありと伺える、日本を踏み台に上海万博に移動していったということだ。

今回の普天間基地問題、県外または海外移転がノーというなら退去してもらえばよい。アメリカ国務長官クリントンが上海万博会場で中国関係者の歓迎を受けている最中、わが日本のリーダーは沖縄県に出向き陳謝し基地移設案の理解を求めている。

こんな滑稽な外交が何処にある、まさに日米同盟などあつてなしに等しい姿と云わざるを得まい。

2010.5

◆アメリカに屈した福島消費者相罷免

鳩山総理は、普天間移設案に反対し閣僚の署名を拒否してきた社民党福島瑞穂消費者行政担当相の罷免を明らかにした。福島氏の罷免は政権運営に大きな過ちを残したことになる。何故、もう少し時間をかけて話し合いをしなかったかである。民主政治の根幹を貫く努力が必要であつた。沖縄をとるかアメリカをとるかを選択、岡田外相をとるか福島消費者相をとるかは同義の選択肢のように見える、結果はアメリカをとり岡田氏をとつた。

アメリカの圧力に屈した鳩山政権、これで社民党との連立はご破算の公算が大となった。5月末までに決着という自らの約束事に、北沢防衛相、岡田外相、平野官房長官等どちらかといえどアメリカ寄りの閣僚の中にあって、鳩山氏にはつちもさつちもいかず最終判断を迫られた。それに

しても、大臣罷免とは余りにも短慮な決断である。国民は変革と自民党政権からの脱却を期待していた、その担い手であった社民党と決裂するのは糸が切れた風に等しい。

来る7月の参議院選、民主党は現状維持はおろか半数にも満たない惨敗に終わることは必至である。それほど重大な普天間基地移設問題である。国をとるかアメリカをとるかの大きな転換期であった、そして日本独自の外交を願っていたものからみればその期待は見事に裏切られた。

選挙の目玉商品マニフェストは何を意味してきたのか、県外、国外移転を明記した民主党マニフェストは半年あまりで空前の泡となって消えた。何十年と犠牲を強いてきた沖縄に基地を戻すことは断じて賛成できない、毅然とした態度で筋を通した福島氏の政治家としての行動に改めて拍手を送る、できることならこうした人物こそ国家のリーダーに据えておくべきではなかったか。アメリカの傘下という居心地のよいところに属するか、日本独自の防衛体制を確立していくかの岐路に立たされている、生

みの苦しみを味わえない政権は幼児にも似た非力な政府に映る。韓国然り、日本然り、アメリカ五十何番目かの州たる汚名の返上こそ最重要課題である。

アメリカに屈した大臣罷免は余りにも短慮であり、弱体外交の再現と云わざるを得ない。

2010.6

◆退陣すべきは誰か、総理辞任是非の裏

鳩山辞任の経緯をマスコミは伝える、何が原因で辞任しなくてはならなかったか、そこが明確ではない。

普天間基地移設案の直前の方向転換と社民党の政権離脱の責任か、ならば当初から県外、国外と言明してきた鳩山氏と協調できなかった政府関係閣僚、取り分け岡田外務大臣の責任の方がはるかに重いのではないの

か。小泉純一郎の独裁政治の再現を拒んできた鳩山氏には最終的に岡田氏の案に従わざるを得なかったというのが事実だろう。

罷免された福島社民党党首も再三記者のインタビューに鳩山氏は最後まで県外移設を考えていたとコメントしていたように総理の考え方には何らぶれなどなかった。アメリカ側の同意が得られない状況を作ったのは誰か、外務省の壁は厚かったといわれるが、ならば沖縄県民を裏切ったのは自公連立時代の日米合意案を策定した外務省の面子か、何れにしてもアメリカと手を結び影で糸を引く某関係者集団がいたからではないのか。テレビ等マスコミはそこにメスを入れた取材をするのがジャーナリズムの務めである、青臭く言うなら正義感である。その正義感も企業をスポンサーとした報道陣では限度というものがあつた。それ故に臭いものには蓋をしろ的に鳩山氏への責任追求志向に走つた。

政権をとつて8カ月、過去の歴史を作ってきた自民党政策を一朝一夕に変えることは不可能なことは国民は分かっている。

それをマスコミが取り分け影響力の強いテレビ報道は鳩山政権の公約違反だ、約束違反とかき回してきた。正に地に落ちた政治の元凶は、民放テレビの報道の在り方である。

機を逃さずアンケートによる支持率の発表、そしてそれを肴に政権批判と選挙に結びつけ国民に報じる、正にやりたい放題の報道こそ責任がある。

辞任すべきは鳩山氏ではない、偏った報道と誤った志向で国民を攪乱させたテレビ局報道陣である。

英国BBCは伝えた、これで日本はアメリカとの対等な対場を築き上げていく手だてを失ったと。

民主党元最高顧問渡辺恒三氏が、過日テレビのインタビュに鳩山辞任で済む問題ではない、その裏でもっと悪いことをした奴がいる、そいつを辞任させなくてはよい日本は作れないと言明した。

その悪い奴とは誰か、小沢幹事長か、いやそうではあるまい、では岡田氏か、寧ろ党外の人物を指しているとも受け止めた。

昨年の衆議院選で国民の大多数はそれまでの自公政権に見切りをつけて民主党に一票を投じた。

その一票は真剣な一票だったのか、恐らく半分はその時の雰囲気に合わせてみんなで投票といった惰性から投じたものではないかと思う。

相変わらず国政に関心のない有権者たち、とはいってもその大多数のサラリーマンは選挙どころではない、会社の仕事と家庭の生活で一杯である。無党派層はこうして生まれていく、彼らが真剣に一票を投じたならば果たして民主党の圧勝に終わったであろうか。

何れにせよ今の社会の仕組みでは、党員に属すかまたは労働組合の執行部にでもならない限り特定の政党を支持することなどまずはない。

こうした半数近い無党派層が政治へ興味を持ち且つ正しい審判ができる社会と仕組みが必要である、そこで思いつくのが政党政治の廃止である。

欧米に学んだ政党政治の是非を考え見直すことが現代社会における政治と選挙の在り方ではないか。一国のリーダーは国民投票によって決めるのも道理にかなった選択肢であり、イデオロギーに縛られた政治からの脱却も選択肢の一つである。そのためにも抜本的な選挙制度の改革が必要である。テレビタレントやスポーツ選手などメディアを職業とする者は一定期間その職を辞した上で立候補できることや、国家公務員並みの資格を有する者が立候補できることなどを明記することが重要である。

8カ月という鳩山政権の短命さは見方を変えればいい加減な国民の支持姿勢が齎したといえる。政権発足時の支持率が右肩下がりで急落していくのも同様なことがいえる、気まぐれ支持と思いつき判断の表れでもある。その一端を増長させたのがスキャンダルを求めるテレビ等報道関係である。

茶の間の国民を一方的な報道で振り回し、アンケートの設問も当局の都合に合わせたようなものを使って電話で収集する、11000人足らずの意見を恰も万民の意見のように報じまくる。こうしたマスコミ業界をこの世から抹殺しない限り、今回のようなことはどの政党誰がリーダーになっても繰り返すことになる。

正に駄目人間駄目社会の元凶は民放系テレビといっても過言ではない。放送法の改正には、民放テレビ局は政治関連の番組製作の禁止と信ぴょう性の検閲、政治家の番組への出演禁止など、国民の判断を誤らせないための方策が必要だ。

2010.6

◆逆行する民主党政権、喜ぶは悪徳商人たち

改革、変革ということは今の日本では困難極める大きな課題となった、鳩山政権から管政権に変わる段階で自民政権下で培われた土壌が重く

のしかかっている。普天間基地問題では改革派の社民党が政権離脱を余儀なくされた。その原因は云うまでもなくアメリカの圧力とそれに屈した与野党議員そして彼らと連立し日本を動かそうとする悪徳商人の集団である。経済界はカネにものをいわせ政治を操ってきた、この商人達の素行を変えない限り、変革は遠い夢となってしまう。

政治主導と嘯いた政策も普天間移設案に見られるように県外国外案は水泡と化し、官僚主導の意見が罷り通った。その後ろ盾となって尻を押したのがアメリカであり、財界の商人たちである。高速道路無料化然り、すべて商人たちの大きな声に先送りされた。そして郵政改革案も今国会での成立が先送りされる見通しとなった。

その原因の多くが参議院選を睨んだ民主党議員の声というのが果たしてどうか、これらも都市圏を営業区域に持つ商人の反発であろう。事業仕分け人の幹部、枝野と蓮舫両氏を入閣させたのも仕分けを拒む官僚とそれを支えてきた経済界の商人である。目の上のこぶを取り除くには入閣さ

せて口を抑え込むが一番という思惑の結果である。これをメディアは事業仕分けの功労者二人と報じるが正にメディアも商人の端くれに過ぎない意図的報道である。

政治主導の国政は今後どうなっていくのか、事業仕分けはどうなるのか、すべてが今回の組閣でご破算となった、その先は参議院選である。これに与党が大敗すれば今までの反自民体制での改革案もすべて水の泡となる。

政界を取り巻く環境を変えない限り格差のない民主国家の実現は難しい、財界のトップたちがいつまでも利益追求の頭しかない限り平等社会は生まれない。企業人は商人ではない、社会の先駆けとなって社会を変えていくのが企業理念でなくてはならない。それがグローバル社会という魔物の虜になり競争を煽りすべての企業人を商人に変えてしまった。これが改革のできない政治を生んでしまったといえる。

駄目社会、駄目政治の根源は人間の資質であることは当然である、鳩山

氏、小沢氏の両輪を辞任させた狙いが苦難な政治道を捨て安易な政治道を選んだ民主党の選択と云わざるを得ない。

今後日本はどう変わっていくか、そんな期待はさらさら生まれない。新しき救世主でも現れない限り、政官癒着、官民癒着の自民党時代の社会に戻ってしまう、それを喜ぶのは誰か、云わずと知れた悪徳商人の財界人たちである。

2010.6

◆行政のリーダーは誰が適任か

昨今、知事や市長といったリーダーの若返りが目覚ましい、30代、40代の知事や市長が誕生して久しい。

本当にこれでよいのか一言苦言を呈したい。本来リーダーはその地域の年長者が当たるのが自然ではないかと、人間として完成され経験豊かな人物こそその地域のリーダーに修まるのが常識というものだ。この自然な形

をぶち壊した原因のひとつに営利を目的とする商人と行政を治める役人を混同した考え方にある。

民間の知恵の活用は、側面だけを見て決定した小泉政権時代の民間礼賛の考え方が踏襲され、国内に雑草のごとく蔓延してしまったからだが、民間の知恵は一時の新鮮さはあっても恒久的な持続性に欠けることを知らなくてはならない。

リーダの若返りのもうひとつの原因は、女性の社会での発言力の向上が上げられる。男性を選ぶなら若くて恰好よい男を選ぶは女性の本能というものだ。男性にしても同じ女性の中から選ぶなら若くて別嬪さんを選んでしまう。この本能的な考えで発信されたのが現在の選挙結果といってもよい。

こうした風潮はやはりテレビ等メディアを通して一層顕著になる、だからテレビというものは人間社会を駄目にする道具であるということもで

きる。日本社会には今でも長幼の序という考えは何処の地方でも明確に残っている、企業はそれをぶち壊し年功序列から能力志向に変わった、これは単に目先の利益を追求する方策である。

人間社会の原則、長幼の序つまり年長者の云うことを聞く、従う、立場を立てるといった基本は、先輩後輩を遥かに超えた大きな社会原則といってもよい。これをその時代、その時の風潮、自己の都合で無視していくことは誤った社会を築くことになる。

県民を代表する知事というポスト、市民を代表する市長というポストは誰が適任かとなれば自ずからその地域の年長者になろう。能力がどうかといった目先の判断でリーダーを決めるべきではない、人間社会を営む上での基本的な考え方、長幼の序ということを今一度再認識してリーダーを決めるべきであろう。

◆立候補に供託金がなぜ必要？

参議院選が迫ってきた、選挙一口メモの中に「供託金」の説明があつた。300万円、600万円がその額である、理由のひとつに売名のための立候補を避けるための制度と記されている。選挙を利用し売名を防ぐ目的の供託金の位置づけは売名行為自体を否定した制度に繋がる。

然らばテレビタレントなどの立候補も認めてはならないとも受け取れる。

しかし、それはそれとして、300万円という額は庶民からみれば桁外れの額である、これでは貧乏人は立候補どころか政治に口が出せないとされた封建時代さながらの制度ではないか、得票率がある枠を超えれば返還されるといっても、一時的には納めなくてはならない。民主政治と誰もが疑わない現在の選挙制度に大きな落とし穴があつた。云い方を変えれば金持ちは誰でも選挙に立候補できるが貧乏人は立候補すらできない、ということになる。これは余りに不平等な制度といえよう。

平等を目的の前に既に平等を否定するかの「供託金制度」、悪政の名残なのか、いつの時代も金持ちや名士と呼ばれる人間だけが政治に参加できるような制度は早急に廃止するのが民主政治である。

外交はもとより、内政において真の平等社会の実現を進められない大きな原因のひとつに「供託金」を含む選挙制度の在り方に問題がある。

昨今、消費税率の見直しや高速道路無料化反対など正に庶民の目線に立たない政策ばかりが飛び交う根底に、こうした制度から生まれた政治家集団がいるからだ。

「平等な政治は平等な選挙から生まれる」はきれいごとのスローガンではない、売名のための選挙を防ぐなら他にも方法があるろう。立候補できる者の資格を国が定めることだ。例えば一定基準の国家試験に合格した者とするなど、供託金というカネで縛るのではなく、能力や資質を問う方法で取り締まる方が余程理にかなった制度といえる。

2010.7

◆消費税率アップと税還付の悪政

正に今の菅内閣は何をやろうとしているのか、財政再建のための消費税率アップという話なら分かる、その後年収400万円以下の世帯にはアップした税金分を還付するというからは面倒になった。

世帯ごとの年収をはじく為の統一番号制度いわゆる過去にあった国民総背番号制の導入案が浮上したということだ。欧米各国の見よう見まねの番号制度、取り分けアメリカの番号制度を模索しているという。

日本には日本の考え方があり風土もある、そのことを無視し欧米の合理的な制度に走ろうとしていることに問題がある。

世帯当たりの年収を国が一括管理となるとそのことへの反発は日本国民なら誰しも持つ。特に低所得の世帯にはそれだけでプレッシャーとなつて、負い目を背負って人生を歩むことにも繋がっていく。

古来日本人は、矜持ということをしてきた、例え年収が少なくも国の援助を受けまいと必死に耐えるという、それは我慢ではない、矜持があるからだ。これこそ日本人いや人間の美德ではないか、グローバル化した今、他国の援助を恥ともせず努力しない後進国が余りにも多い、人を当てにするというひと昔前なら乞食根性丸出しの民族が余りにも多い。日本のなすべきは日本人の持つ、矜持、恥を知る心こそ国際社会に教えていくべきであろう。

低所得者層という差別化した言葉と、そこに線引きを入れて対応するなどもつてのほかの悪政である。

消費税云々の前にやるべきことは一杯あるう、無駄をなくす、そのひとつに海外支援や国連への援助金といった対外的な無駄な出資を抑える工夫が必要である。今ひとつは、格差層を無くす努力である。

パソコンを使って日に何百万と稼ぐ仕組みや情報技術を利用して人の禪

で相撲を取るような企業の見直しなど、働くとは何か、人間の原点に立つての評価と報酬を考えるべきである。

先日、企業のトップの年収が公表された、日産自動車社長、ゴーン氏は6億円を超える年収だ、これを見て日産社員はどう考える、1日中汗水たらし働く現場の社員の年収はどうか、おそらく社長の1%足らずの500万円当たりが精々ではないのか。

この格差こそ、日本にあつて排除すべき差別化報酬の極みといえる。こうした問題や課題を残し、日本人の美徳ともいえる「矜持の精神」を政治によって踏みにじることなど全く言語道断である。

2010.7

◆これでよいか沖縄米軍基地再編案

2006年に合意した米軍基地再編問題、海兵隊のグアム移転に絡む報道が久々に紙面に上った。先月中旬米側は移転費用の増額を政府に求め

てきたといった内容である。総額9000億のうちその7割近い負担を負わせられた上更に増額というアメリカの厚かましい要求に怒りすら湧いてくる。米軍基地の移転に何故国土まで提供してきた日本が7割の負担を負わなくてはならないのかよく考えてみよ、今こそ米軍基地問題は日本の問題としてその撤廃に向けて米側に要求していくべきではないか、基地の機能は既にその必要性もなくなったことをアメリカに示すべきである。米側は、我が国を極東アジアの牽制のための踏み台として利用してきたに過ぎない。

日米安保の下で政府の弱体外交が益々アメリカを増長させ今回のような難題を吹っ掛けられた、鳩山氏の辞任の前に何があったのか、普天間移設先の決定はこのアメリカ政府のグアム移転費用の増額に絡んだ一連の圧力があつたためではなかったか、福島社民党党首の閣僚からの罷免、そして連立からの離脱、これらすべてアメリカの裏工作と取れないか。

戦後60余年、今だにアメリカ側の思惑に日本政府が動かされているようでは何が独立国といえよう、属国も甚だしい。ここは毅然としてアメリカに対し普天間基地の海外への全面移転と国内の基地撤去に向け交渉していくべきである。

そのことが日米関係にヒビが入ろうとそれはアメリカ側の身から出た錆として国際社会に示せばよい。この強気な外交こそ今の日本にとって必要不可欠な重要課題のひとつである。

2010.7

◆政治家の風貌

ある老舗料亭の女将が語った、「昨今の政治家は余りにもきらびやかになった・・・」と、一昔前の政治家例えば中曽根康弘、福田毅夫といった政治家の風貌を思い起こせば一目瞭然である。長髪で登場した小泉純一郎に始まった21世紀の政治家の風貌は、テレビの影響で年々きらび

やかな風貌に変わってきた。それは正にテレビタレントのように、お化粧をし身なりに気を使い、薄くなつた髪は鬘でカバーする。印象第一の軽々しい考えから起こつた現象であらう。我々の世代は「男子は髪や外面に気を使うな、中身を磨け」と先人にいわれてきた。男は外面ではない、髪型に気を使う暇があつたら、勉強に仕事に打ち込めということだ。一方女子は身なりや言葉使いに気を使えという時代である。

この時代がどういった時代であつたか、高度成長時代を生んだ昭和30年代である。

明けても暮れても政策より選挙に賭ける政治家たち、そのため外面に気を使い有権者にアピール（媚）する。テレビ出演はまたとない機会とテレビ映えのする化粧をし人気を得ようとする、正しく銀幕のスターやテレビタレントの生きざまそのものである。

これでよい政治が生まれるのか、よい仕事ができるのか、と嘆きたくもなる。女子の投票数が多くなつた昨今、票獲得には女子に気に入られる

ためにテレビで顔を売る、これが叶えば当選確実、それが今の時代である。男児たるものなりふりに構わず仕事に精進せよ、と叱咤したところで誰も相手にすまい。それだけテレビの影響は政治の世界まで変えてしまった。

良い方向に変わるならまだしも悪い方向へと変えてしまいう、テレビの在り方は再三問題と指摘してきたが、どうすれば力ある政治家を輩出することができるのか、経済低迷だ、社会保障が脆弱だと騒ぐ前に外面など気にしない本物の政治家を生むことができるのか、これこそ今の日本にとって最大課題ではないか。

2010.7

◆広島平和記念式典は誰がために

8日6日は広島に原爆投下されてから65年経過の平和記念式典である。何が平和なのか、素朴な疑問が常に湧く。

それは被爆国としての立場から未来永劫この惨事を忘れない刻印のための日なのか、また原爆投下国のアメリカはこの日本の記念日をどう捉えている、米駐日大使が初めてこの式典に参加したことの意味をどうみる、投下後65年の間一度たりとも式典に参列しないばかりか、被爆者への陳謝を示さなかったアメリカ政府。

アメリカの世論は、60%が投下の正当性を上げている、一般市民を無差別に殺戮した罪の意識が全くない。彼らは若き米兵の命を救うための手段として正当性を主張するが、正に唯我独尊も甚だしい、こうした国と同盟を結び65年の長きに亘り手を携えてきた日本を罵倒せずにいられない。

過日、テレビで日韓の若者を対象にしたアンケート調査が披露された。そのひとつに相手国が好き、嫌いかの調査では、わが日本は、2割が韓国を嫌いと言ったのに対し、韓国は6割余りが日本は嫌いと言った。嫌いという意思を伝えられない今の日本を端的に表している。

風見鶏外交よろしく誰とでも仲良く笑顔で接する民族、これが日本人か。アメリカ駐日大使は、式典終了メッセージもなく早々と帰路に立ったという。これを見て、残念だが一步前進とコメントする日本人、馬鹿も休みませよと云いたい。

式典に参列し、唯一の加爆国アメリカの代表が一言も慰霊碑に向かって哀悼の意を述べない、彼の神経を疑う前に日本人の神経を先ず疑った。

人類平和のために核兵器廃絶を呼びかける少年少女の宣言、このシナリオ誰の教えだったのか。

婉曲的な云い方ではなく、何故広島に原爆を落とした、そして罪なき人間を殺したのか、その怒りを世界にぶつける気迫こそ今の子供たちに必要ではないのか。全てを旅情的に感傷をもって叫ぶことなど必要はない、原爆投下に対して怒りをぶつける、そしてアメリカは嫌いだとはつきり言える子供に育ってもらいたい。

2010.8

◆戦争の真理を考える

戦争は人間の欲と欲のぶつかり合いが齎すものである、これは真理である。だから如何なる人間の知恵を持ってしても、起こるべき条件が整えば戦争を避けることはできないだろう。

わが日本と中国、アメリカとの第2次世界大戦も然りである。島国日本が人口の増加に伴い領土拡大を目指し朝鮮半島に進出したのも、狭い国土を少しでも広くといった欲が決定させた。

これは日本の国益だけを考えれば正当な名分が立つ、一方侵略を受ける側も自国の国益を考えてこれを拒否し抵抗する。

ここに話し合いという場が設けられるかが戦争回避の手立てとなる。だが如何に話し合っても互いの言い分（互いの損得がらみの欲）を理解できなければ物別れとなって戦争に突入していく、正に満州事変などそ

のよい例ではないか。全て国益という侵略する側、される側の欲がある限り戦争は避けられない。

日本が一方的に侵略し武力をもつて制圧したなどない事実である。国益のために戦争をする、しなくてはならないという条件こそ考えなくてはなるまい。制圧にしても一方的な制圧ということもあり得ない、侵略される側、制圧を受ける側も自国の損得を考えて抵抗するから制圧が生まれる、云わば鶏が先か卵が先かの理論と同じで、互いの国益、損得のために戦争は拡大していくものである。

こうした戦争は人間の欲が齎すものであるから、これを避けるには人間から欲を捨て去ってしまう以外にない、しかし欲があるから発展し、欲を捨てれば発展がないのも事実、共産国家の衰退の原因もここにある。戦争は悪い面にしか目を向けられないから一層険悪に映る。

人間の欲の発散が健康体の証でもあるとしたら、戦争によってそれまで荒んでいた人間関係が親密になり互いの心を理解しうる友情と、国家に

対する愛情が生まれてくるのも戦争からである。戦友の絆は強いという
が本当だろうか、一度考えてみる必要がある。

2010.8

◆ 憂国日本の対応と外交

民主党代表選菅氏が大差で勝利と新聞各社は伝えた。総理としての器を
考えず、ただクリーンだ期待できそうだ、といったそう判断で選んで
しまった。この失態は今後日本にとって大きなマイナスを齎すことにな
ろう。アメリカをはじめ中国やロシアに対し、対等な外交はこれで望め
なくなった。過日、尖閣諸島沖で警戒に当たっていた海上巡視艇が、領
海侵犯と注意した中国漁船に接触妨害を受けた。しかし、中国政府は謝
るどころか高飛車な対応で、日本を非難してきた。こうした発言と非難
は何故生まれるのか、それはアメリカ依存の力無い日本であるからだ。
政府は、抑止力という語呂をもって沖縄基地問題の処理を行ってきた。

何が抑止力であろう、仮に抑止力があるなら何故今回のような領海侵犯を許したのか問いたい。中国、北朝鮮などを名指して極東アジアの安全を守るための抑止力が今回も全く効いていないではないか。

代表になった菅氏、アメリカとのスタンスは従来通り続けていくと強調した。この不甲斐ない人物が総理になってどうして日本独自の再生ができるのか。イギリスBBCは、鳩山氏が総理を辞任した時「これでアメリカとの関係を対等にしていく手立てを失った」とまで伝えてきたことは耳に新しい。仙石官房長官は、中国の対応に「遺憾である」とだけコメントした。何が遺憾なのかはつきりとその理由すら伝えられないのかと嘆いた。正に自民党時代の不甲斐ない外交が再び蘇った。

昨年政権交代して新しい日本を期待してきた。それは、真摯にことを考え再生日本のため全力で取り組もうとした鳩山氏と実行力と経験豊かな小沢氏がいたからだ。

その両者を失った今の民主党に何は期待できるのか。何でも反対と国会

をなめてきた野党時代の民主党になり下がった。ねじれ国会、本来の姿はこうでなくてはならない、多数決で物事を決めてきた過去の国会は正に陣取り合戦の国会劇場であつた。

そのねじれ国会、菅内閣はどう取り組んでいくつもりか、アメリカの傘下の中で、経済界の影におびえ野党と結託して乗り切ろうとしているのか。庶民の生活第一のマニフェストなどどこ吹く風のままに、テレビ、新聞にいい面出して、支持率アップの中で乗り切ってしまうであろうか。

2010.9

◆ 増長する中国政府に喝！

急速な経済発展を背景に中国政府の高飛車な発言と日本への反日行動は断じて許されるものではない。尖閣諸島領域内での妨害事件から2週間余、この間中国側の対応は正に目に余る暴挙である。尖閣諸島を自国の

領土と一方的な理由をもって主張し、違法行為を庇う、そして日本への対抗措置、これが友好国の行うことかと渴を入りたい。

「中国というところはそういう国家であり民族だ」とは太平洋戦争時代を生き抜いてきた一人の長老の話である。彼らは全く信用できないともいった。思えば当時中国国家主席蒋介石は一旦は日本に降伏した、しかしその舌先も乾かぬうちにアメリカの参戦を目の当たりにすると、再び日本への宣戦を布告した。そして日本軍の追撃を手玉に取るかのように、中国の奥地重慶まで逃げ延びた。このため日本軍は膨大な損害を被る結果となった。アメリカの参戦を知って寝返るというこの精神は、武士道を鑑とする日本人には到底許されざる卑怯な態度に映った。支那人の印象はこの時から、嘘を平気でつく民族、信用ならない民族、これが長老の結論だった。

正に、尖閣諸島も国連が発表した油田の宝庫というニュースにあやかつて、それまで無視してきた態度を一変させてわが領土と主張をした。こ

の中国民族のしたたかさというか、恥知らずの無礼外交を日本は許すことはできない。太平洋戦争と同じ轍を踏むことは我が国の恥と知るべきであろう。

中国観光客の集团的キャンセル、レアーアースの日本への輸出禁止、政府間交渉の中断など、全て中国側の一方的な対抗措置である。そしてあの温家宝首相でさえニューヨークで記者団に船長の即時解放と日本への反日感情を叫んだ。

今日ある中国経済は誰のおかげで発展してきたのか、日本からの膨大な円借款と、日本企業の支援あつてのことではないのか。そうしたことは端から中国人には通じなかった。今からでも遅くはない、中国在住の日本企業は即工場閉鎖をして、日本に引き揚げればよい。

領域侵犯という行為を謝罪するどころか、逆に非難するとは何事か、これに関連して、米クリントン国務長官は前原外相との会談で尖閣諸島は

日米安保条約第5条の適用対象であることを確認した、にもかかわらず同国クローリー国務次官補は、尖閣諸島の領有権について、日中両国どちらにあるかについてはアメリカは明確にしないと記者団に語った。こうしたアメリカの曖昧な対応があるからこそ、中国側は強気な発言と反日行動がとれるのだ。

日米安保があっても何の役にも立たないことを中国政府は知っている、そして中国はアメリカに対して軍備を共有する提案を持ち出している。アメリカの属国のように軍備を持たず、憲法9条の理想郷を唱えてきた過ちがここにきてクローズアップされた。

なめられたらし返してやるくらいの気概がなくてはグローバル時代の外交は乗り切ってはいけまい、国交断絶大いに結構、その意気を持って中国政府に圧力をかけていくべきだろう。

◆ よき政治とはそして毅然とは

正に凡庸な総理大臣を生んでしまった、お飾り総理そのままではないか、臨時国会予算委員会が始まった。質疑者の質問に的を得た回答のできない総理は、自民党小泉純一郎が総理に就任した時と全く同じく映る。

人気取りのような政治を重ねていく菅総理に一言申し上げる。

良い政治とは何か、どうすればよい社会が生まれるか、いえることは国民に氣遣ったような政治は良い政治ではないということだ。

良い政治とは、その時においては寧ろ国民から反感を買うくらいの政策、外交でなくてはならない。その菅内閣へ二つの難題が持ち上がった。

一つは尖閣諸島の問題と、もう一つはロシア大統領の北方領土訪問である。尖閣諸島問題では中国の反日デモに始まったトップ会談の一方的キヤンセル、またロシアは我が国を無視するかのような北方領土への大統領訪問と須らく日本をなめた外交が目立つ。

その原因は何か、米国べったりで自国の意思決定ができない過去の自民党時代をなお下回る菅内閣の非力さにある。特にリーダたる菅直人の人間的且つ政治家としての器量の欠落が上げられる。誰がこうした腑抜けた内閣を生んだのか、鳩山小沢路線を金の問題と吹っかけ、引きずり降ろしたのはテレビ、新聞等メディア関係者と儲け主義一辺倒の商人たちではないか。

我が国に非のない尖閣諸島沖の中国漁船の領海侵犯に対して、全くの弱腰で乗組員全員と船長を解放した。その理由を中国の旅行者の一方的キヤンセルと中国国内の日本企業への反日行動、反日感情の再燃を回避させるためのものというのか。

政治とは何か、外交とは何か、菅直人に正したい。目先のその場しのぎの外交がその後のことを考えたならどうなるのか、日本領海を侵犯されても尚ニコニコ顔のとぼけ面が、その先に何が待っているか考えているのか。何故、中国に対して毅然とした態度がとれなかった、時には目に

は目の厳しい外交措置が必要ではなかったか。またロシアに対しても長年北方領土は我が国の領土として返還を求めてきた、その先人たちの苦勞に対してどう申し開きをするのか。

中国、ロシア然り、鳩山政権から菅政権に移行し、アメリカ追従型外交が強まったことへの彼らの宣戦布告の現れとも受け取れる。政府には、厳しい目を持って厳しく相手を見抜ける外交力と政治力が求められてならない。

2010.11

◆日本人の意識改革を求める

・竹島に日本人年間100人・・・の見出しが目にとまった。記事を読むと観光目的で韓国へ渡り竹島を訪れた日本人である。その行動を遺憾だと嘆く前に、領土意識など今の若者やおばちゃん世代には無いことを知るべきであろう。観光気分で行くから政治的な考えなど端から無いの

は当然として、その前に例え観光といえども日本人としての自覚と誇りが欠けていないかである。甘ったれた戦後教育の影響か、グローバルという語呂に酔いしれ、国際交流という言葉に酔いしれた島国日本の情けない行動に映った。

領有権をめぐり中国、韓国、ロシアなど近隣諸国との間でその意識が高まる中、こうした行動をとる者たちがいるからこそ、国として相手国へ強い対応ができないのかとさえ、予算委員会の席上、野党から尖閣諸島等の対応について弱気の姿勢を言及されたが、「必ず何年先かにはあれでよかったと思う時がくる」と総理は答えていた。その胸中に今回のことが多少でもあったのかとさえ思われてならない。

国家意識は企業を中心に衰えてきたといってもよい。タカラという名の企業は、今後は外国人を日本人同様に昇進制度を取り込み部課長クラスに抜擢するといった考えを示していたが、その考えは競争に打ち勝つためにはグローバルな目で物事を見極めることが求められるというもので

ある。これは一例だが、他の大手企業も似たり寄つたりの考えをもっているだろう。こうした商人根性がのさばっていくと国や民族だという考えは無論、外交など政治の世界にも負の力として大きく係わってくることになる。

それでは日本という国など抹殺されてしまつても一向にお構いなしという考えと同じである。日本人の悪いところは、海外の人間を見る目が無いということだ。企業の人事担当は、ある外国人の面接で流石日本人にはない意見と感心していた。

馬鹿も休み休みにせよといいたい、周りの雰囲気を知り、回りに気遣うからこそズケズケと意見を言わない日本人の美德こそ、彼らに教えるべきであろう。須らく戦後教育の過ちが、日本を悪しき方向へと進めていく発言や行動となつて表れてきた。

外人に弱く見る目がない日本人、それは「ノー」といえない日本に繋がっていく、毅然とした態度は、「ノー」と云えてこそその影響力を発揮

するものである。

2010.11

◆ ゆれる基地問題・沖縄県知事選

沖縄県知事選で現職の仲井真氏が当選した。氏は選挙運動中普天間基地の移転先を県外と訴えてきた。だが当選後の記者会見では、きつぱりと県外移設を言い切ることなく、歯切れの悪い会見だった。それに対して伊波氏は県外又は国外ときつぱりと答えた。昨年来、あれほどマスコミを通じ県外移転を訴えてきた県民の見事な寝返りに啞然とした。仲井真氏に任せて本当に県外移転ができるのか、疑問符を投げかけた選挙結果と云わざるを得ない。

時同じころ某朝刊の見出しには、「米軍移転78%検討せず」の記事があった。全国都道府県知事と市区町村長の78%が、政府から基地移転や訓練の受け入れを要請されても検討する意思のないといった内容であ

る。安全は担保したいが基地はいらないと誠に身勝手な回答であるが、これが国民の本音であって、米軍基地は不必要なのである。

過日韓国のヨンピョン島は、北朝鮮から砲弾を撃ち込まれ大きな犠牲を受けた。米韓合同軍事演習に対する北朝鮮側の報復と伝えられているが、真相はどうか、この攻撃がやらせだとしたらどうか、その方が辻褄が合い納得する。何のためのやらせか、極東情勢の悪化を強調するためやらせである。そのやらせにのって日本政府は、沖縄基地は重要とアメリカ政府の云うままに自衛隊を合同演習に参加させ、思いやり予算も満額支払うと約束をした。

これ程美味しい国はないと、やらせ圧力をかけるアメリカ政府の思惑が今回の沖縄県知事選に大きく影響したとみるのが妥当である。今の世で何処の国が進んで攻撃など仕掛けるものか考えて頂きたい。わが国には自衛隊という侵略に対する自衛組織がある。

いつまでもアメリカ軍の傘下にあつては、いの一番に犠牲となるのは日本と韓国である。

沖縄県民に問う、戦後長きに亘り騒音被害と治安の悪化に苦しんできたあの叫びは何処にいった、人間の狡さが頭を持ち上げ、損得両天秤に仲井真氏と伊波氏をかけた結果なのか、常に思う、選挙という魔物は一票の差で決まり、時としてそのもとで喜ぶ者たちより悲しむ者たちの方が正しい選択であつたことを後になって教えてくれるものだ。

2010.12

◆ 虎の威を借りた管発言

過日管総理の「許しがたい暴挙」とメドベージェフ大統領の行動を非難した発言が災いを起こしている。しかし、断りもなく土足で上がり込んだメドベージェフの行動を非難するのは正しい。だが器を違えた管直人の発言はただやみくもに対ロシア外交を泥沼化し、北方領土返還への道

を閉ざす何物でもなかった。過日尖閣諸島の追突事件で対中国に対する弱腰をなじられたことへの強気な発言であつたのか、誠に我が国の総理大臣としての資質に欠けた軽率な発言である。

この始末を管直人はどうつける気か、発言を撤回しロシア側に頭を下げ北方領土問題を平和的解決に向けて方向転換させるのか、まさにバカバカしい子供の喧嘩ではないか。こうした総理を生んだ国民にも責任がある。法人税の減税措置を打ち出し、大企業には嬉しい政策も庶民には不満の募る悪政の再現に他ならない。鳩山政権から管政権に移行したその時から対ロシア、対中国との関係がギクシャクしてきた。積年の課題アメリカとの対等な関係は泡のごとく消えていった。アメリカ一辺倒の旗色が中国人による尖閣諸島沖の衝突事件、そしてロシア大統領の北方領土上陸と強硬姿勢を見せつけられた。「許しがたい暴挙」発言、アメリカという虎の威を借りた発言は、まさに一国の総理大臣としての資質を問われる発言である。

2011.02

◆ 東北関東大地震の反省と警鐘

これは天罰と東京都知事石原氏の発言があつたそうだが、氏にすれば被災地への言葉でなく、人間社会に対する戒めの言葉として吐いたものであろう。そもそもこうした発言を素直に聞き入れないようでは尋常な社会とはいえない。

天罰はさておき寧ろ想定外と発した言葉のほうが余程気になってならない、福島原発事故は想定外の地震のために云々・・・とコメントする関係者や学者たち。彼らにこそ天罰という言葉がぴったりではないか。原子炉という一步間違えれば人命に拘わる危険な代物を便利さだけに目を奪われ、開発してきた科学者たちへの警鐘である。

東京都心のテレビ映像に戦後と同じ光景と答える老婦人の姿があつた。街の灯が消え人通りも少なくなつた新宿歌舞伎町や渋谷の駅前などを指

しての言葉であろう。だが、今までが余りにも飽食過ぎていたのではない、外食産業の発展はまさに使い捨て社会のシンボルだった。飲み放題食い放題と客足を集めてきた、そのことが経済の発展に繋がったと嘯く評論家諸氏も多くいる。

本当の豊かさとは何かと考えたとき、これらは全く見せかけの景気であったことに気付く、家族があり団欒がありそして社会が成り立っていく、この大切なプロセスをどこかに忘れてきた時代でもある。計画停電の是非はともかく不夜城のように深夜までネオンや街灯が灯っている社会が果たして豊かな環境を齎してきたかを考えるべきである。

街の灯が消え全てを失って初めてものの大切さを知る、そこに人と人の絆が生まれ、人間力が再生していく、まさに被災地の人々はこの試練に直面している。

戦禍の復興はゼロからの出発に躊躇や迷いなどなく敢然と向かい進んで

きた。人間力の低下した飽食の時代から脱皮し、豊かな社会の実現に向けて一步一步前進していく機会となった。

暑さ寒さも彼岸まで、今日は彼岸の中日、先人の築いてきたわが領土、神々への祭り事がいつの間にか人間の都合で観光目的の商品と化していく、このことへの神の怒りが天罰として今回の大地震を発生させたといってもおかしくない。

資源は無尽蔵にあるものではない、節約がいかに大切か、そして何より人と人が互いに支え合う人間力というものが如何に大切かを知るべきであらう。

2011.03

